

2021年8月2日

**【新型コロナ特別企画】 全国1万人調査第2回「緊急事態宣言下における日本人の行動変容」**

# 新型コロナウイルスによるワーク・ライフ・バランスやライフプランニングへの影響

政策研究事業本部

本レポートは、本年1月に再発出された新型コロナウイルス対策の特別措置法(以下、「特措法」)に基づく緊急事態宣言の当初の実施期限の2月7日前後に、全国の20代～60代男女計1万人のインターネットモニターを対象に実施した調査結果の第2弾である。調査対象期間は2021年1月14日から2月7日である。第1弾の「緊急事態宣言再発令<sup>1</sup>への対応状況」「心身の健康への影響」についての調査結果<sup>2</sup>に続き、第2弾では「ワーク・ライフ・バランスへの影響」及び「ポストコロナ時代のライフプランニング」についてとりまとめている。第1弾同様、可能な範囲で前回の緊急事態宣言時に当社が実施した調査結果(調査対象期間:2020年4月17日～5月6日)との比較を行い、前回と今回の緊急事態宣言時の人々の意識や行動の違い、変化について整理した。

現在、一部地域で度重なる緊急事態宣言が発出されているが、本調査(以下、今回調査)は、2回目の緊急事態宣言発出下における人々の生活や考え方を尋ねたものであり、この長期にわたる事態の途中段階における実態記録としてとどめたい。

サンプル数は、男性・女性各5,000件、年代ごとに1,000件ずつ均等に割付回収を行っている。また、本文中、特にことわりのない場合は、「今回調査」の結果を示している。昨年(2020年5月)に実施した調査データについては、「前回調査」と記載している。調査対象者の基本属性については、以下URLを参照のこと。

URL: [https://www.murc.jp/survey\\_covid-19\\_ver2/](https://www.murc.jp/survey_covid-19_ver2/)

1 第1弾調査結果および調査票では「再発令・発令」の表記を用いているが、本稿では以下「再発出・発出」と表記する。

2 以下のURL参照。 [https://www.murc.jp/report/rc/other/survey\\_covid-19\\_ver2\\_210308/](https://www.murc.jp/report/rc/other/survey_covid-19_ver2_210308/)

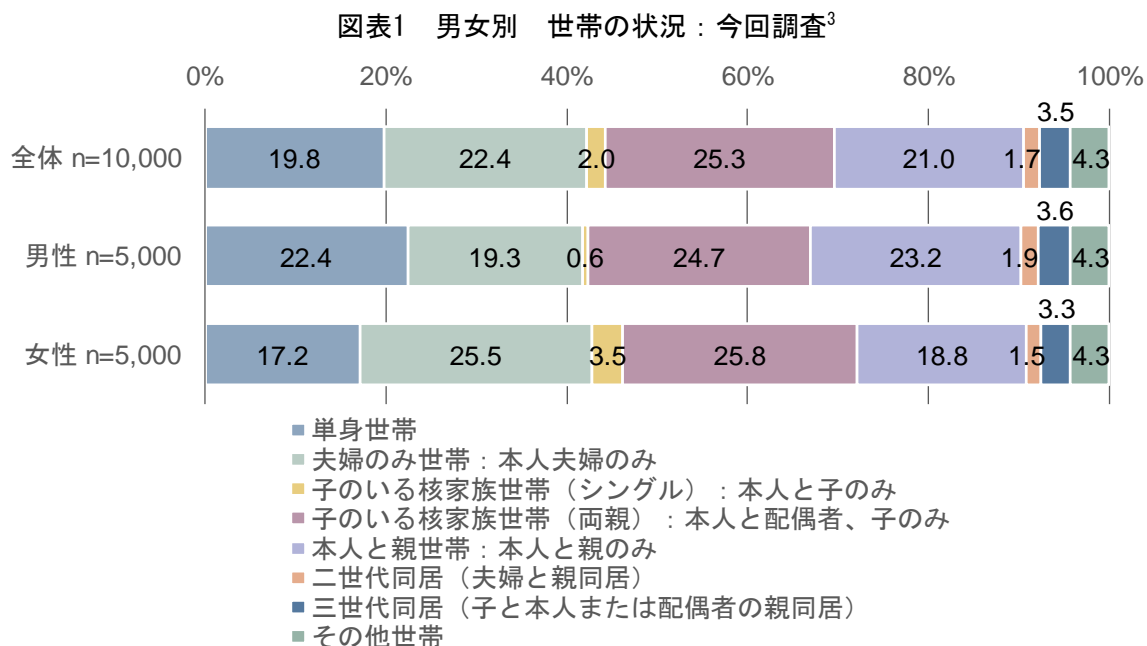
## 目次

I. ワーク・ライフ・バランスへの影響	3
1. 世帯の状況	3
2. 子育ての状況	7
(1) 子の就学等の状況	7
(2) 子の通園・通学への影響	9
(3) 授業形態	11
(4) 共働き家庭における日中の子の過ごし方	12
(5) 子育てに関して保護者自身が困っていること	15
(6) 子について心配していること	18
3. 介護の状況	19
(1) 介護の状況	19
(2) ダブルケアの状況	22
4. 配偶者・パートナー間の家事・育児分担割合の変化	25
5. 実労働時間の変化、働き方の満足度	28
(1) 実労働時間の変化	28
(2) ワーク・ライフ・バランス（WLB）等働き方の満足度	32
II. ポストコロナ時代のライフプランニング	40
1. 新型コロナウイルス感染症の収束後の社会への期待	40
2. 感染拡大以降に経験したこと	41
(1) 感染拡大以降に経験したこと	41
(2) 初めて経験したこと	43
(3) 広まることを期待するもの・継続して利用したいもの	44
3. 転居の検討、自宅の課題	45
(1) 転居の検討状況	45
(2) 自宅環境についての課題	48
4. コミュニケーション手段の変化	50
(1) 全体の傾向	50
(2) 生活におけるコミュニケーション手段の変化	50
(3) 社内・社外におけるコミュニケーション手段の変化	51
(4) 働き方の変化別にみたコミュニケーション手段	52
5. ライフプランニングへの影響	53
(1) 結婚についての意向の変化	53
(2) 子を持つことについての意向の変化	57
6. 自身の行動についての考え方	61
(1) 自分の意志や行動で、感染拡大を防止することができる	61
(2) 新型コロナウイルス収束まで、できる限りの自粛をする	62
まとめ	63

## I. ワーク・ライフ・バランスへの影響

### 1. 世帯の状況

世帯分類は、全体(男女計)、男性では「子のいる核家族世帯(両親):本人と配偶者、子のみ」が25%前後で最も割合が高く、次いで、全体は「夫婦のみ世帯:本人夫婦のみ」が、男性は「本人と親世帯:本人と親のみ」「単身世帯」の割合が高かった。女性は「子のいる核家族世帯(両親):本人と配偶者、子のみ」「夫婦のみ世帯:本人夫婦のみ」がそれぞれ25%強となっていた。

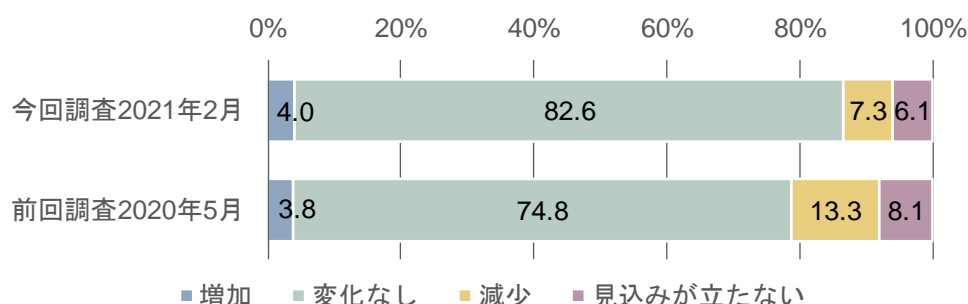


注) 同居者を本人との関係(続柄等)で回答(複数選択)。友人も含む。集計に際し、排他的カテゴリーとなるよう世帯類型としてとりまとめた。

<sup>3</sup> 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

世帯年収について昨年度と今年度の年収見込みの変化をみると、今回調査では、「増加」が 4.0%、「変化なし」が 82.6%。「減少」が 7.3%、「見込みが立たない」が 6.1%となっていた。前回調査では、「増加」が 3.8%、「変化なし」が 74.8%、「減少」が 13.3%、「見込みが立たない」が 8.1%であった。前回調査時期は 2020 年 5 月と、年度の早い段階で年収見込みを聞いており、年収が減少する、あるいは見込みが立たないとする人が合わせて 21.4%だったが、年度終わりが近い 2 月時点の今回調査では、その割合は 13.4%に低下しており、「変化なし」の割合が 8 割強に上昇している。個人年収の傾向と同様、2020 年 5 月の全国一斉の緊急事態宣言時の見込みよりは、やや改善されているといえるが、13.4%と 1 割を超える人が減少か見込みが立たない状況であった。

図表2 昨年度と今年度の世帯年収の変化：今回調査・前回調査 n=10,000



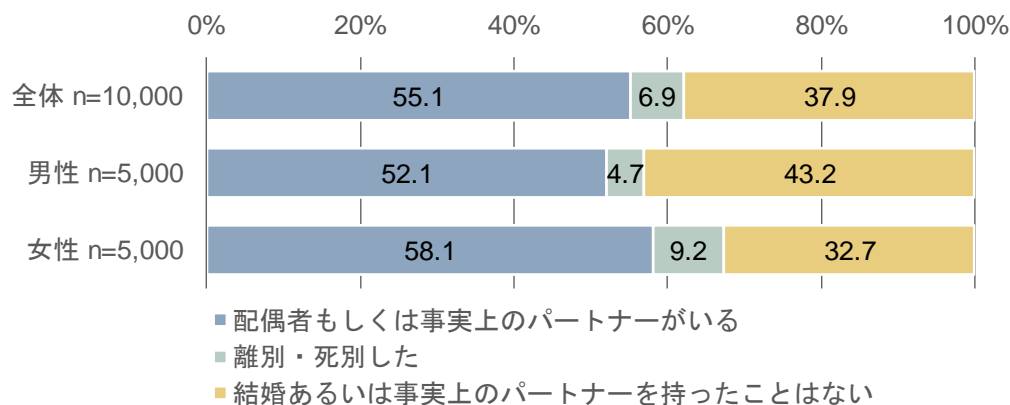
注) 昨年度年収と今年度年収見込みへの回答から再集計している。年収は図表3の区分で集計しており、同じ区分内であれば「変化なし」と設定している。

図表3 昨年度の世帯年収別 今年度の世帯年収見込み：今回調査

	n	%	【今年度見込み】						
			100万円未満	100万～300万円未満	300万～500万円未満	500万～700万円未満	700万～1000万円未満	1000万円以上	見込みが立たない
全体	10,000	100.0	6.6	18.3	24.8	18.8	15.3	10.2	6.1
【昨年度】									
100万円未満	850	100.0	66.6	8.6	3.6	3.3	1.1	0.2	16.6
100万～300万円未満	1,861	100.0	3.4	83.4	4.0	0.9	0.4	0.1	7.7
300万～500万円未満	2,562	100.0	0.7	6.6	84.2	2.3	0.5	0.1	5.6
500万～700万円未満	1,962	100.0	0.3	0.9	9.3	82.7	2.6	0.5	3.9
700万～1000万円未満	1,646	100.0	0.1	0.9	1.6	8.2	83.7	1.5	4.0
1000万円以上	1,119	100.0	0.1	0.4	0.5	1.4	6.3	87.7	3.7

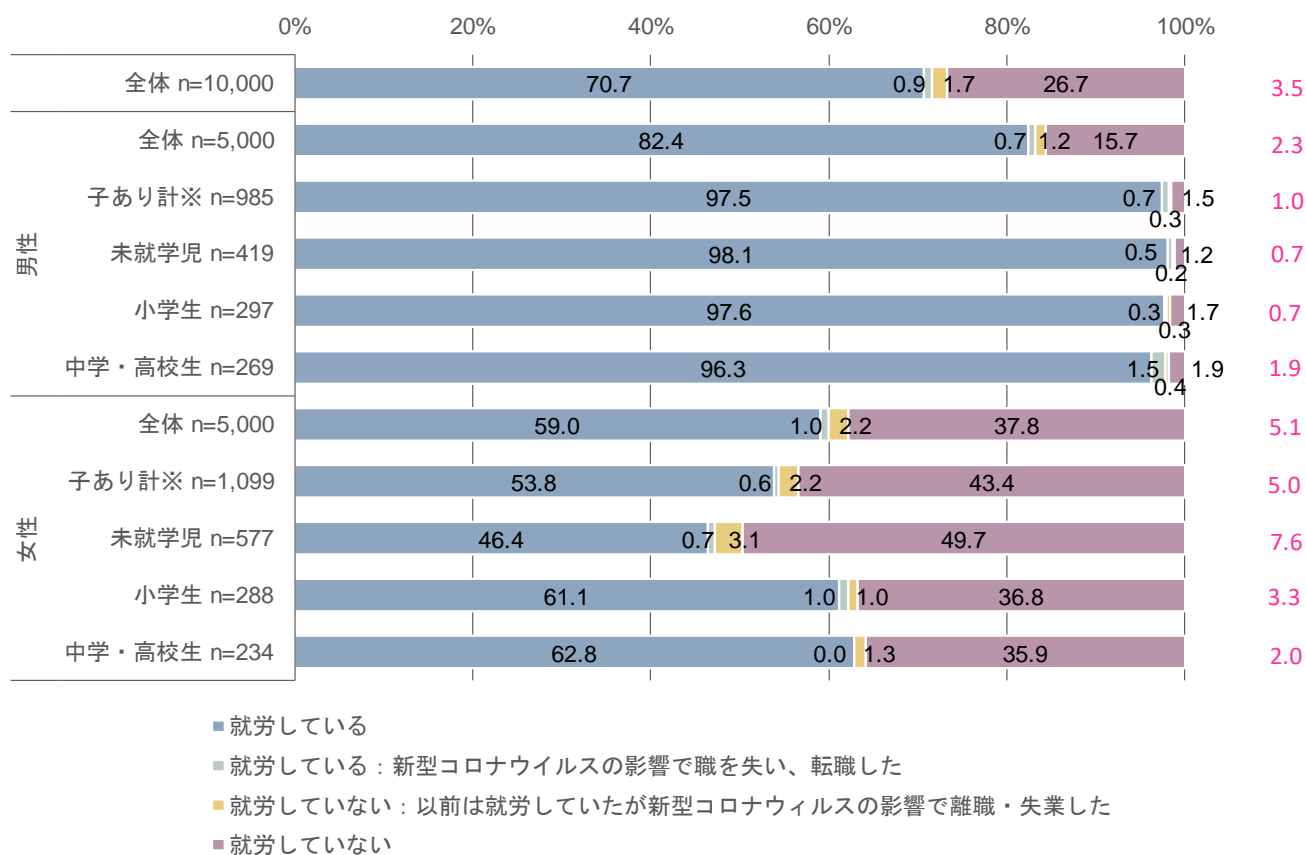
婚姻関係は、男性、女性いずれも「配偶者もしくは事実上のパートナーがいる」割合が 5 割を超え最も高いが、男性は「結婚あるいは事実上のパートナーを持ったことはない」割合が 43.2%と、女性の 32.7%に比べ 10 ポイント以上高かった。

図表4 男女別 婚姻関係（単数回答）：今回調査



男女・末子の就学状況別に就労状況をみると、末子が「未就学児」の女性は、新型コロナウイルスの影響で転職・離職した人の割合が 7.6%と他に比べ高くなっていた（右端のピンクの数値）。

図表5 男女・末子の就学状況別 就労状況：今回調査



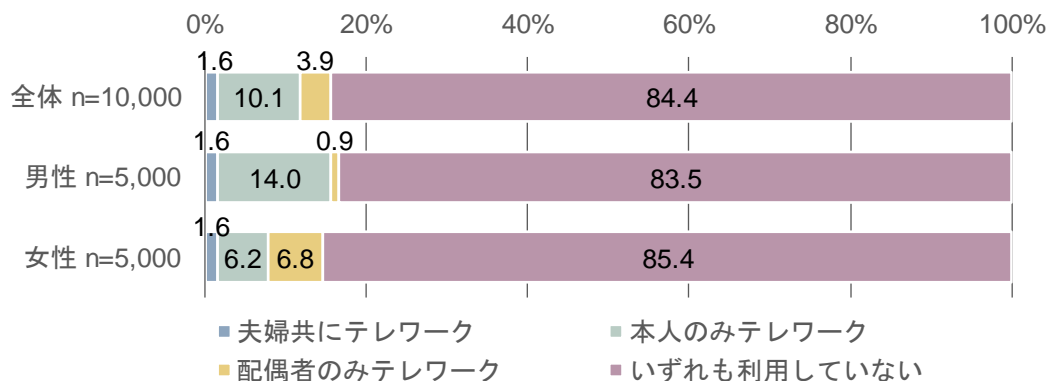
注 1) 子あり計※: 高校生以下の子がいる人で集計。

注 2) 末子の就学等の状況は、「末子」のみ取り出したデータにて集計。

注 3) グラフ右端のピンクの数値は、もともと就労していなかった人を除いた合計のうち、新型コロナウイルスの影響で転職・離職した人の割合。

テレワークの利用状況は、男性、女性ともに「いずれも利用していない」割合が 85%前後と高かった。男性は次いで、「本人のみテレワーク」が 14.0%となっていた。「夫婦ともにテレワーク」「本人のみテレワーク」を合わせたテレワークを利用している人は、男性で 15.6%、女性で 7.8%であった。

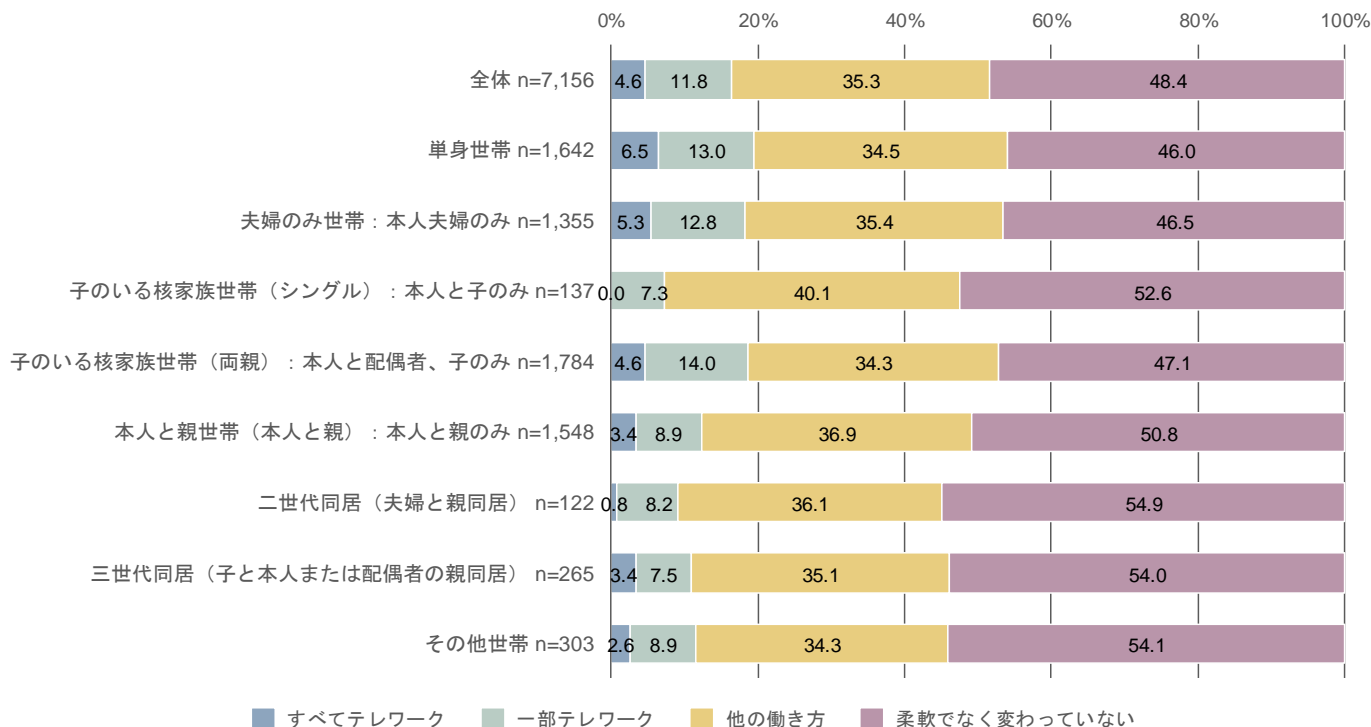
図表6 男女別 テレワーク利用状況：今回調査



注) 配偶者・パートナーの有無にかかわらず集計しているため、「本人のみテレワーク」「いずれも利用していない」には、配偶者・パートナーがいない人の割合も含まれる。また、男性の方が配偶者・パートナーがいない割合が高く、「本人のみテレワーク」の割合がやや高いのは、その影響も考えられる。

世帯類型別にみると、単身世帯、夫婦のみ世帯、子のいる核家族世帯(両親)でテレワークを利用している(「すべてテレワーク」「一部テレワーク」)割合が 2 割弱とやや高かった。

図表7 世帯類型別 テレワーク利用状況：今回調査

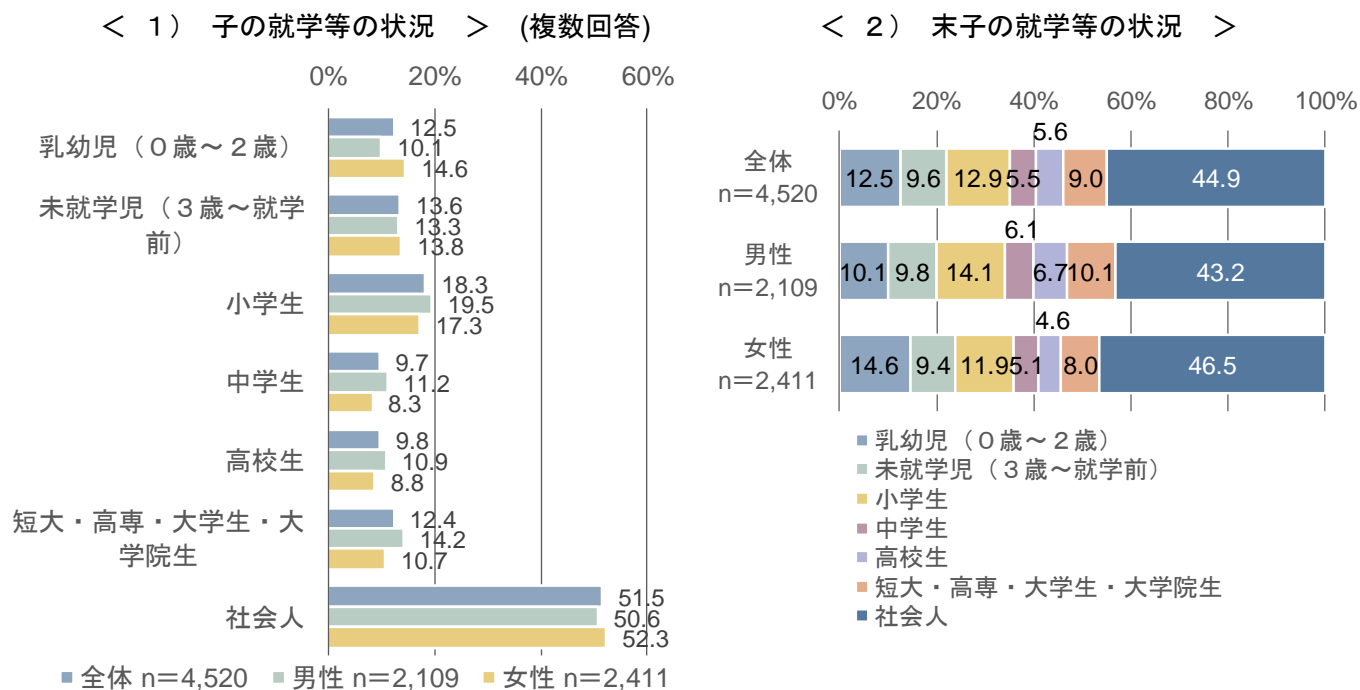


## 2. 子育ての状況

### (1) 子の就学等の状況

子がいる人について、末子の就学等の状況を見ると(図表 8、2)、全体、男女別いずれも 45%前後が末子は「社会人」であった。就学前の子(乳幼児、未就学児)がいる割合は、全体 22.1%、男性 19.9%、女性 24.0%であった。

図表8 子の就学等の状況：今回調査

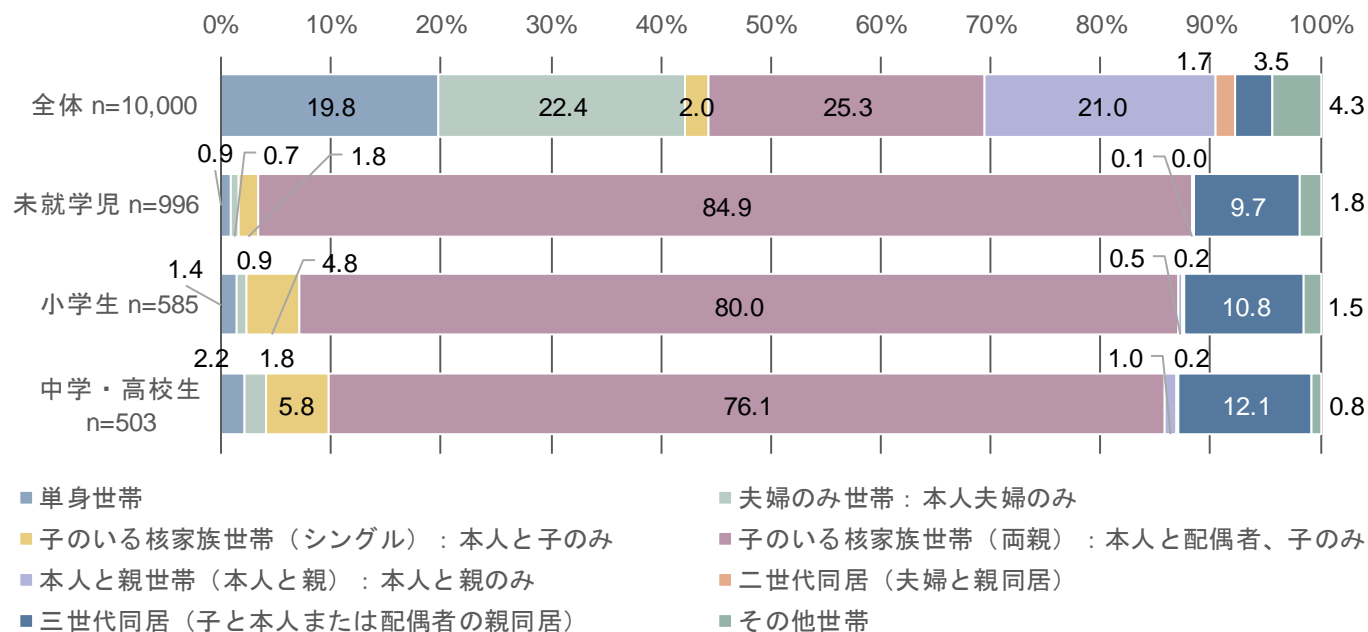


注 1)すでに独立して同居していない子も含む。

注 2)2)末子の就学等の状況は、「末子」のみ取り出したデータにて集計。以下、末子については同様。

末子の就学状況別に世帯の状況をみると、未就学児、小学生、中学・高校生いずれの場合も、「子のいる核家族世帯（両親）：本人と配偶者、子のみ」の割合が 8 割前後と高いが、末子の年齢が高いほどその割合は低くなっていた。一方、「子のいる核家族世帯（シングル）：本人と子のみ」「三世代同居（子と本人または配偶者の親同居）」は、末子の年齢が高いほど割合が高くなっていた。

図表9 末子の就学状況別 世帯の状況（高校生以下のみ）：今回調査





## (2) 子の通園・通学への影響

新型コロナウイルスによる通園・通学への影響をみると、前回調査では「通園・通学状況に変わりはない」は全体で6.2%であったのに対し、今回調査では66.0%と上昇していた。

今回調査について、末子の状況を地域別にみると、いずれの地域も「通園・通学状況に変わりはない」割合が最も高かったが、「東京」では55.5%と、他の地域に比べ10ポイント前後低くなっていた。

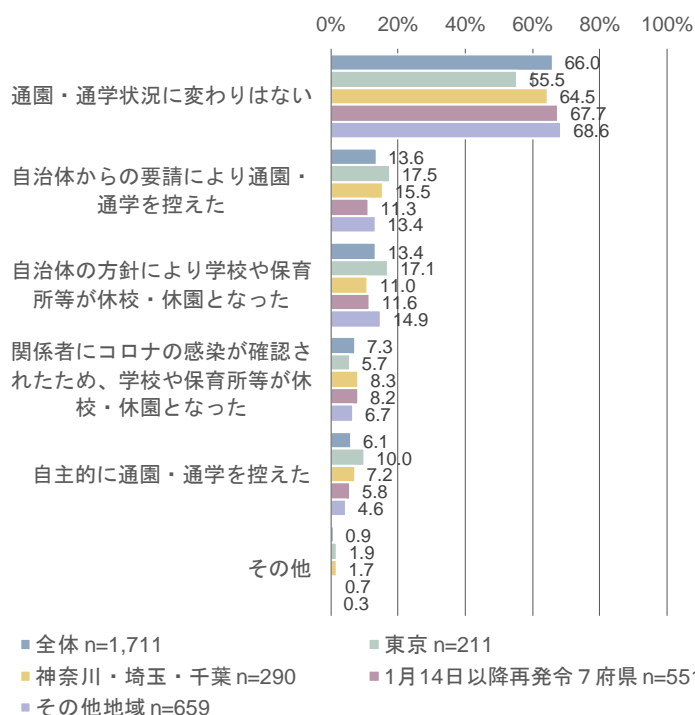
「自治体からの要請により通園・通学を控えた」「自治体の方針により学校や保育所等が休校・休園となった」割合は「東京」が17.5%、17.1%とやや高いものの、緊急事態宣言が再発出されていない地域を含む他の地域でもそれぞれ10%を超えていた。「関係者にコロナの感染が確認されたため、学校や保育所等が休校・休園となった」割合はいずれの地域も6%弱～8%強、「自主的に通園・通学を控えた」割合は「東京」では10.0%と1割に上っていたが、他の地域でも5%弱～7%強みられ、緊急事態宣言再発出の有無による差は大きくなく、再発出されていない地域でも一定程度影響を受けていたことがわかる。

なお、今回調査では、子育ての状況に関する設問は、原則として末子について回答してもらった。前回調査では、該当するすべての子について回答してもらっている。

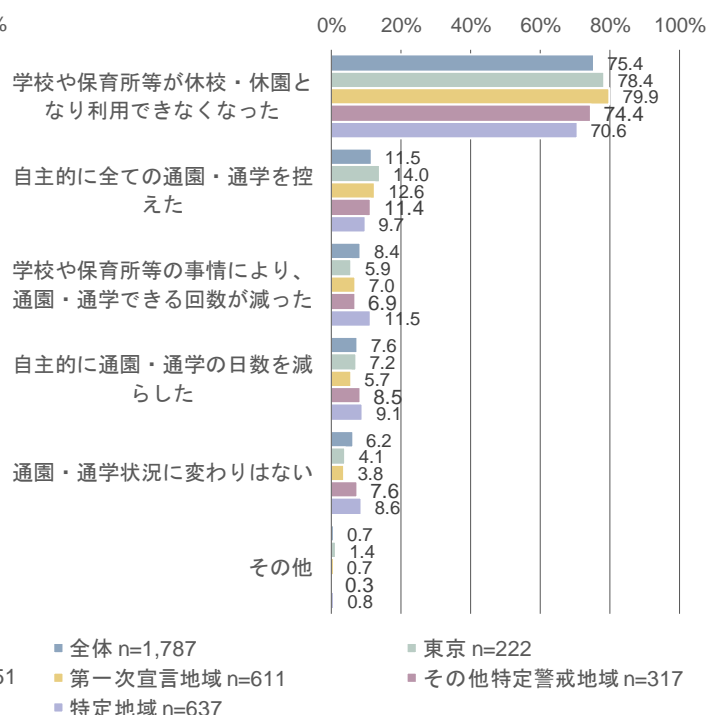
また、就学状況別クロス集計は、今回調査は末子の就学状況をクロス軸として行っているが、前回調査はすべての子の就学状況の回答より末子とみられる回答のみを取り出してクロス軸として集計を行っている。

図表10 地域別 新型コロナウイルスによる子の通園・通学への影響：今回調査、前回調査

< 1) 今回調査 2021年2月：末子 >



< 2) 前回調査 2020年5月 >



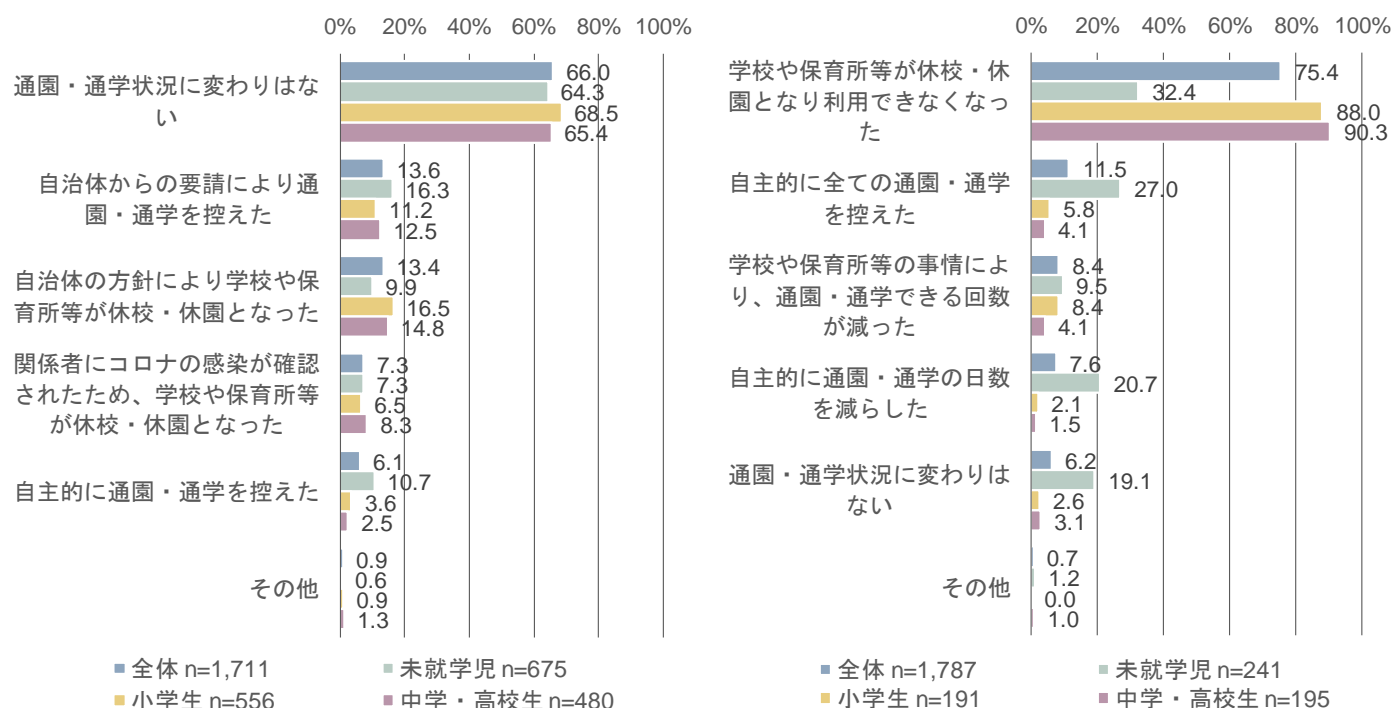
注) 1) 今回調査は末子についての回答、2) 前回調査は高校生以下のすべての子についての回答。

末子の就学状況別にみると、いずれも「通園・通学状況に変わりはない」が6割を超えていたが、「未就学児」は「自治体からの要請により通園・通学を控えた」「自主的に通園・通学を控えた」割合が他に比べやや高かった。「未就学児」は、前回調査では「自主的に全ての通園・通学を控えた」が27.0%、「自主的に通園・通学の日数を減らした」が20.7%と通園・通学を控えたり減らしたりした割合が2割を超えていたが、今回調査では「自主的に通園・通学を控えた」割合は10.7%と大きく低下した。「小学生」「中学・高校生」は「自治体の方針により学校や保育所等が休校・休園となった」割合がそれぞれ16.5%、14.8%とやや高かった。

図表11 就学状況別 新型コロナウイルスによる子の通園・通学への影響：今回調査、前回調査

< 1) 今回調査 2021年2月：末子 >

< 2) 前回調査 2020年5月 >

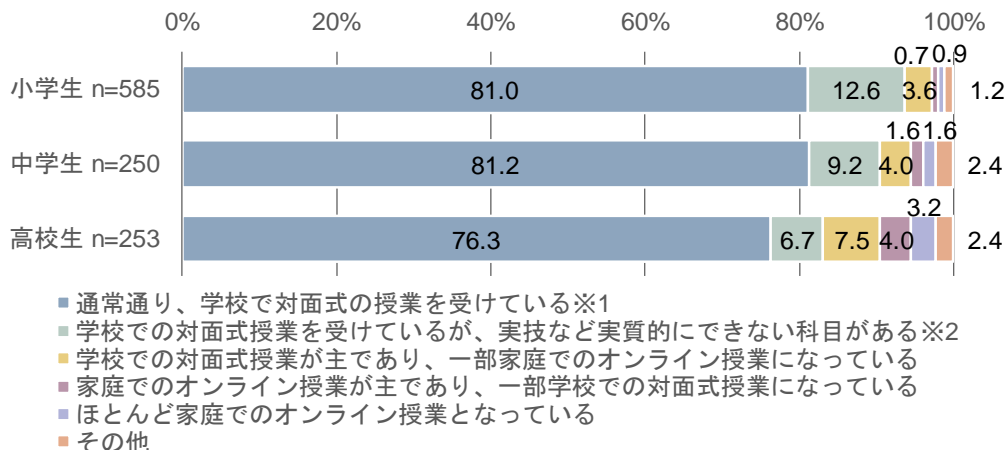


注) 1) 今回調査は末子についての回答、2) 前回調査は高校生以下のすべての子についての回答より、末子とみられる就学状況だけを取り出して集計。

(3) 授業形態

就学状況別に末子の授業形態についてみると、「通常通り、学校で対面式の授業を受けている」割合は、小学生・中学生では 8 割強、高校生では 76.3%となっていた。オンライン授業の受講は、小学生・中学生に比べ高校生の方が高く、「学校での対面式授業が主であり、一部家庭でのオンライン授業になっている」が 7.5%、「家庭でのオンライン授業が主であり、一部学校での対面式授業になっている」が 4.0%、「ほとんど家庭でのオンライン授業となっている」が 3.2%と、程度の差はあるが合わせて 14.6%<sup>4</sup>がオンライン授業を受けていた。

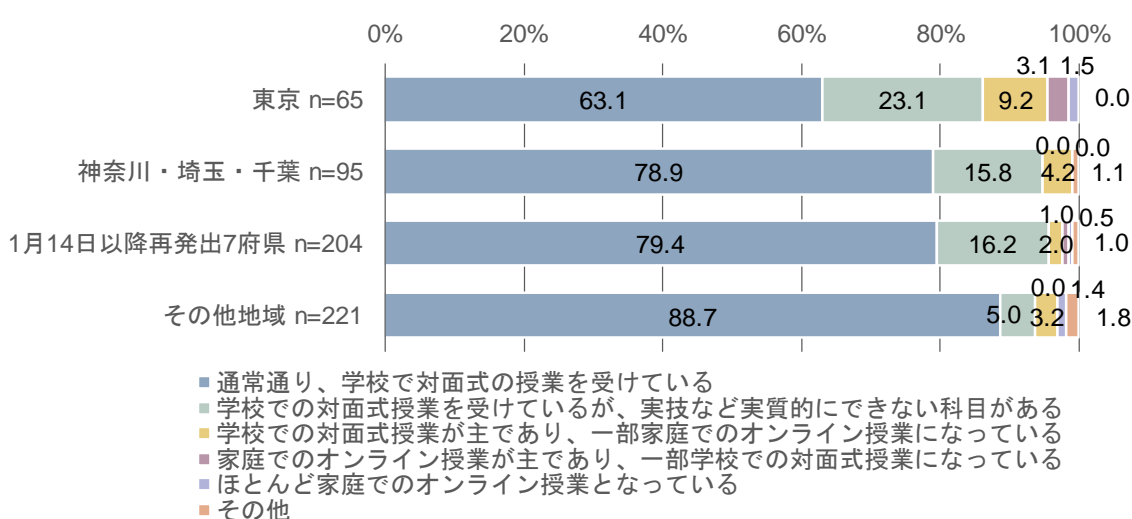
図表12 就学状況別 子の授業形態（末子）：今回調査



注) ※1：体育・音楽・図画工作等の実技なども工夫して実施している。  
 ※2：実技とは、体育・音楽・図画工作等の実技。

地域別に小学生の授業形態をみると、「通常通り、学校で対面式の授業を受けている」割合は、東京では 63.1%と低く、東京以外の再発出地域では 8 割弱、その他地域では 9 割弱となっていた。東京では「学校での対面式授業を受けているが、実技など実質的にできない科目がある」が 23.1%、「学校での対面式授業が主であり、一部家庭でのオンライン授業になっている」が 9.2%と他に比べ割合が高かった。神奈川・埼玉・千葉、1月14日以降再発出7府県は、ほぼ同様の傾向であり、2割強が何らかの影響を受けていた。その他地域では1割強が影響を受けていた。

図表13 地域別 小学生の授業形態（末子）：今回調査



4 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

#### (4) 共働き家庭における日中の子の過ごし方

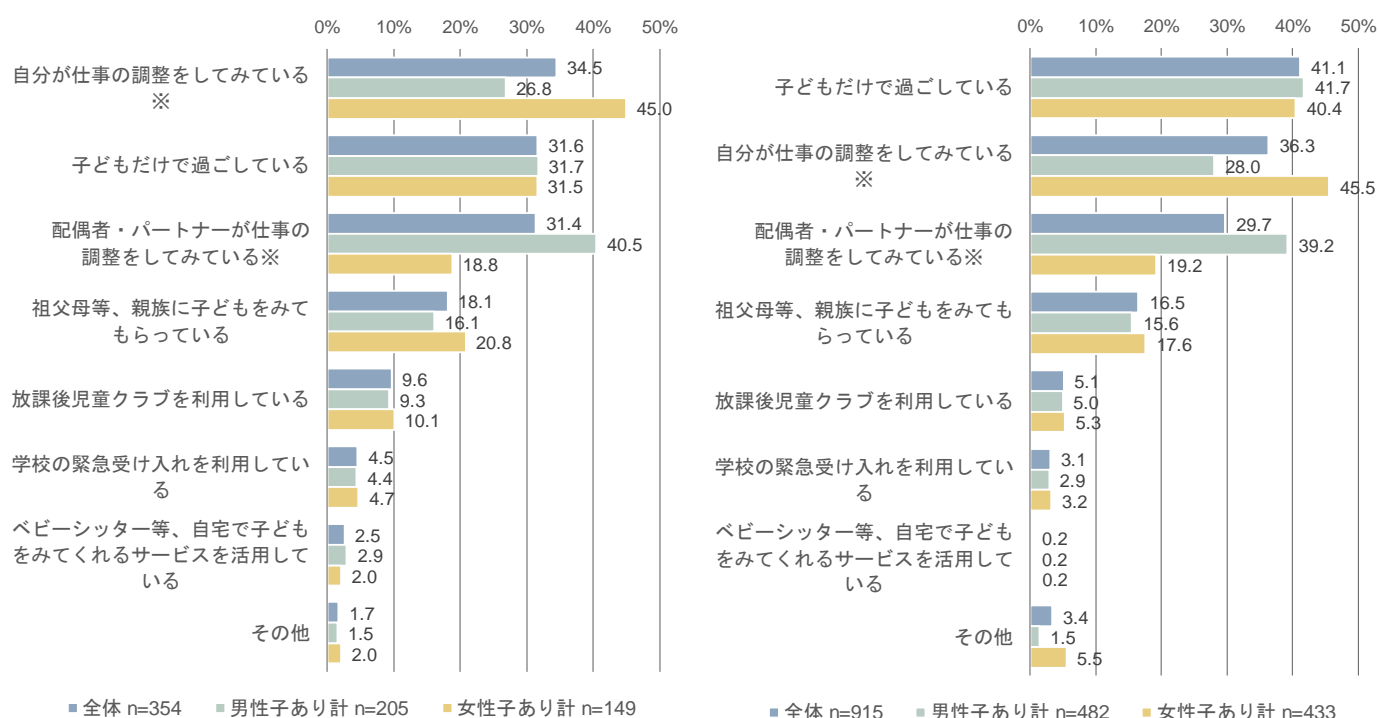
子の通園・通学に何らかの影響があったと回答した人のうち、共働き家庭を対象に、親が通常仕事をしている日中の子の過ごし方についてみると、「子どもだけで過ごしている」割合は前回調査の4割程度から3割程度に低下したものの、「自分が仕事の調整をしてみている」「配偶者・パートナーが仕事の調整をしてみている」割合は前回調査とほぼ変わっていないかった。

一方で、祖父母等にみてもらう、放課後児童クラブ、学校の緊急受け入れ、ベビーシッター等のサービスの利用については、前回調査よりもいずれも割合が高くなっていった。

図表14 男女別 親が通常仕事をしている日中の子の過ごし方（複数回答）：今回調査、前回調査

< 1) 今回調査 2021年2月：末子 >

< 2) 前回調査 2020年5月 >



注 1) ※:仕事の調整とは、日数・時間の調整、テレワーク等。以下、同じ。

注 2) 1)今回調査は末子についての回答、2)前回調査は高校生以下のすべての子についての回答。

5 本稿では基本的に「子」と表記しているが、調査票の選択肢において「子ども」と表記している部分については、本稿内でも「子ども」と表記する。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

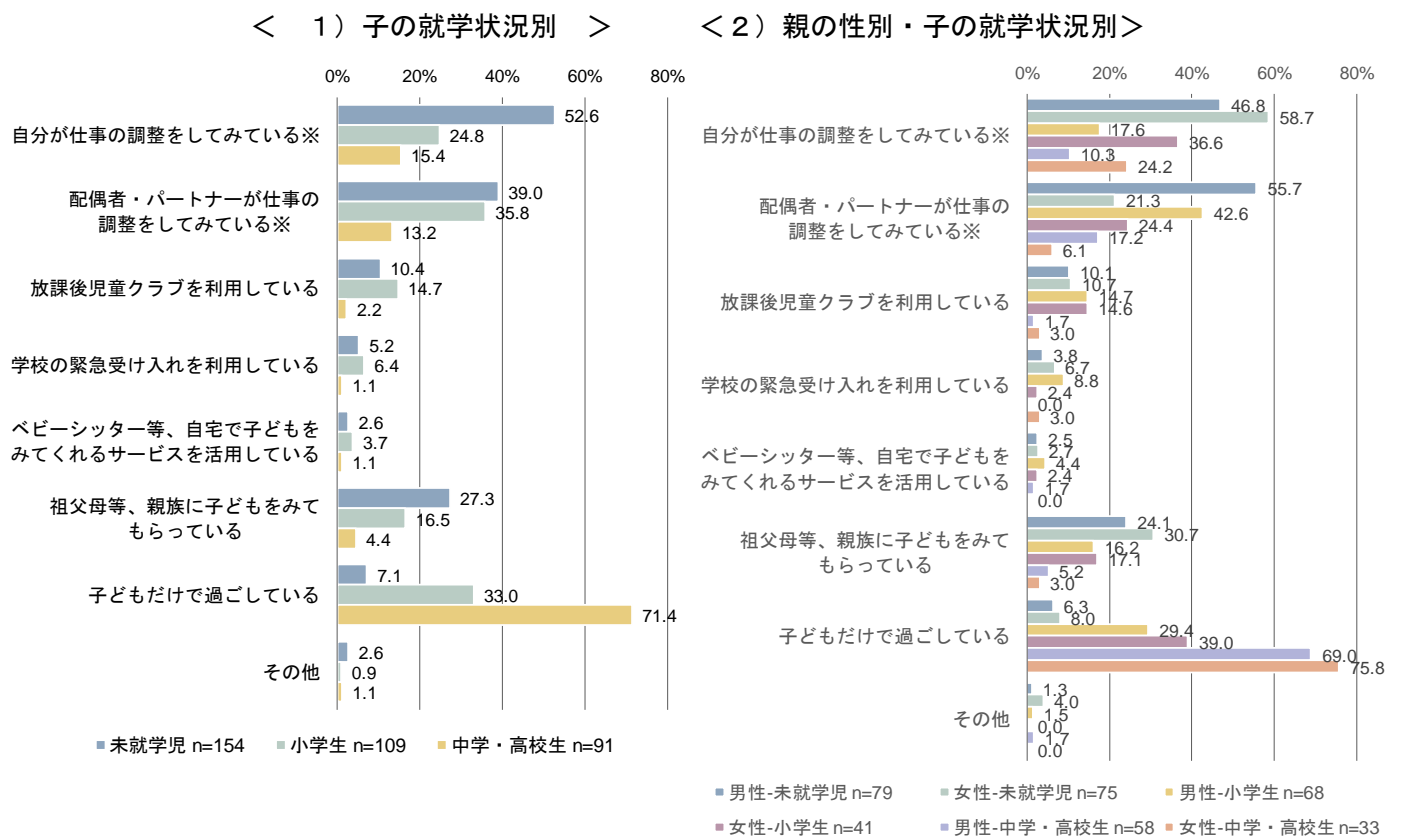
(お問い合わせ) コーポレート・コミュニケーション室

E-mail : info@murc.jp

子の就学状況別にみると、未就学児では「自分が仕事の調整をしてみている」割合が 52.6%と高かった。「祖父母等、親族に子どもをみてもらっている」割合も 27.3%と他に比べて高くなっていた。

親の性別にみると、男女いずれの場合も、子の年齢が低いほど、自分もしくは配偶者・パートナーが「仕事の調整(日数・時間・テレワーク等)をしてみている」割合や、「祖父母等、親族に子どもをみてもらっている」割合が高い傾向がみられた。未就学児がいる場合は、「自分が仕事の調整をしてみている」割合が女性では 58.7%と、男性の 46.8%に比べ高かった。小学生がいる場合も、女性は 36.6%が「自分が仕事の調整をしてみている」状況であった。子の年齢が高くなると、男女いずれの場合も、「子どもだけで過ごしている」割合が高まり、小学生の 3 割弱～4 割弱、中学・高校生の 7 割弱～8 割弱は、日中、子だけで留守番を過ごしていた。「放課後児童クラブを利用している」割合は男女で差はなく、小学生で 15%弱であった。「学校の緊急受け入れ」「ベビーシッター等の外部サービス」の利用は、小学生がいる男性でやや高くなっていた。

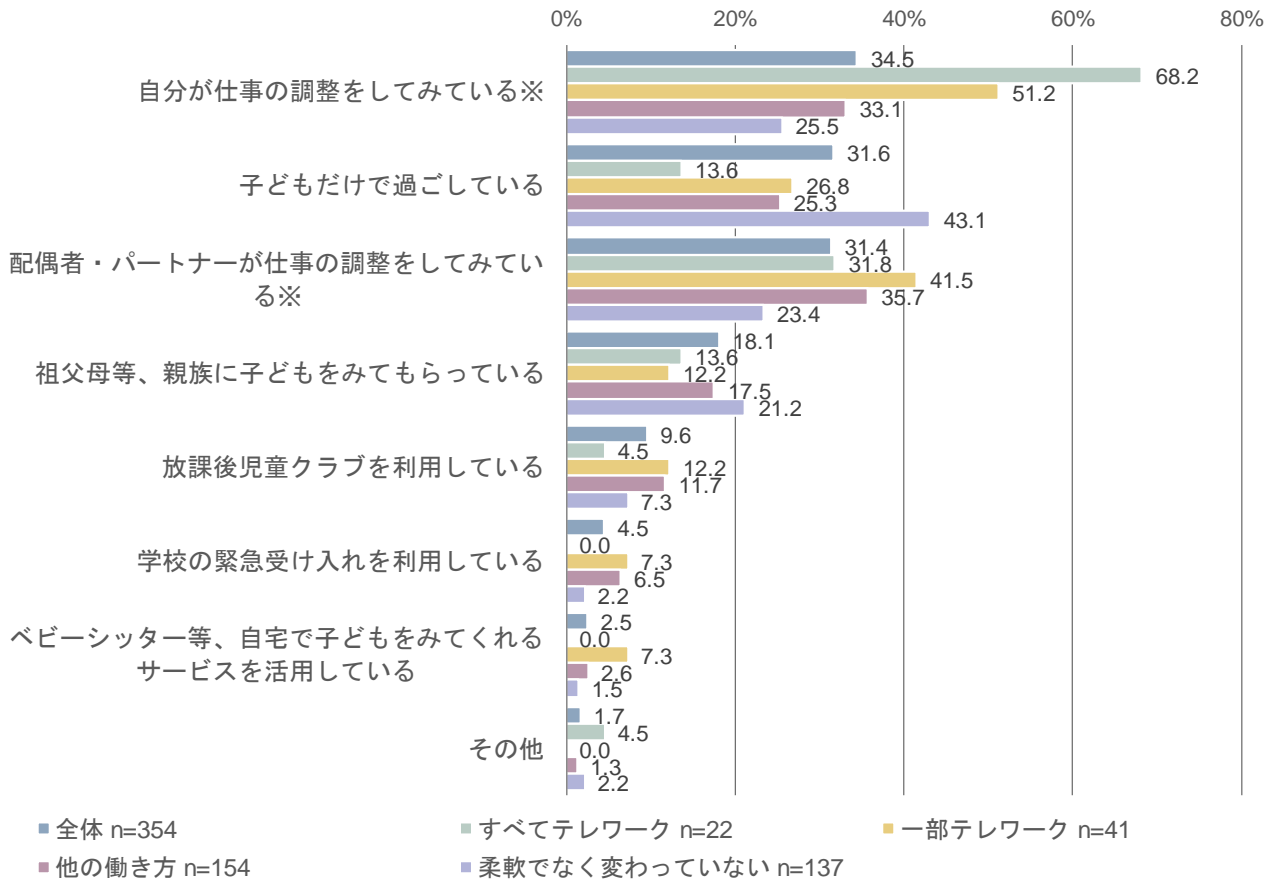
図表15 子の就学状況別 親が通常仕事をしている日中の子の過ごし方(末子)：今回調査



注) 未就学児の「放課後児童クラブ」利用は、「放課後子ども教室」についての回答が含まれている可能性がある。

働き方の変化別にみると、一部テレワークの人は、「自分が仕事の調整をしてみている」割合が 51.2%と半数に上っていた。働き方が柔軟でなく変わっていない人は、「子どもだけで過ごしている」割合が 43.1%と高く、「祖父母等、親族に子どもをみてもらっている」割合も 21.2%と、テレワークをしている人に比べ高かった。

図表16 働き方の変化別 親が通常仕事をしている日中の子の過ごし方（末子）：今回調査



注)「すべてテレワーク」は、サンプル数が少ないため、参考値。

### (5) 子育てに関して保護者自身が困っていること

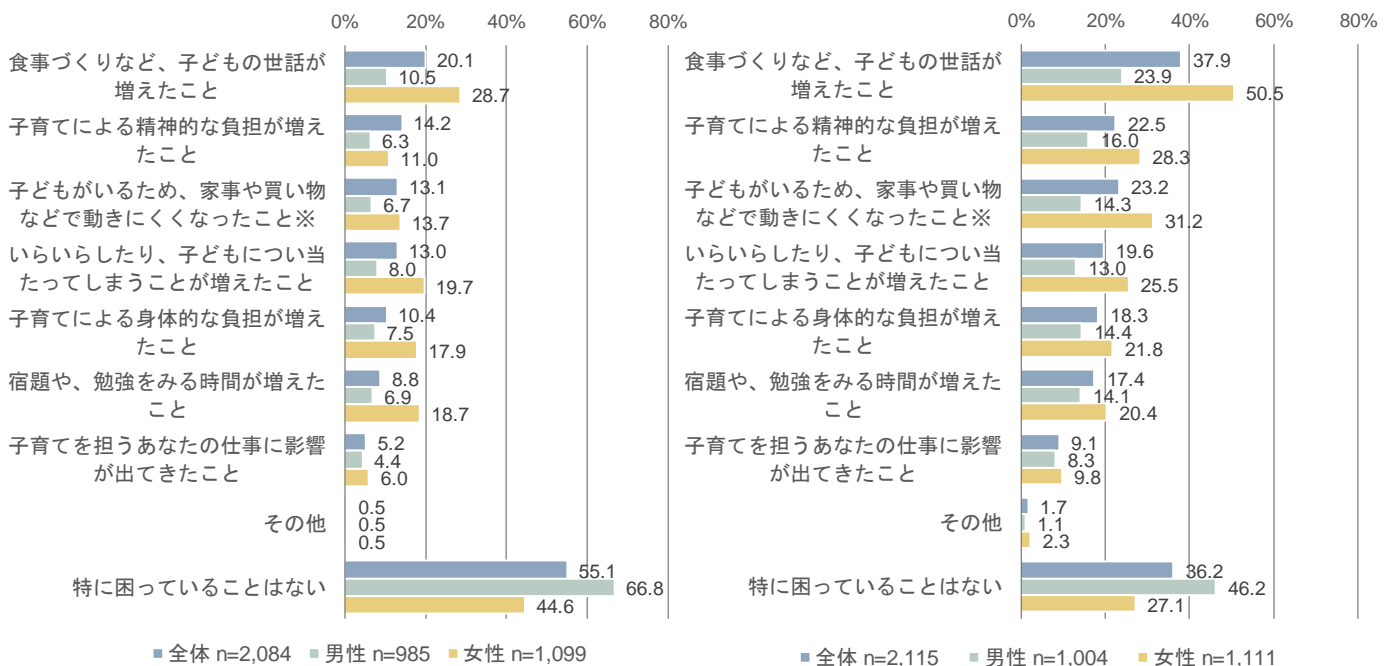
子育てに関して保護者自身が困っていることを男女別にみると、男女とも「特に困っていることはない」割合が最も高かったが、男性の66.8%に対し、女性は44.6%と20ポイント強の差があった。前回調査に比べると、男女ともに割合は高くなっている。

困っていることとしては、男女ともに「食事づくりなど、子どもの世話が aumentado こと」が最も多く挙げられていたが、男性の10.5%に対し、女性は28.7%と20ポイント近く高い割合となっていた。女性は、「いらいらしたり、子どもについで当たってしまうことが aumentado こと」「宿題や、勉強をみる時間が増えたこと」「子育てによる身体的な負担が増えたこと」についてもそれぞれ20%弱と、男性に比べ、10ポイント以上高い割合であった。その他の困っていることについても、いずれの項目も女性の方が割合が高かった。前回調査と比べると、すべての項目で割合が低くなっていたが、「いらいらしたり、子どもについで当たってしまうことが aumentado こと」は男女ともに5ポイント程度の低下にとどまった。また、女性は「子育てによる身体的な負担が増えたこと」「宿題や、勉強をみる時間が増えたこと」についても低下幅が小さかった。

図表17 男女別 子育てに関して自身が困っていること（複数回答）：今回調査、前回調査

< 1) 今回調査 2021年2月 >

< 2) 前回調査 2020年5月 >

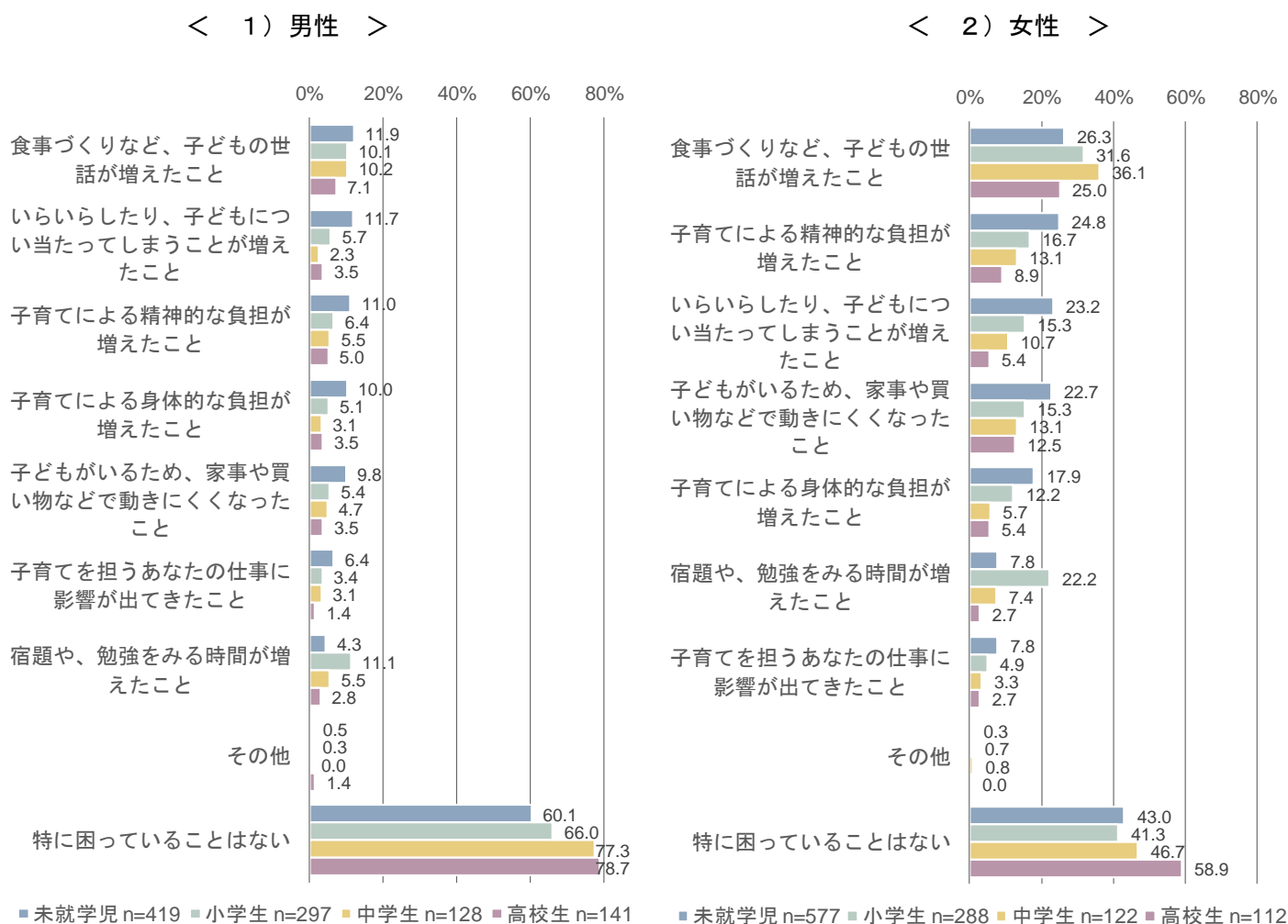


注 1) ※: 家事や買い物など: 食事の支度や掃除、洗濯、買い物など。以下、同じ。

注 2) 1) 今回調査は末子についての回答、2) 前回調査は高校生以下のすべての子についての回答。

男女・末子の就学状況別にみると、男女ともいずれの就学状況の場合も「特に困っていることはない」割合が高かったものの、どの年代でも女性の方がその割合は低かった。女性はいずれの場合も「食事づくりなど、子どもの世話が增えたこと」が最も高く挙げられており、特に中学生では 36.1%と高かった。小学生では、男女ともに「宿題や、勉強をみる時間が増えたこと」の割合が他に比べ高かったが、女性の 22.2%に対し、男性は 11.1%と半数であった。その他の項目については、男女ともに子の年齢が低いほど、身体的・精神的な負担増や家事や買い物などで困っているとする割合が高い傾向にあり、子が小さいほど子育ての負担が大きいことがうかがえた。

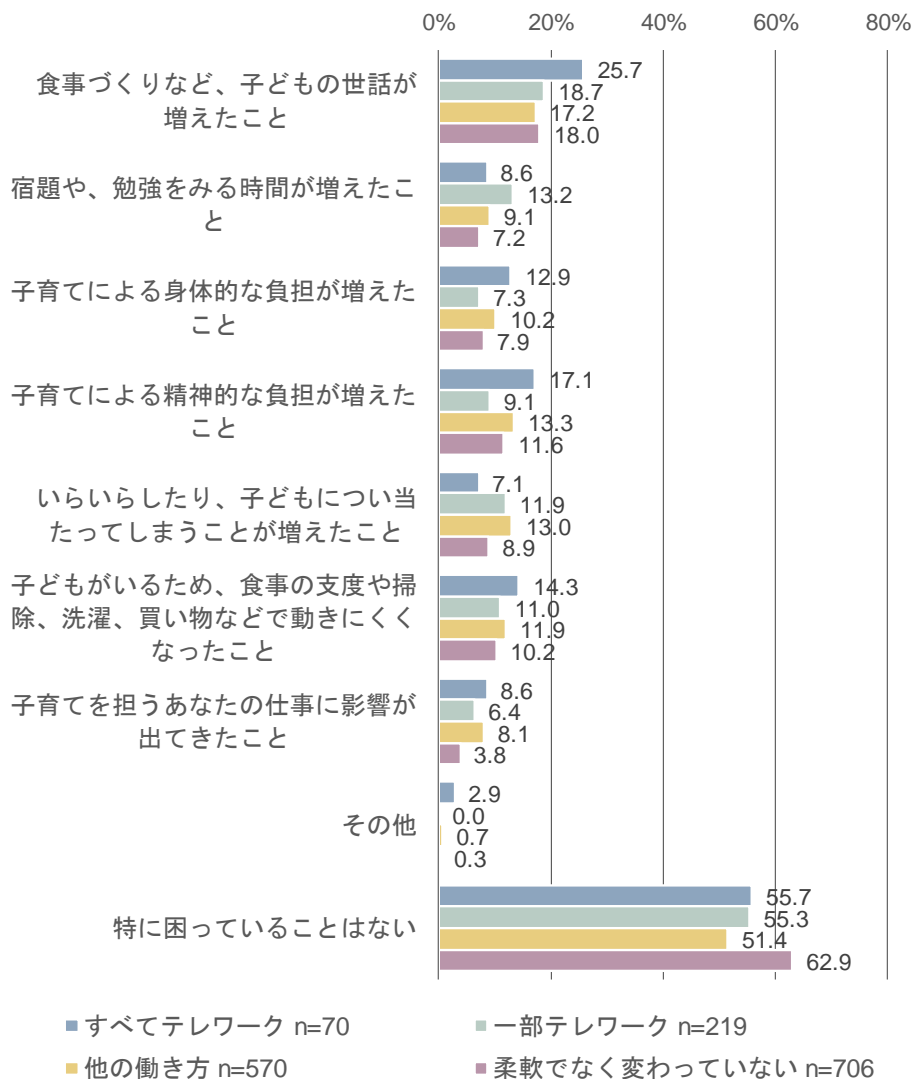
図表18 男女・末子の就学状況別 子育てに関して自身が困っていること：今回調査





働き方の変化別にみると、いずれの場合も「特に困っていることはない」割合が最も高かったが、特に働き方が柔軟でなく変わっていない場合は 62.9%と高くなっていた。困っていることとしては、いずれの場合も「食事づくりなど、子どもの世話が増えたこと」が最も高く、特にすべてテレワークでは 25.7%と高かった。すべてテレワークでは、「子育てによる身体的な負担が増えたこと」「子育てによる精神的な負担が増えたこと」「子どもがいるため、食事の支度や掃除、洗濯、買い物などで動きにくくなったこと」の割合がやや高かった。一部テレワークでは「宿題や、勉強をみる時間が増えたこと」がやや高かった。また、一部テレワーク、他の働き方では「いらいらしたり、子どもについ当たってしまうことが増えたこと」の割合がやや高かった。なお、一般的には、テレワーク等の柔軟な働き方によって仕事と育児等の両立がしやすくなるといわれているが、いくつかの項目ではテレワークをしている方が働き方が柔軟でなく変わっていない層より、子育てに関して困っていることが高い傾向がみられた。この点について、テレワークをしながら子の世話をすることはできるが、一方で、仕事とプライベートの切り分けが難しくなることでの精神的な負担の増加といった面もあるものと考えられる。

図表19 働き方の変化別 子育てに関して自身が困っていること：今回調査

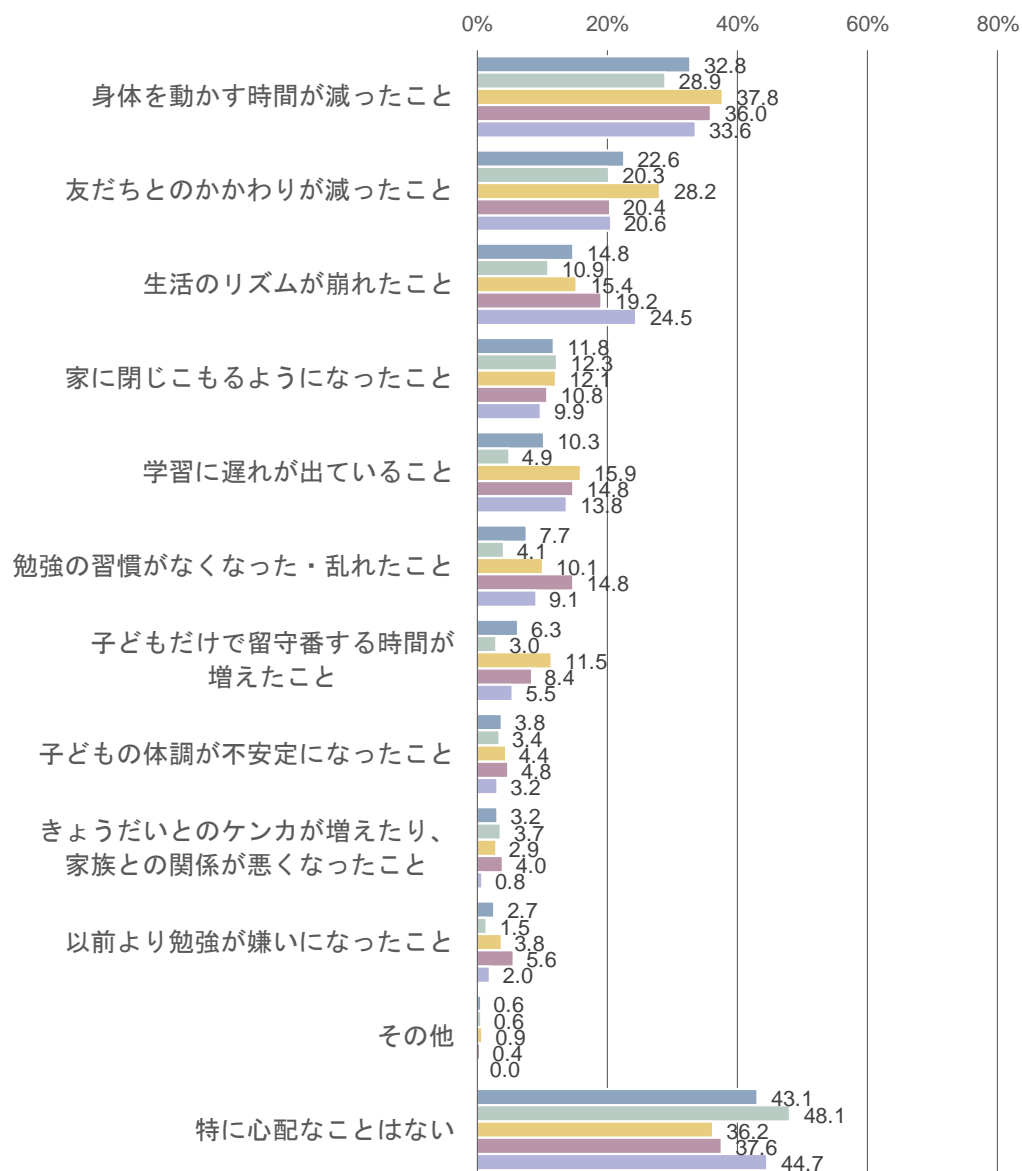


## (6) 子について心配していること

末子の就学状況別に、保護者が子について心配していることをみると、いずれも「特に心配なことはない」割合が最も高く、末子が未就学児では48.1%、高校生では44.7%と高いが、小学生、中学生では36.2%、37.6%とやや低かった。

心配していることとしては、末子がいずれの年齢の場合も「身体を動かす時間が減ったこと」の割合が最も高く、特に小学生は37.8%、中学生は36.0%と高く、高校生も33.6%であった。そのほか、小学生は「友だちとのかかわりが減ったこと」が28.2%と高く、「子どもだけで留守番する時間が増えたこと」も11.5%と他に比べてやや高かった。「生活のリズムが崩れたこと」は年齢が上がるほど高くなり、高校生では24.5%だった。中学生は「勉強の習慣がなくなった・乱れたこと」が14.8%と他に比べ5ポイント程度高かった。「友だちとのかかわりが減ったこと」は小学生の3割弱、「身体を動かす時間が減ったこと」は小学生以上の3割超でみられることなどから、外出がしづらいことによる影響が続いていたことがうかがえる。

図表20 末子の就学状況別 子について心配していること（複数回答）：今回調査



■ 全体 n=2,084 ■ 未就学児 n=996 ■ 小学生 n=585 ■ 中学生 n=250 ■ 高校生 n=253

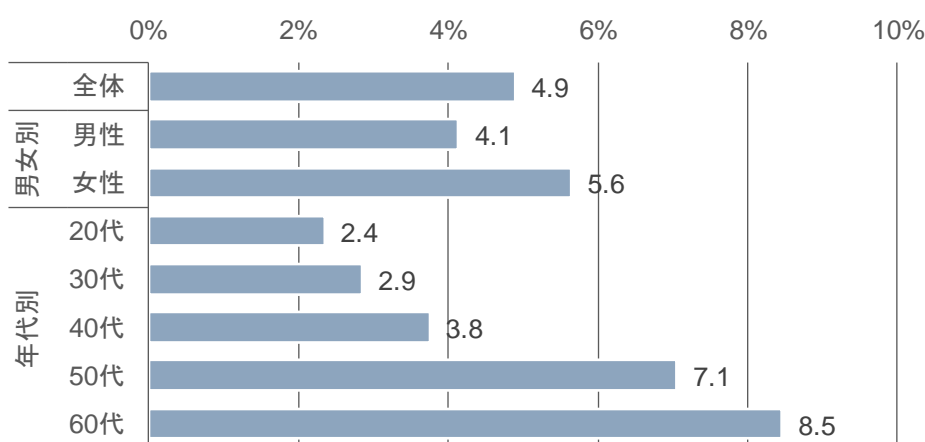
### 3. 介護の状況

#### (1) 介護の状況

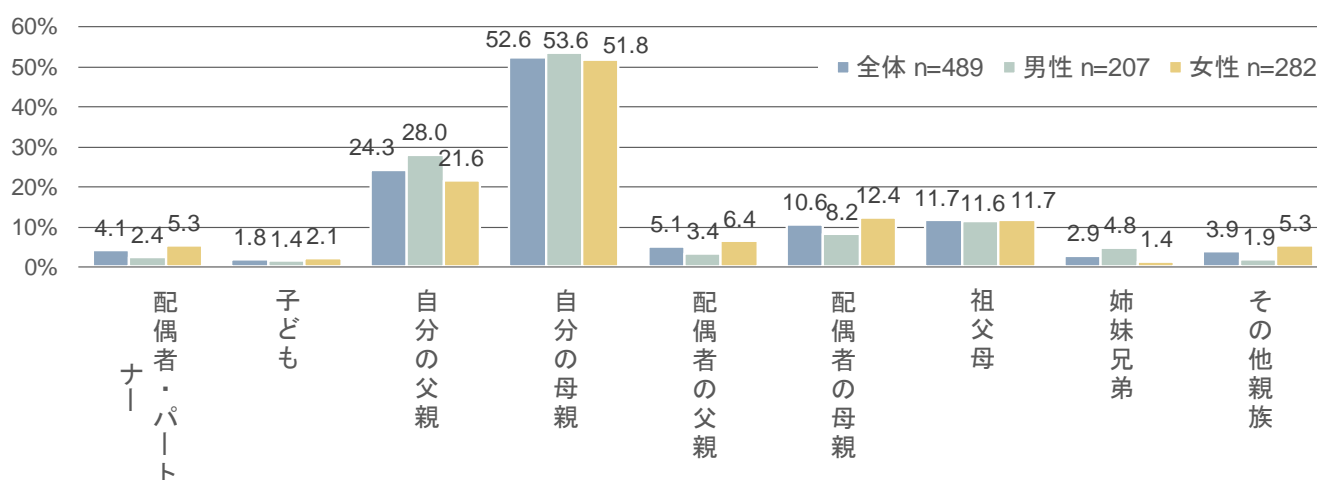
家族・親族の介護をしている人は、全体では 4.9%であった。男女別にみると、男性は 4.1%、女性は 5.6%であり、女性の方がやや割合が高かった。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高くなる傾向にあり、50代では 7.1%、60代では 8.5%であった。

男女別に、介護をしている相手についてみると、男女ともに「自分の母親」の割合が 5 割を超えて最も高く、次いで「自分の父親」の順となっていた。「自分の父親」は、男性で 28.0%、女性で 21.6%となっており、男性の方が自分の父親を介護している割合がやや高かった。また、女性の方が、「配偶者の父親」「配偶者の母親」を介護している割合が若干高い傾向にあった。

図表21 男女・年代別 家族・親族の介護をしている割合（単数回答）：今回調査 n=10,000



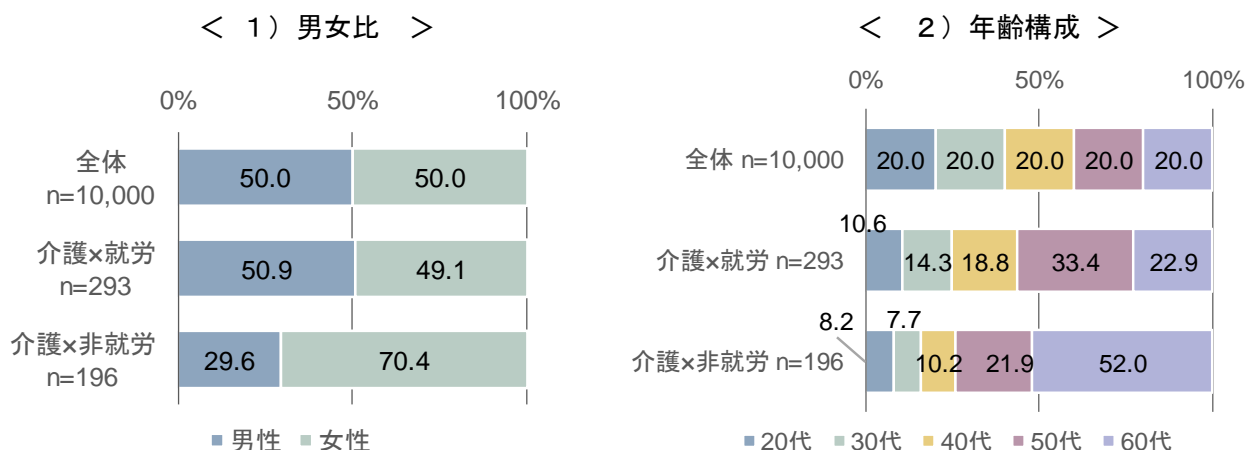
図表22 男女別 介護をしている相手（複数回答）：今回調査



家族・親族の介護をしている人について、就労状況別に男女比をみると、就労している人の男女比はほぼ半数ずつだが、就労していない人では女性が70.4%を占めていた。

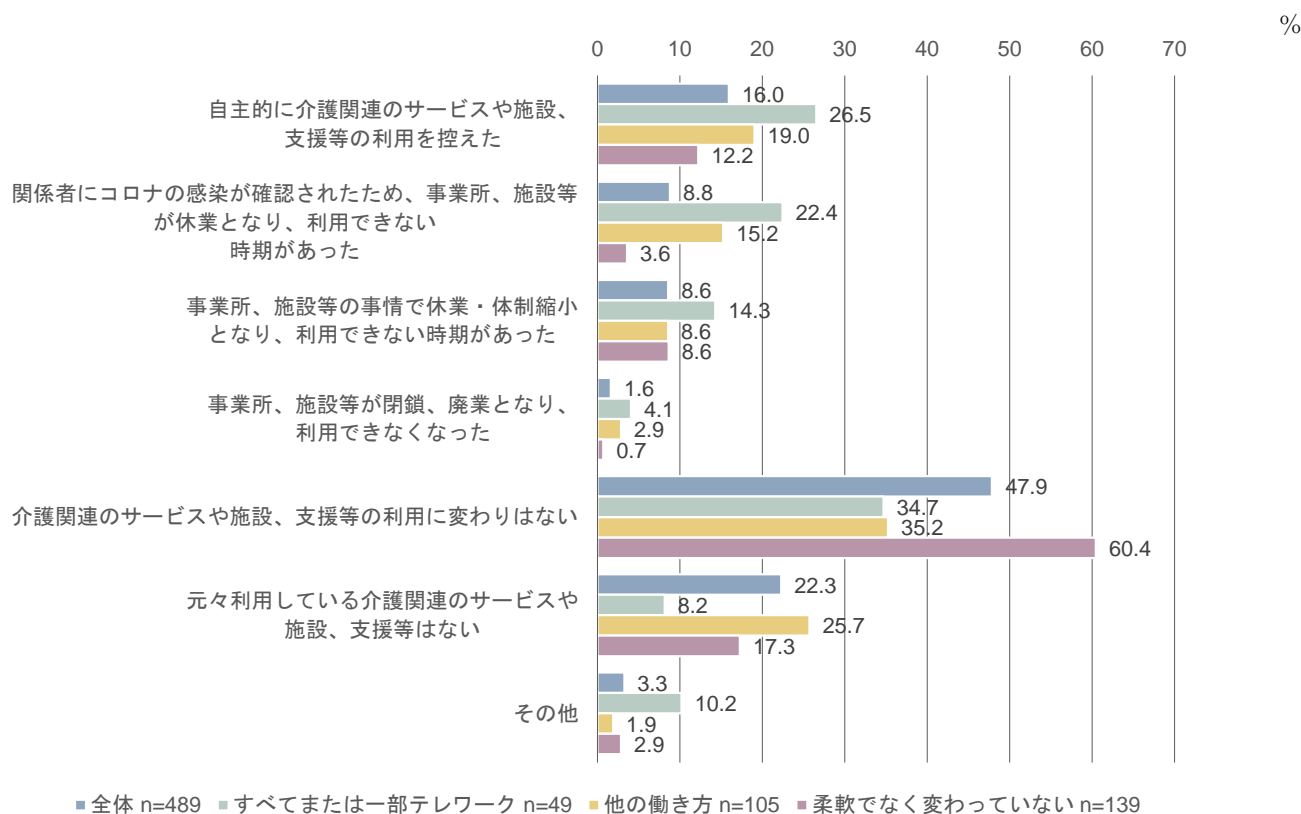
就労状況別に年齢構成比をみると、就労している人では、50代が33.4%と最も割合が高く、次いで60代が22.9%であり、50代以上が6割弱を占めていた。一方で、20代～40代もそれぞれ1～2割みられ、合わせて43.7%を占めていた。就労していない人では、60代が52.0%、50代が21.9%を占めていた。

図表23 就労の有無別 介護者の属性：今回調査



家族・親族の介護をしている人について、介護サービスの利用状況をみると、「介護関連のサービスや施設、支援等の利用に変わりはない」が47.9%で最も割合が高く、次いで「元々利用している介護関連のサービスや施設、支援等はない」が22.3%であった。

図表24 働き方の変化別 介護サービスの利用状況（複数回答）：今回調査



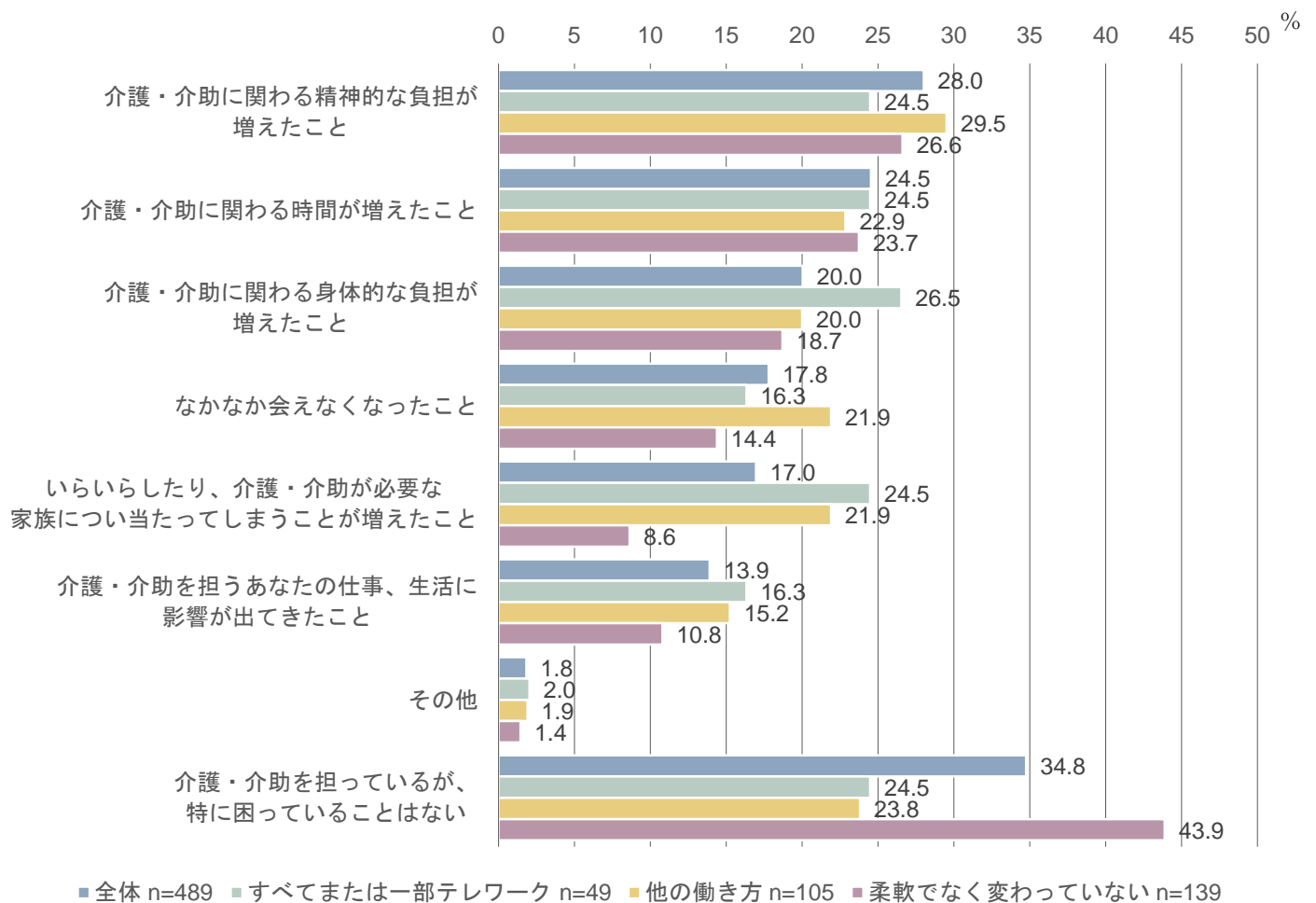
注)「全体」は、家族・親族の介護をしている人全体の値。

働き方の変化別に介護サービスの利用状況を見ると、いずれの場合も「介護関連のサービスや施設、支援等の利用に変わりはない」の割合が最も高かったが、働き方が柔軟でなく変わっていない人は60.4%であり、その他の働き方が35%前後であるのに対して高い割合であった。すべてまたは一部テレワークの人では、「自主的に介護関連のサービスや施設、支援等の利用を控えた」との回答割合が26.5%と、他の働き方よりも高い割合であった。

家族・親族の介護をしている人が介護・介助で自身が困っていることについて、困っている具体的な内容をみると、「介護・介助に関わる精神的な負担が増えたこと」が28.0%で最も割合が高く、「介護・介助に関わる時間が増えたこと」が24.5%で続いていた。

働き方の変化別にみると、すべてまたは一部テレワークに変わった人では、働き方が柔軟でなく変わっていない人に比べて、「介護・介助に関わる身体的な負担が増えたこと」「いらいらしたり、介護・介助が必要な家族についで当たってしまうことが増えたこと」「介護・介助を担うあなたの仕事、生活に影響が出てきたこと」の割合が高く、テレワークで介護に直接かわることができるようになった分、負担感も高まっているとみられる。

図表25 働き方の変化別 介護・介助で自身が困っていること（複数回答）：今回調査

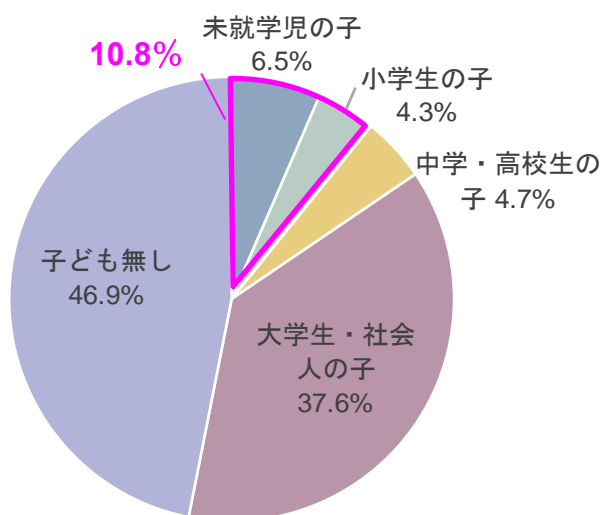


注)「全体」は、家族・親族の介護をしている人全体の値。

(2) ダブルケアの状況

家族・親族の介護をしている人のうち小学生以下の子の子育てもしている、いわゆる「ダブルケア」についてみると、ダブルケアをしている人の割合は10.8%だった。さらに、末子の年齢層を細かくみると、「未就学児の子」が6.5%、「小学生の子」が4.3%だった。

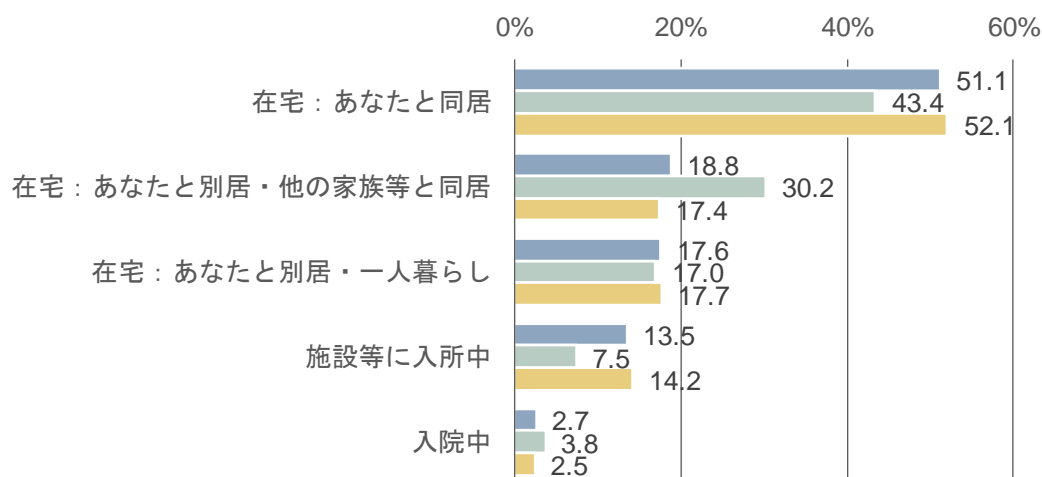
図表26 ダブルケアの割合（単数回答）：今回調査 n=489



注)本調査では、ダブルケアは「小学生」以下の子がいる人と定義している。

家族・親族の介護をしている人について、小学生以下の子の有無別に介護の場所をみると、いずれの場合も「在宅：あなたと同居」の割合が最も高く、「小学生以下の子なし」が52.1%、「小学生以下の子あり」が43.4%だった。

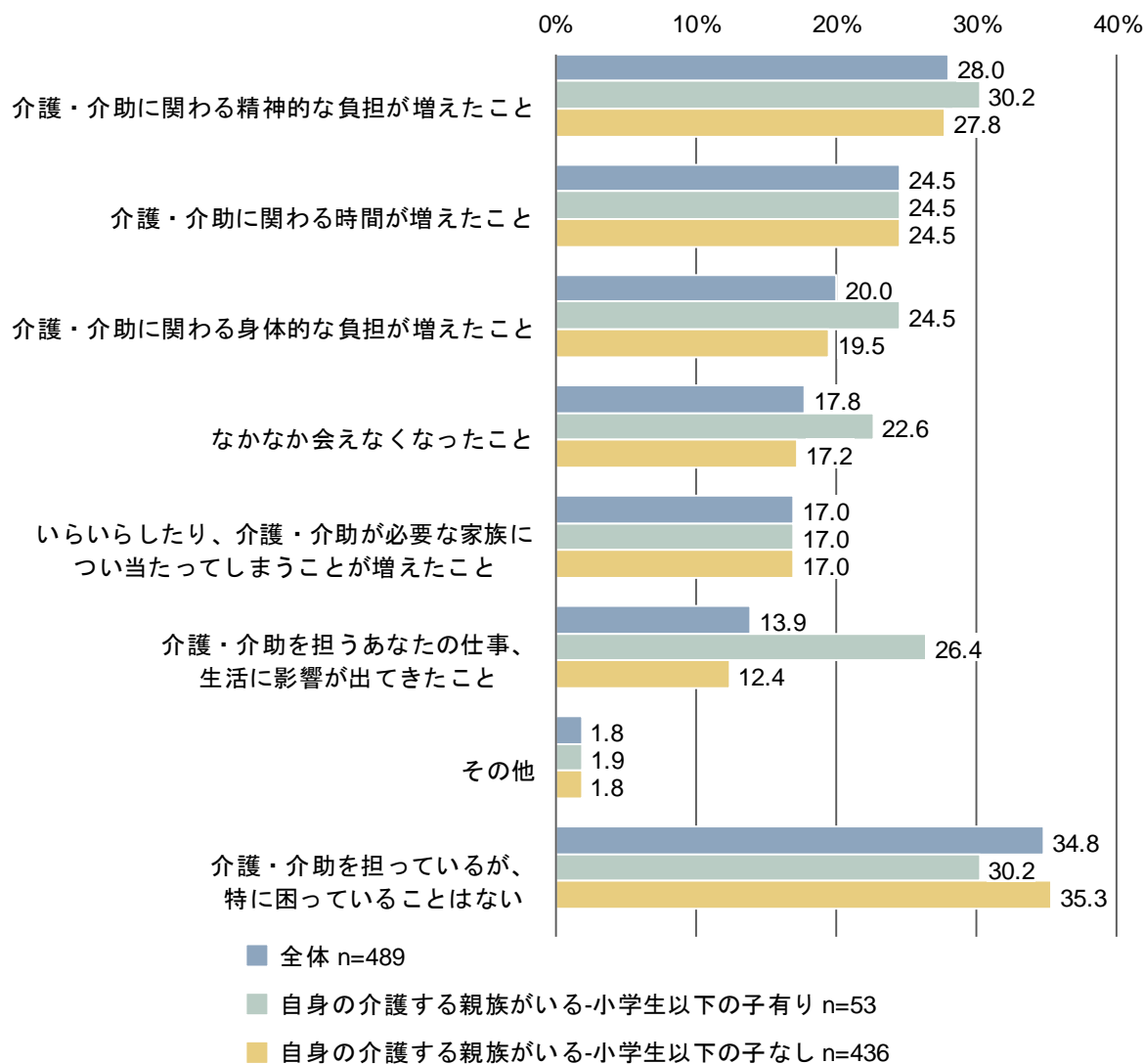
図表27 小学生以下の子の有無別 介護の場所（複数回答）：今回調査



- 全体 n=489
- 自身の介護する親族がいる-小学生以下の子あり n=53
- 自身の介護する親族がいる-小学生以下の子なし n=436

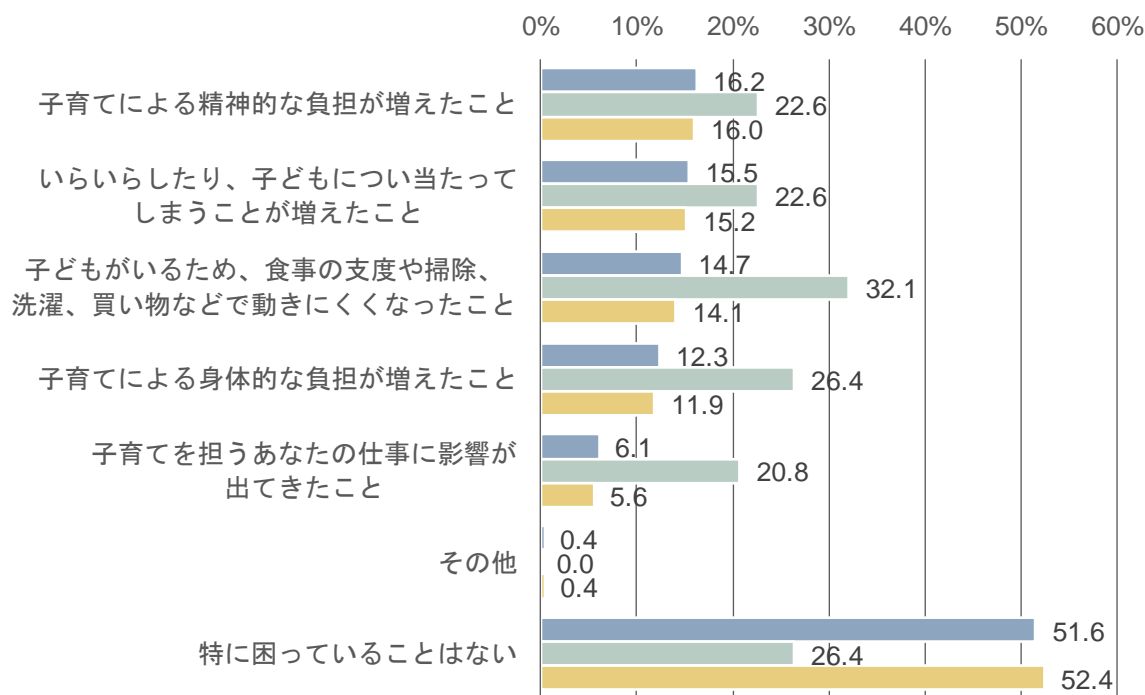
小学生以下の子の有無別に介護に関して自身が困っていることをみると、「小学生以下の子あり」は「介護・介助を担うあなたの仕事、生活に影響が出てきたこと」の割合が 26.4%と、「小学生以下の子なし」に比べて 2 倍以上の割合となっていた。「介護・介助に関わる身体的な負担が増えたこと(24.5%)」「なかなか会えなくなったこと(22.6%)」についても 5 ポイント程度高かった。

図表28 小学生以下の子の有無別 介護に関して自身が困っていること：今回調査



小学生以下の子がいる人について、自身が介護をする家族・親族の有無別に、子育てに関して困っていることをみると、介護をする家族・親族がいる人は、介護をする家族・親族がいない人に比べ、いずれの項目も割合が高く、特に「子どもがいるため、食事の支度や掃除、洗濯、買い物などで動きにくくなったこと(32.1%)」「子育てによる身体的な負担が増えたこと(26.4%)」「子育てを担うあなたの仕事に影響が出てきたこと(20.8%)」は15ポイント程度高い割合となっていた。

図表29 自身が介護する家族・親族の有無別 子育てに関して自身が困っていること：今回調査



- 全体 n=1,579
- 自身の介護する親族がいる-小学生以下の子あり n=53
- 自身の介護する親族はいない-小学生以下の子あり n=1,526

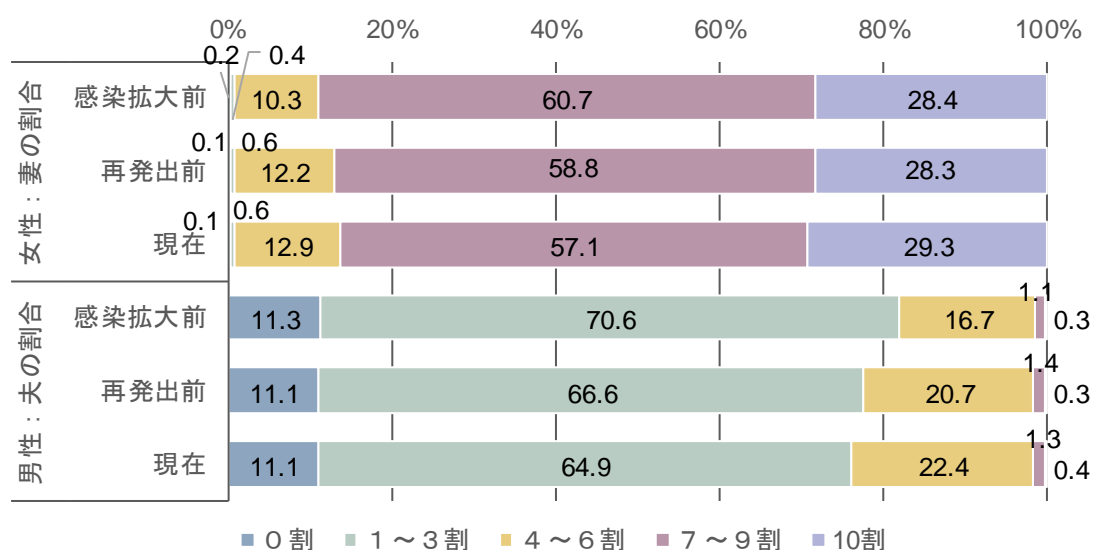


#### 4. 配偶者・パートナー間の家事・育児分担割合の変化

配偶者・パートナー及び高校生以下の子がいる人について、自身の家事・育児分担割合の変化を男女別にみると、感染拡大前、再発出前、現在<sup>6</sup>にかけて、男性(夫)の割合は「1～3割」が5.7ポイント低下し、「4～6割」が5.7ポイント上昇していたが、女性(妻)の割合の「7割以上」(「7～9割」「10割」)は89.1%から86.4%と-2.7ポイントのわずかな低下にとどまっていた。

前回調査では、感染拡大前から1回目の緊急事態宣言下(2020年4月17日～5月6日)にかけて、女性の分担割合が低下し、男性の分担割合が高まる傾向がみられたが、その後、「再発出前」(2020年12月頃)、「現在」(2021年1月14日～2月7日)にかけて、家事・育児の分担割合が感染拡大前の傾向に戻っていったと考えられる。

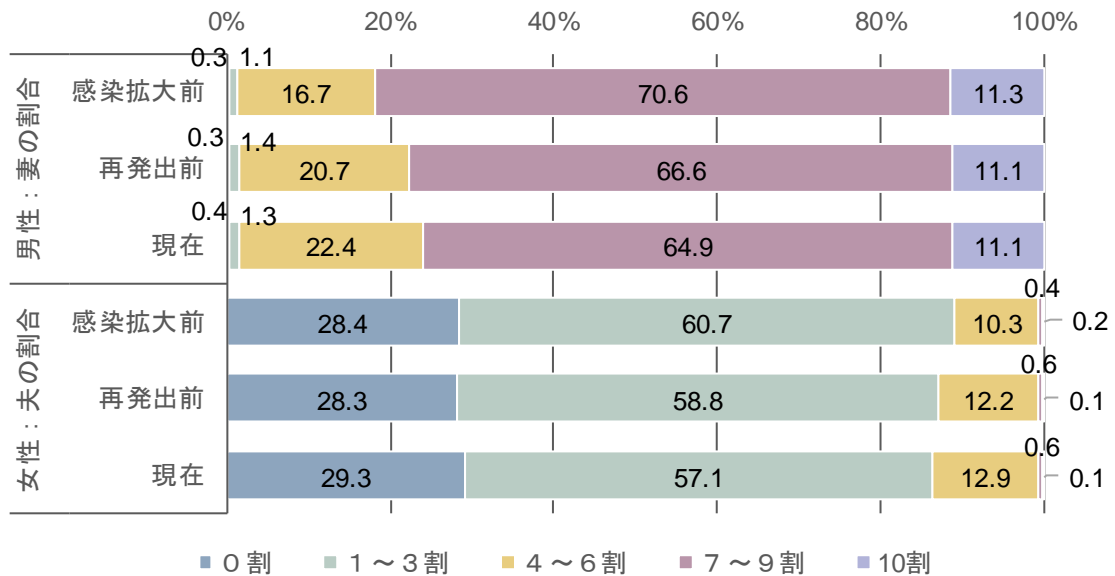
図表30 自身の家事・育児分担割合の変化(数値回答): 今回調査 女性 n=834、男性 n=796



一方、配偶者の分担割合の変化をみると、男性からみた妻の分担割合は、「7～9割」が5.7ポイント低下し、「4～6割」が5.7ポイント上昇となっていたが、例えば、女性自身で「10割」と感じている人が3割近くだったこと(図表31)に対し、男性からみた妻の「10割」の割合は1割程度であるなど、各割合に相違がみられ、夫、妻それぞれの認識にずれがある可能性が考えられる。

6 感染拡大前:2020年1月末頃まで、再発出前:2020年12月頃、現在:11都府県に緊急事態宣言が再発出された2021年1月14日から2月7日までの期間。

図表31 配偶者の家事・育児の分担割合の変化（数値回答）：今回調査 男性 n=796、女性 n=834



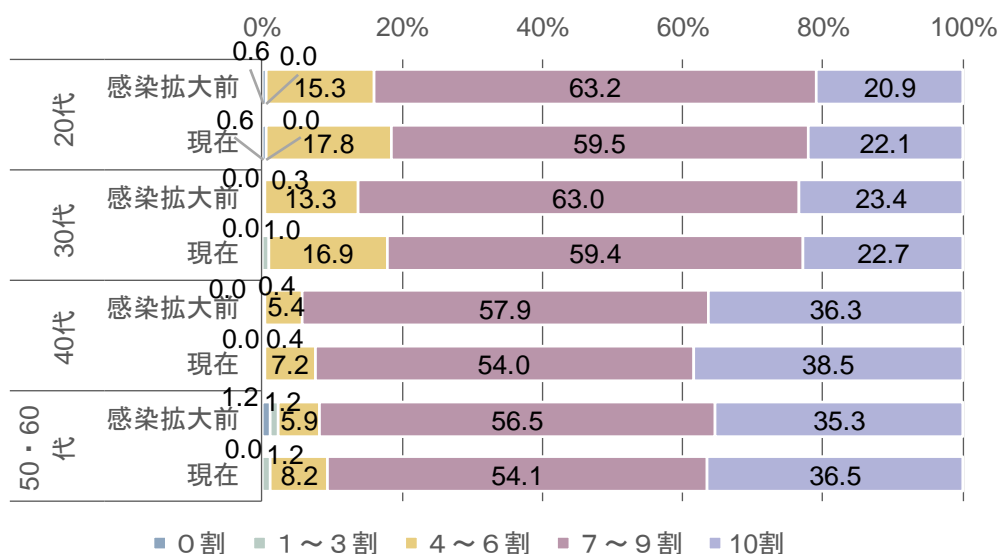
男女・年代別にみると、感染拡大前から20代・30代と40代以上の分担割合に差があることが指摘できる。すなわち、若い年代では「拡大前」から上の年代に比べて女性(妻)の「10割」の回答割合が低く「4~6割」の割合が高いが、年齢が上がるにつれて、女性が家事・育児の大半を担っている割合が高い傾向がみられた。

感染拡大前後を比較すると、家事・育児分担割合の分布状況は年代によって異なるものの、女性では、いずれの年代も感染拡大前に比べ「4~6割」がわずかに上昇し、「7~9割」がやや低下していた。また男性は、いずれの年代も「1~3割」が低下し、「4~6割」が上昇しており、特に30代では9.3ポイント上昇していた。なお、男性の20代は、感染拡大前も「4~6割」の割合が36.8%と高く、現在は41.2%と4.4ポイントさらに上昇していた。

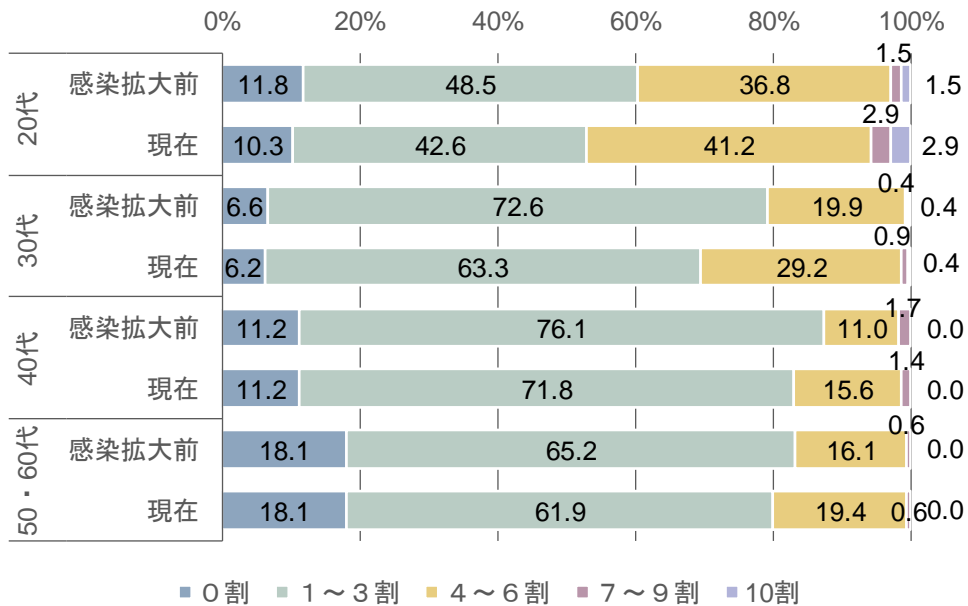
他方、男性の「0割」の割合は、40代以上では全く変化がないなど、いずれの年代でもほとんど変化がみられなかった。従来から家事育児を全く担っていなかった男性の中には、新型コロナウイルスの感染状況にかかわらず、家事・育児のほとんどを妻に任せたまにしている人がいることも考えられる。

図表32 男女・年代別 家事・育児の分担割合：今回調査

< 1) 女性 > 20代 n=163, 30代 n=308, 40代 n=278, 50・60代 n=85



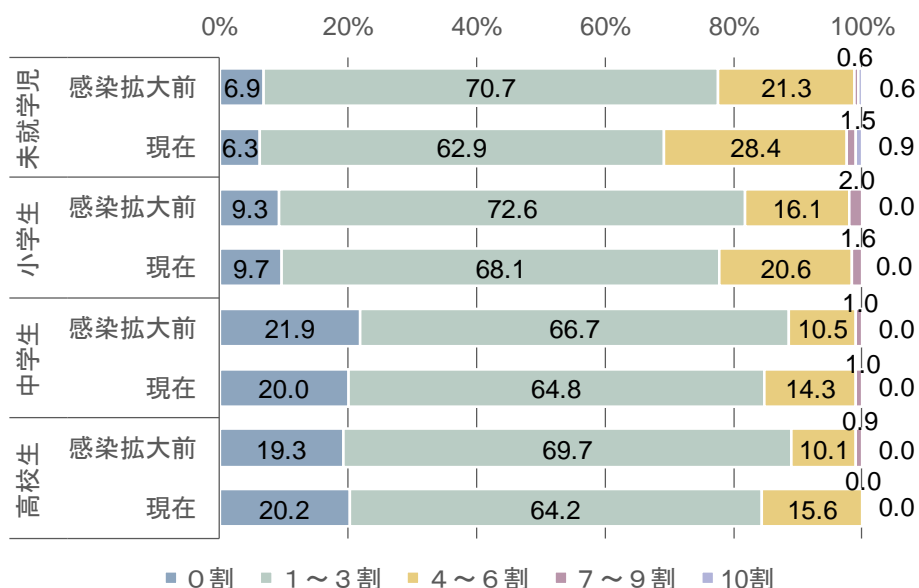
< 2) 男性 > 20代 n=68, 30代 n=226, 40代 n=347, 50・60代 n=155



次に、末子の就学状況別に男性(夫)の分担割合の変化をみると、未就学児の末子がいる男性において「4～6割」の回答割合が7.1ポイント上昇し、末子が他の年齢の場合も4～5ポイント程度上昇しているなど、いずれの年齢においても分担割合はやや高くなっていた。

一方、「0割」の割合は、末子の就学状況にかかわらず、感染拡大前後でほぼ変化がなかった。新型コロナウイルス禍では家事・育児にかかわる外部サービスの利用の自粛・制限が起きたことに加え、家族の健康管理など新たに加わったものもあり、家庭内の家事・育児の絶対量は増加していると考えられる。そうした中で、従来、夫が家事・育児を全く担っていない家庭でその状況が変わっていないということは、増加した家事・育児負担が全て妻に降りかかっていることを示唆している。

図表33 末子の就学状況別 男性(夫)の家事・育児の分担割合：今回調査  
未就学児 n=334, 小学生 n=248, 中学生 n=105, 高校生 n=109



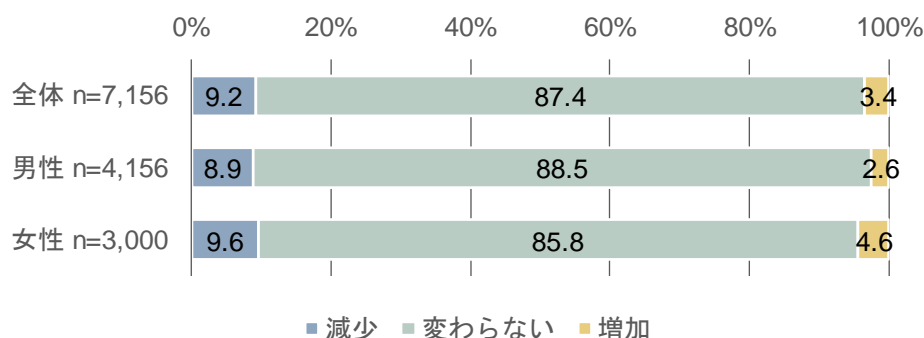
## 5. 実労働時間の変化、働き方の満足度

### (1) 実労働時間の変化

感染拡大前と現在の週当たりの実労働時間の変化をみると、「減少」が 9.2%、「変わらない」が 87.4%、「増加」が 3.4%であった。

男女別にみても大きな違いはみられないが、女性は「変わらない」割合がやや低かった。

図表34 感染拡大前と現在の実労働時間の変化：今回調査



注) ※感染拡大前と現在の労働時間についての回答から再集計している。なお、実労働時間は図表 36 の区分で集計しており、同じ区分内であれば「変わらない」と設定している。

※複数の仕事をしている場合は、「主な仕事」についての労働時間。

※対象期間は、指定された1週間。

※対象期間中に休業・休職中の場合は、「ほとんど働いていない」を選択。

※みなし労働時間制や管理職は実際に働いている時間。

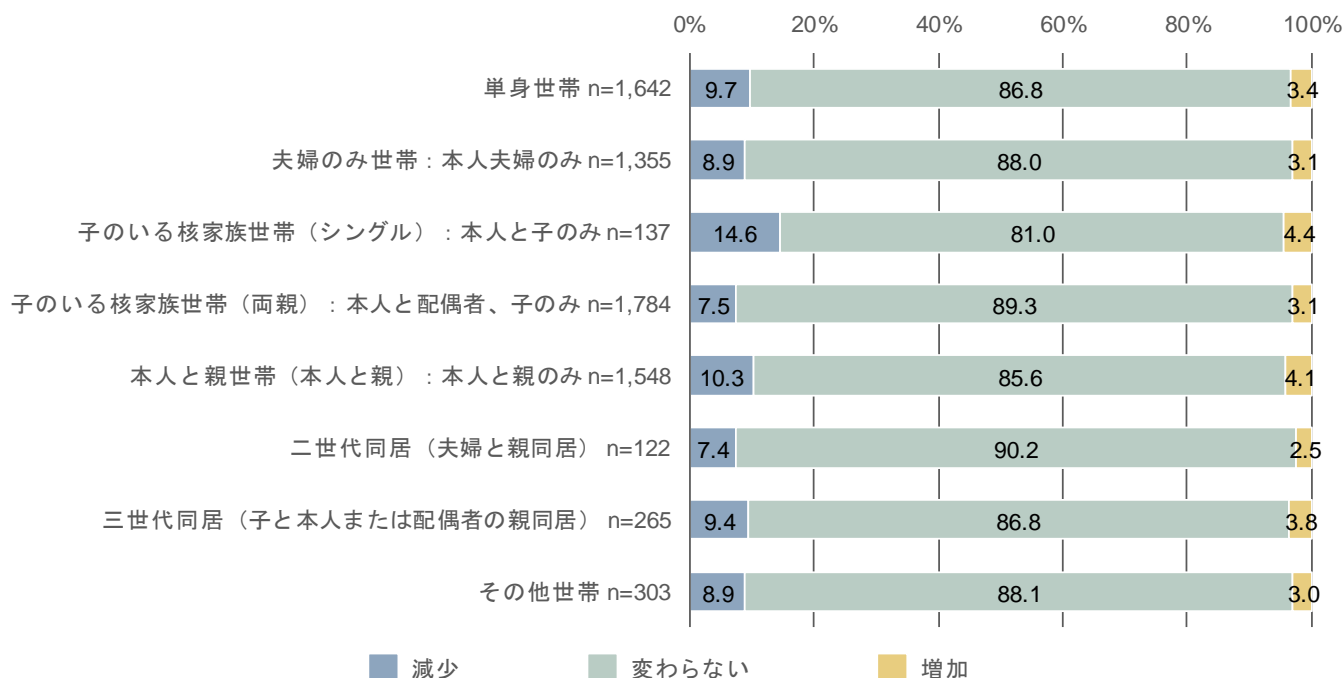
図表35 感染拡大前と現在の実労働時間の変化：今回調査

%

	合計 n	実労働時間_現在					
		ほとんど働いていない	週20時間未満	週20~40時間未満	週40~60時間未満	週60時間以上	
全体	7,156	2.9	11.8	37.5	42.7	5.0	
実労働時間_感染拡大前	ほとんど働いていない	227	40.5	18.1	28.2	12.3	0.9
	週20時間未満	708	3.5	90.5	4.8	1.0	0.1
	週20~40時間未満	2,517	2.3	5.6	90.1	1.7	0.2
	週40~60時間未満	3,298	1.0	0.5	9.4	88.5	0.6
	週60時間以上	406	1.2	0.7	2.5	13.5	82.0

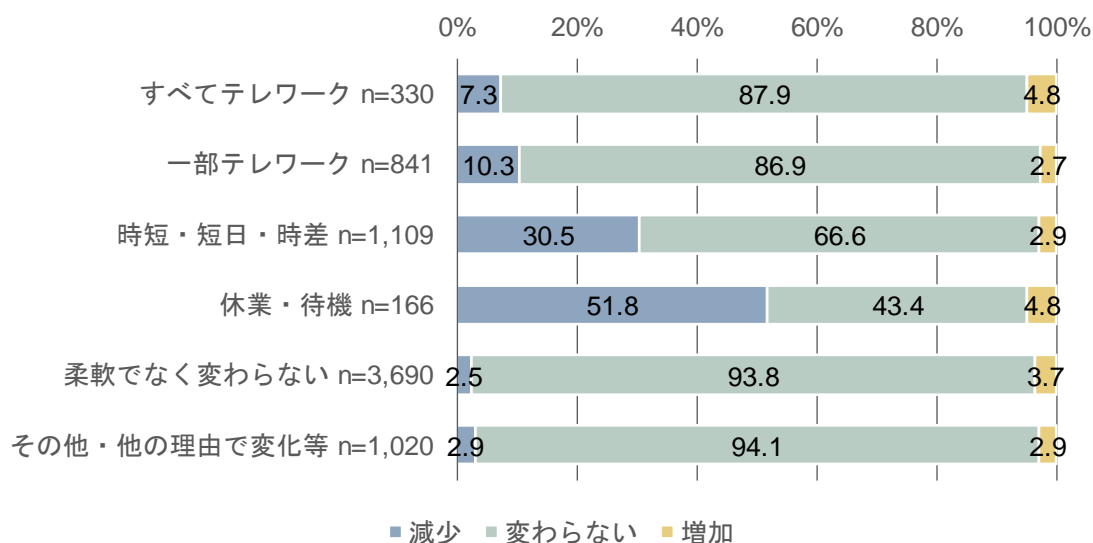
世帯分類別にみると、「子のいる核家族世帯(シングル):本人と子のみ」世帯で「減少」が14.6%とやや高かった。

図表36 世帯分類別 感染拡大前と現在の実労働時間の変化：今回調査



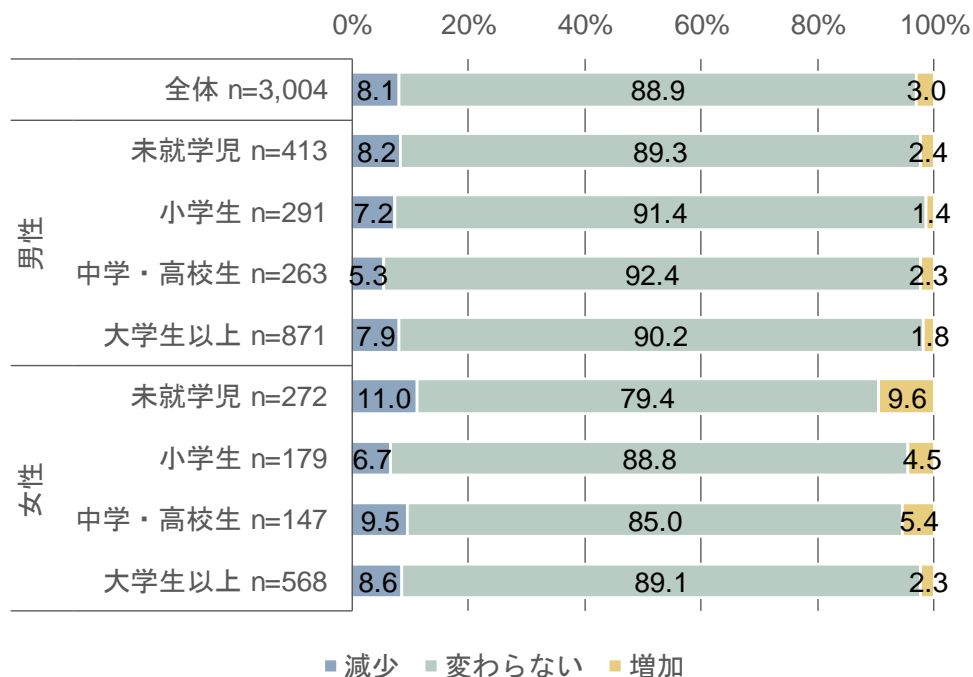
働き方の変化別にみると、時短・短日・時差、休業・待機では「減少」した人の割合が高く、特に休業・待機では51.8%であった。すべてテレワークでは7.3%が「減少」し、4.8%が「増加」していた。一部テレワークでは10.3%が「減少」していた。

図表37 働き方の変化別 感染拡大前と現在の実労働時間の変化：今回調査



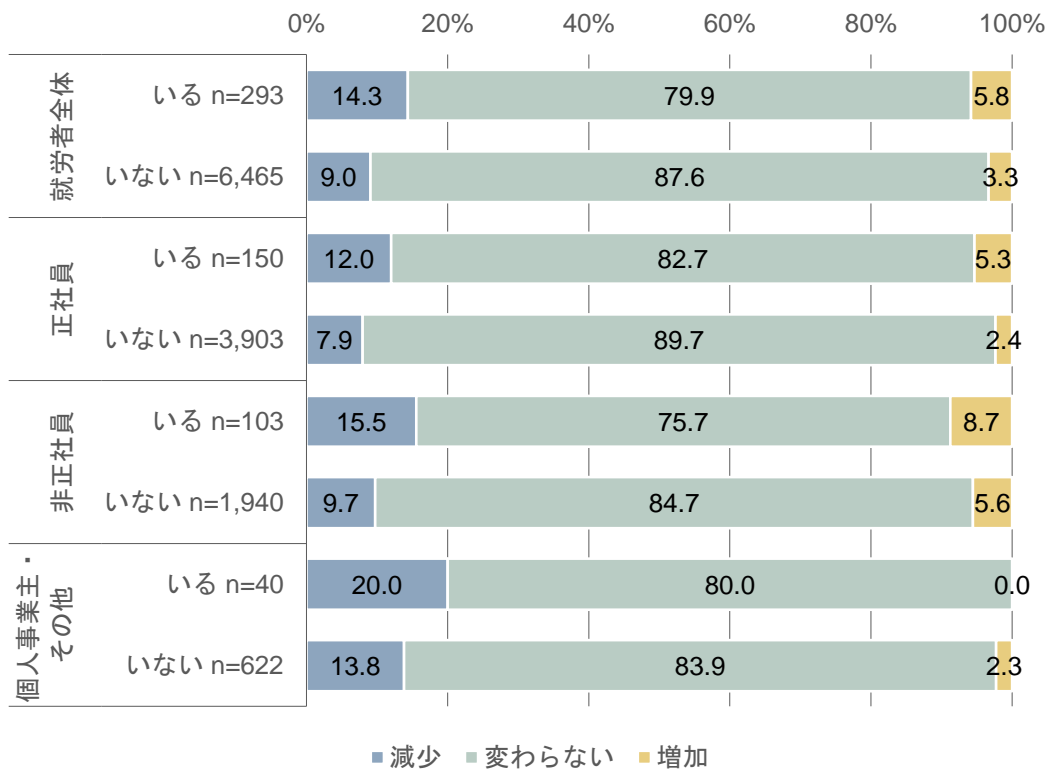
男女・末子の就学状況別にみると、未就学児がいる女性は「変わらない」割合が 79.4%と他に比べ低く、11.0%が「減少」、9.6%が「増加」していた。

図表38 男女・末子の就学状況別 感染拡大前と現在の実労働時間の変化：今回調査



就労しながら家族・親族の介護をしている人について、コロナ禍以前と調査時点の実労働時間の変化をみると、労働時間が減少した人の割合は、就労者全体では、介護をしている就労者では14.3%と、介護をしていない就労者の9.0%より5ポイント強高い。雇用形態別にみると、正社員に比べ、非正社員や個人事業主等では、介護をしていない就労者でも労働時間が減少している割合が高いが、いずれの雇用形態でも、介護をしている就労者の方がさらに、労働時間が減少している人の割合が高い傾向がみられる。また、介護をしている就労者では、労働時間が増加している人の割合も、介護をしていない就労者よりもわずかにではあるが高い傾向がみられる。

図表39 雇用形態×介護の有無別 実労働時間の変化：今回調査

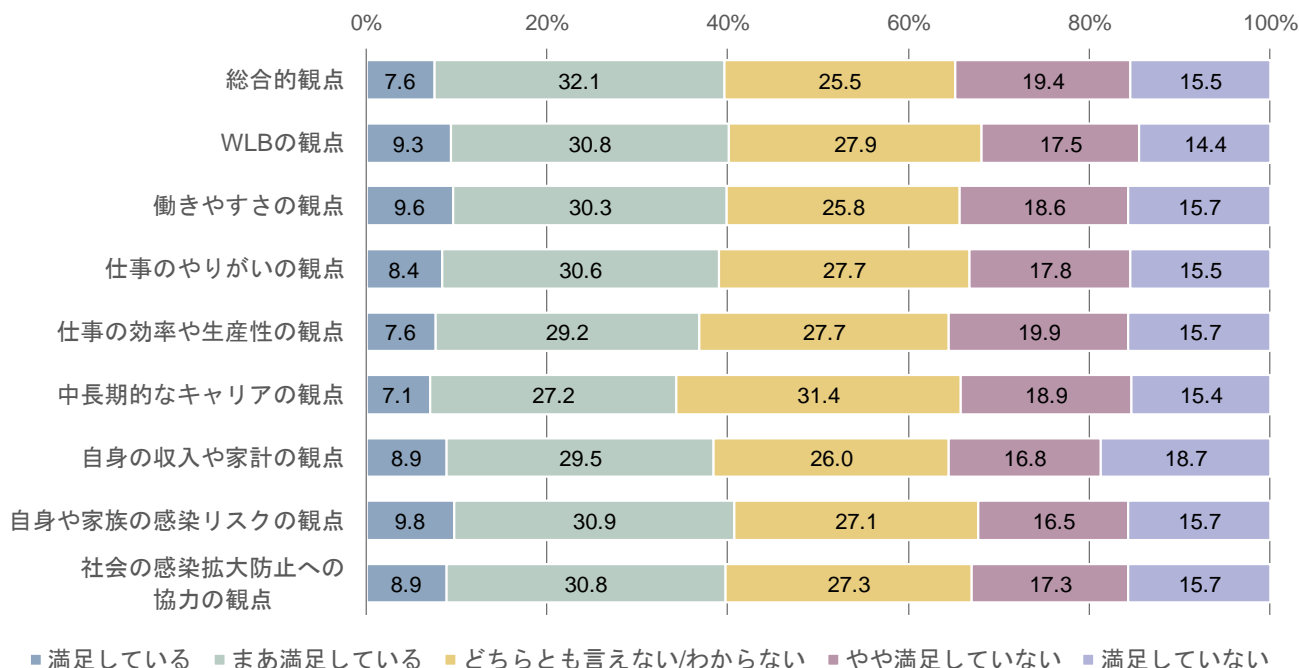


注) 正社員：正社員および会社役員。

(2) ワーク・ライフ・バランス (WLB) 等働き方の満足度

11 都府県への緊急事態宣言再発出期間内の 2021 年 1 月 14 日～2 月 7 日における、自身の働き方に対する満足度をみると、「満足している」「まあ満足している」を合わせた割合は、「仕事の効率や生産性の観点」では 36.8%、「中長期的なキャリアの観点」では 34.3%と、その他の観点ではおよそ 4 割であるのに対してやや低かった。

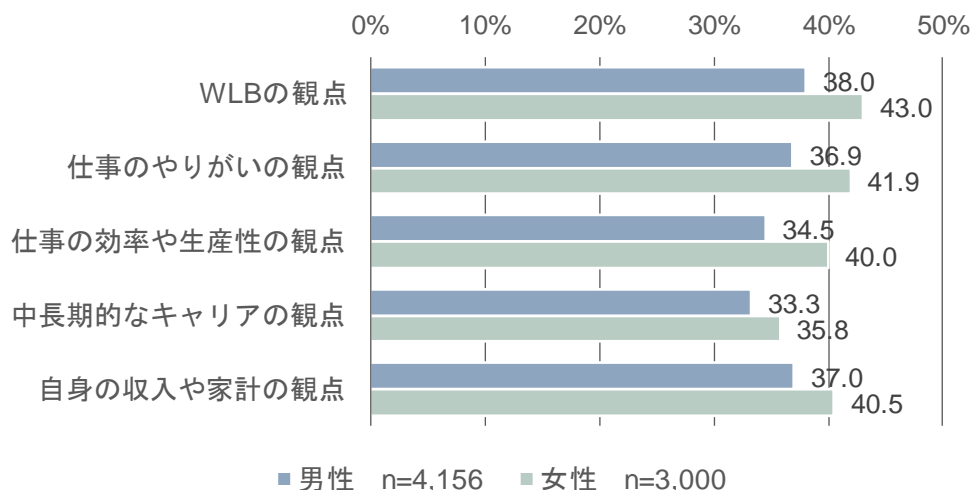
図表40 ワーク・ライフ・バランス (WLB) 等働き方の満足度 (単数回答) : 今回調査 n=7,156



注) 本設問の対象者は、「就労している人」「就労している:新型コロナウイルスの影響で職を失い、転職した※派遣社員で派遣先が変わった場合を含む」の合計 7,156 人。

男女別に、「満足している」「まあ満足している」を合わせた割合をみると、いずれの項目についても女性の方が割合が高く、特に「仕事の効率や生産性の観点」では 5.5 ポイント、「WLB の観点」「仕事のやりがいの観点」では 5.0 ポイントの差がみられた。

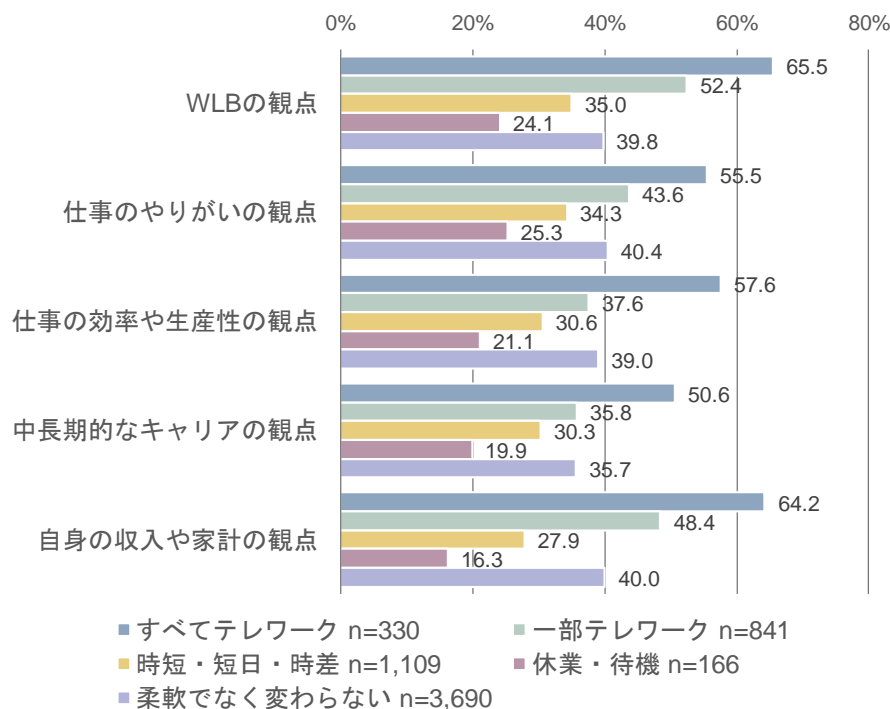
図表41 男女別 WLB 等働き方の満足度 (「満足している」「まあ満足している」の割合) : 今回調査





働き方の変化別に「満足している」「まあ満足している」を合わせた割合をみると、すべてテレワークは、いずれの項目についても、他に比べ 10 ポイント強～20 ポイントほど高かった。特に「WLB の観点」は 65.5%、「自身の収入や家計の観点」は 64.2%と高かった。一部テレワークでも、これらは 5 割前後と比較的高かった。柔軟でなく変わらない働き方では、いずれの項目も 4 割前後であった。一方、「時短・短日・時差」や「休業・待機」といった労働時間が減少した層では、他の働き方に比べいずれの割合も低く、特に「休業・待機」では「自身の収入や家計の観点」が 16.3%と低かった。

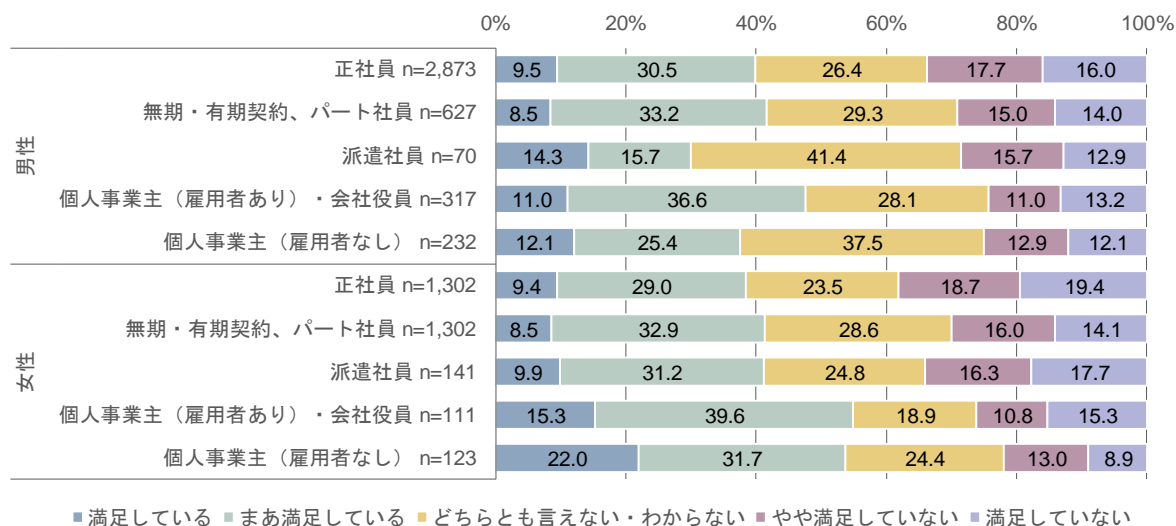
図表42 働き方の変化別 WLB 等働き方の満足度（「満足している」「まあ満足している」の割合）：今回調査



以下、男女・就労形態別に各観点からの働き方の満足度について、「満足している」割合（「満足している」「まあ満足している」を合わせた割合。以下同じ。）、「満足していない」割合（「やや満足していない」「満足していない」を合わせた割合。以下同じ。）などに注目した。

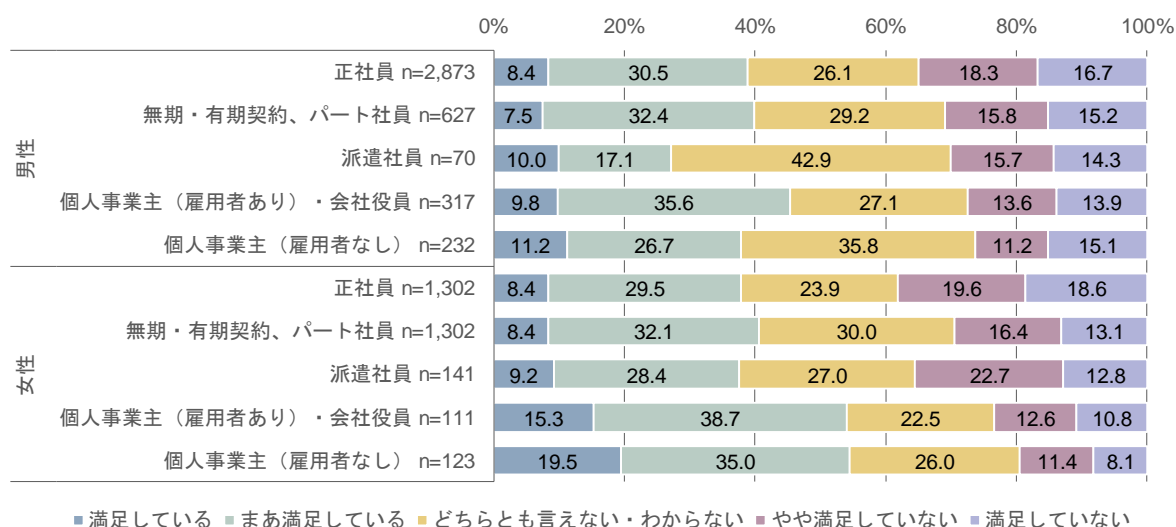
『自身や家族の感染リスクの観点』について、「満足している」割合は、男性、女性の「個人事業主(雇用者あり)・会社役員」、女性「個人事業主(雇用者なし)」でおよそ 48%~55%程度と高かった。一方、男性「派遣社員」は 30.0%と低かった。「満足していない」割合は、男女とも「正社員」は他に比べ高く、女性 38.1%、男性 33.7%であった。女性では次いで、「派遣社員」も 34.0%と高かった。

図表43 男女・就労形態別 WLB等働き方の満足度\_自身や家族の感染リスクの観点：今回調査



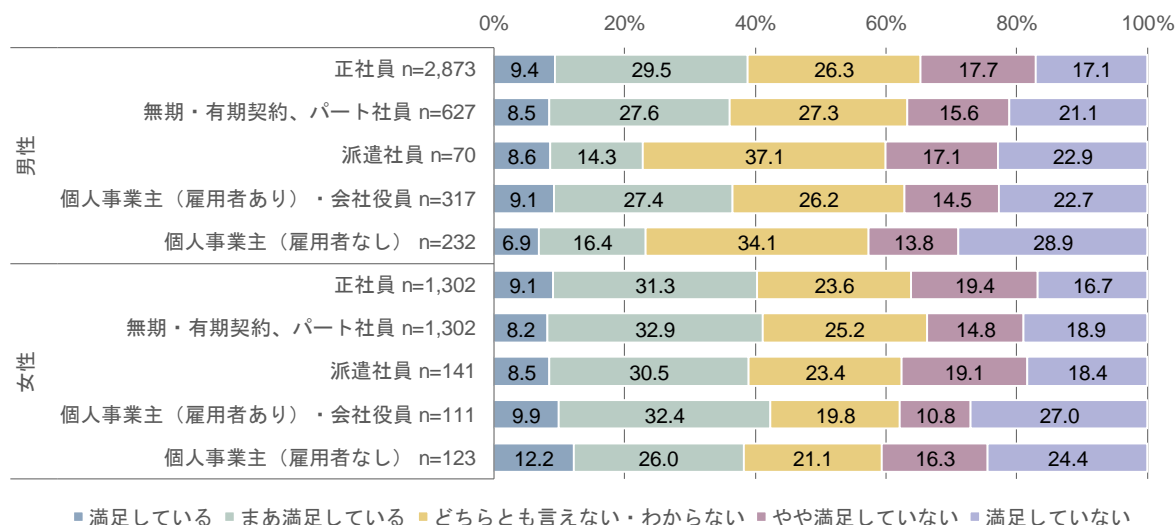
『社会の感染拡大防止への協力の観点』について、「満足している」割合は、女性の「個人事業主(雇用者あり)・会社役員」「女性の個人事業主(雇用者なし)」でおよそ 55%と高く、男性「個人事業主(雇用者あり)・会社役員」も 45.4%と高かった。男性「派遣社員」は 27.1%と低く、「どちらとも言えない・わからない」が 4割強と高かった。「満足していない」割合は、女性「正社員」が 38.2%と高く、女性「派遣社員」も 35.5%、男性「正社員」も 35.0%と高かった。

図表44 男女・就労形態別 WLB等働き方の満足度\_社会の感染拡大防止への協力の観点：今回調査



『自身の収入や家計の観点』について、「満足している」割合は、男性の「派遣社員」「個人事業主（雇用者なし）」でおよそ23%と低かった。

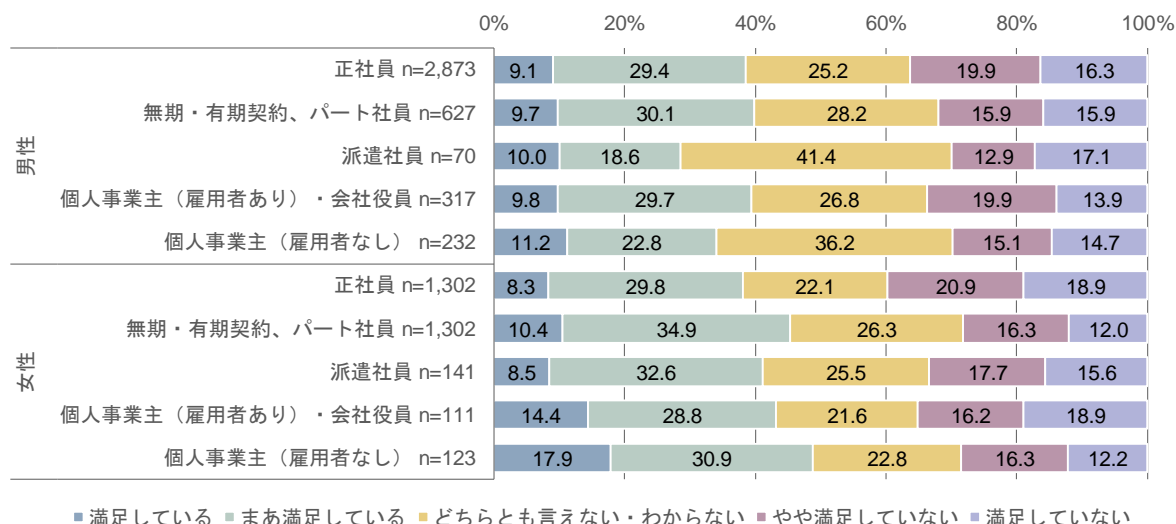
図表45 男女・就労形態別 WLB等働き方の満足度\_自身の収入や家計の観点：今回調査



■ 満足している ■ まあ満足している ■ どちらとも言えない・わからない ■ やや満足していない ■ 満足していない

『働きやすさの観点』について、「満足している」割合は、女性の「個人事業主（雇用者なし）」が48.8%、「無期・有期契約、パート社員」が45.4%<sup>7</sup>と高く、男性「派遣社員」は28.6%と低かった。「満足していない」割合は、男女とも「正社員」は高く、女性39.8%、男性36.2%であった。「個人事業主（雇用者あり）・会社役員」も女性35.1%、男性33.8%と高かった。

図表46 男女・就労形態別 WLB等働き方の満足度\_働きやすさの観点：今回調査

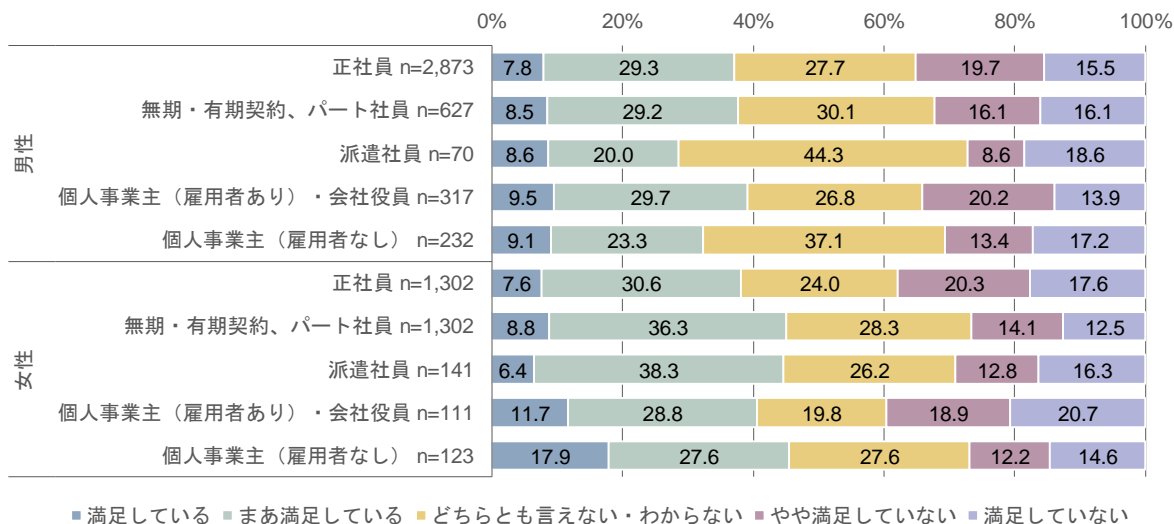


■ 満足している ■ まあ満足している ■ どちらとも言えない・わからない ■ やや満足していない ■ 満足していない

7 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

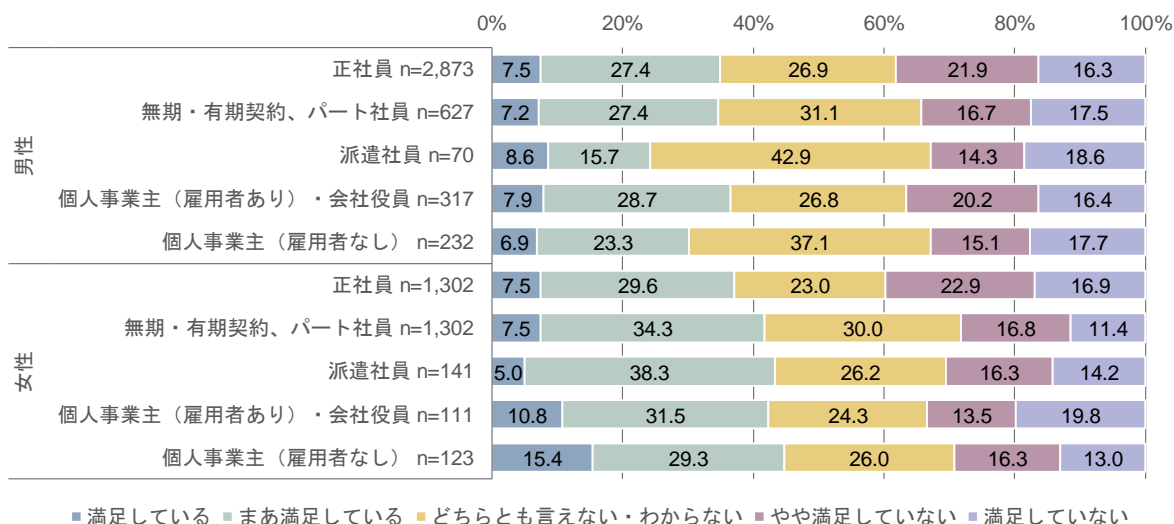
『仕事のやりがいの観点』について、「満足している」割合は、女性の「個人事業主(雇用者なし)」「無期・有期契約、パート社員」「派遣社員」で45%前後と高かった。男性の「派遣社員」は28.6%、「個人事業主(雇用者なし)」は32.3%<sup>8</sup>と低かった。「満足していない」割合は、女性「個人事業主(雇用者あり)・会社役員」で39.6%と高く、「正社員」も女性37.9%、男性35.2%と高かった。

図表47 男女・就労形態別 WLB等働き方の満足度\_仕事のやりがいの観点：今回調査



『仕事の効率や生産性の観点』について、「満足している」割合は、女性は「正社員」以外が4割以上と高かった。男性の「派遣社員」は24.3%と低く、「個人事業主(雇用者なし)」も30.2%と低かった。「満足していない」割合は、男女とも「正社員」は4割近くと高かった。

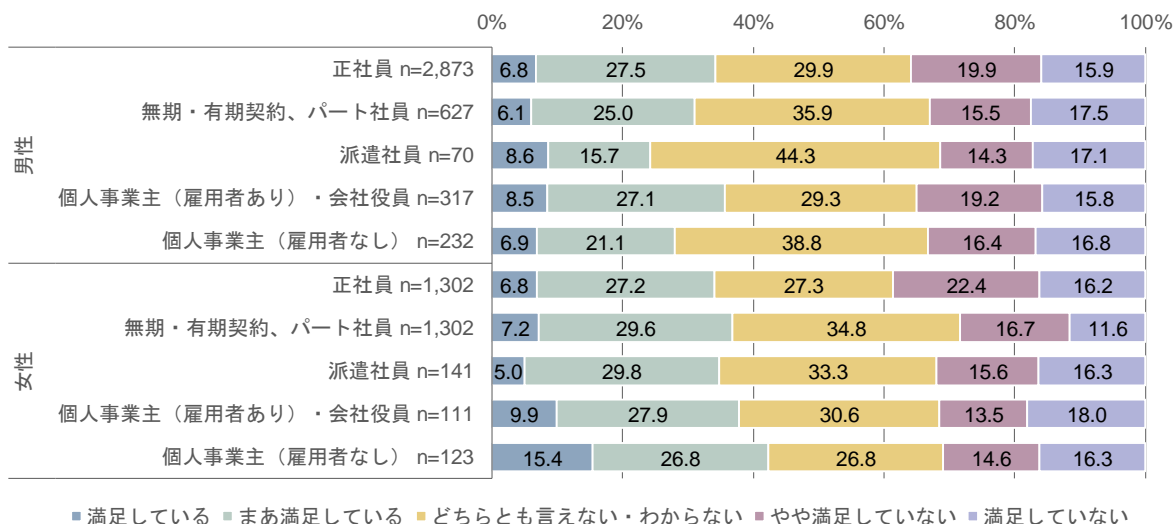
図表48 男女・就労形態別 WLB等働き方の満足度\_仕事の効率や生産性の観点：今回調査



8 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

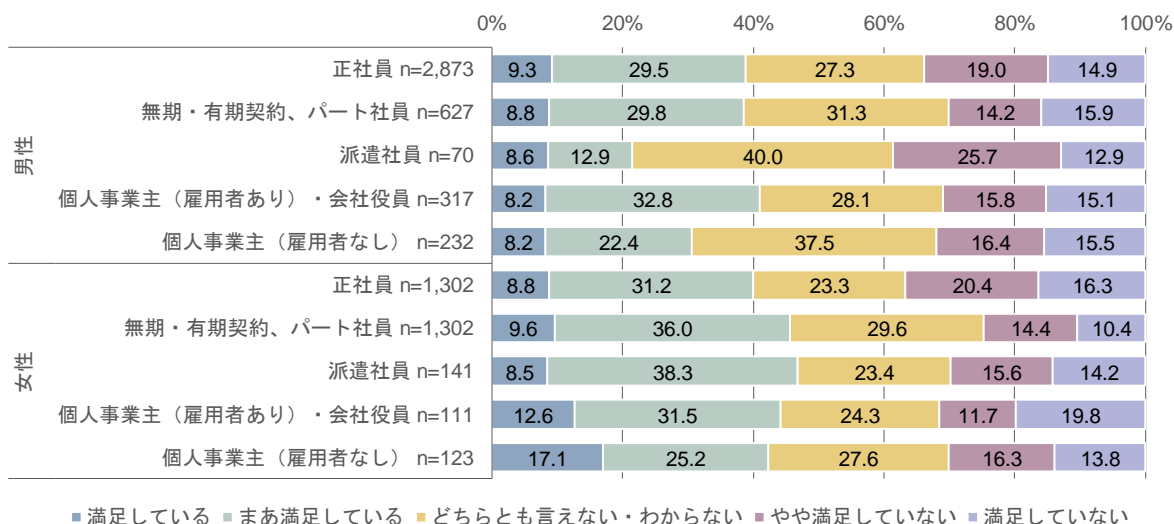
『中長期的なキャリアの観点』について、「満足している」割合は、女性「個人事業主(雇用者なし)」で 42.3%<sup>9</sup>と高く、男性「派遣社員」で 24.3%と低かった。「満足していない」割合は、「正社員」の女性 38.6%、男性 35.9%<sup>10</sup>と高く、男性「個人事業主(雇用者あり)・会社役員」も 35.0%で高かった。

図表49 男女・就労形態別 WLB 等働き方の満足度\_中長期的なキャリアの観点：今回調査



『WLBの観点』について、「満足している」割合は、女性の「派遣社員」「無期・有期契約、パート社員」で 45%以上と高く、男性「派遣社員」で 21.4%<sup>11</sup>と低かった。「満足していない」割合は、男性「派遣社員」で 38.6%、女性「正社員」で 36.7%と高かった。

図表50 男女・就労形態別 WLB 等働き方の満足度\_WLBの観点：今回調査



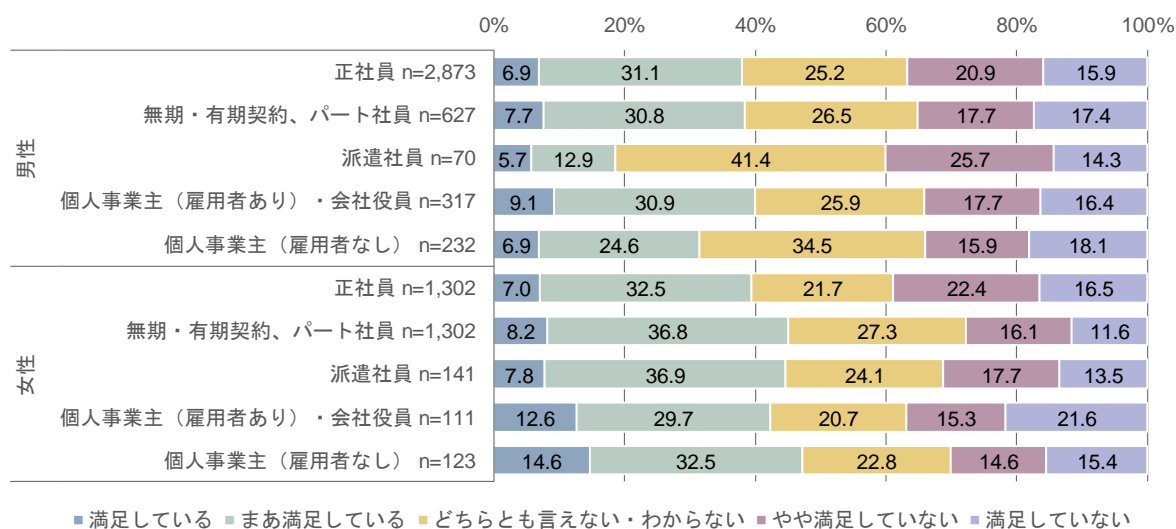
9 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

10 脚注9に同じ。

11 脚注9に同じ。

『総合的観点』について、「満足している」割合は、女性「個人事業主(雇用者なし)」で 47.2%<sup>12</sup>、女性「無期・有期契約、パート社員」で 45.0%と高かった。男性「派遣社員」は 18.6%と低かった。「満足していない」割合は、男性「派遣社員」40.0%、女性「正社員」38.9%、女性「個人事業主(雇用者あり)・会社役員」36.9%、男性「正社員」36.8%と高かった。

図表51 男女・就労形態別 WLB 等働き方の満足度\_総合的観点：今回調査



12 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

以下、属性ごとに、特徴がみられた点をまとめた。

図表52 WLB 等働き方の満足度についての属性別特徴

男性	正社員	『自身の収入や家計の観点』『WLB の観点』を除いた 7 項目について、「満足していない」割合が他に比べて高かった。
	派遣社員	9 項目すべてについて「満足している」割合が他に比べ低く、いずれの項目も「どちらとも言えない・わからない」割合が高かった。
	個人事業主(雇用者あり)・会社役員	『自身や家族の感染リスクの観点』『社会の感染拡大防止への協力の観点』は「満足している」割合が他に比べて高く、『仕事の効率や生産性の観点』『中長期的なキャリアの観点』は「満足していない」割合が高かった。
	個人事業主(雇用者なし)	『自身の収入や家計の観点』『仕事のやりがいの観点』は「満足している」割合が他に比べて低かった。
女性	正社員	『自身の収入や家計の観点』を除いた 8 項目について、「満足していない」割合が他に比べて高かった。
	無期・有期契約、パート社員	『働きやすさの観点』『仕事のやりがいの観点』『仕事の効率や生産性の観点』『WLB の観点』『総合的観点』の 5 項目で、「満足している」割合が他に比べて高かった。
	派遣社員	他に比べて、『仕事のやりがいの観点』『仕事の効率や生産性の観点』『WLB の観点』の 3 項目で「満足している」割合が高く、『自身や家族の感染リスクの観点』『社会の感染拡大防止への協力の観点』で「満足していない」割合が高かった。
	個人事業主(雇用者あり)・会社役員	他に比べて、『自身や家族の感染リスクの観点』『社会の感染拡大防止への協力の観点』『自身の収入や家計の観点』の 3 項目で「満足している」割合が高く、『働きやすさの観点』『仕事のやりがいの観点』『総合的観点』の 3 項目で「満足していない」割合が高かった。
	個人事業主(雇用者なし)	『自身の収入や家計の観点』『WLB の観点』を除いた 7 項目で、「満足している」割合が他に比べて高かった。『自身の収入や家計の観点』については、「満足している」割合より「満足していない」割合の方が若干高いなど、満足度が低かった。

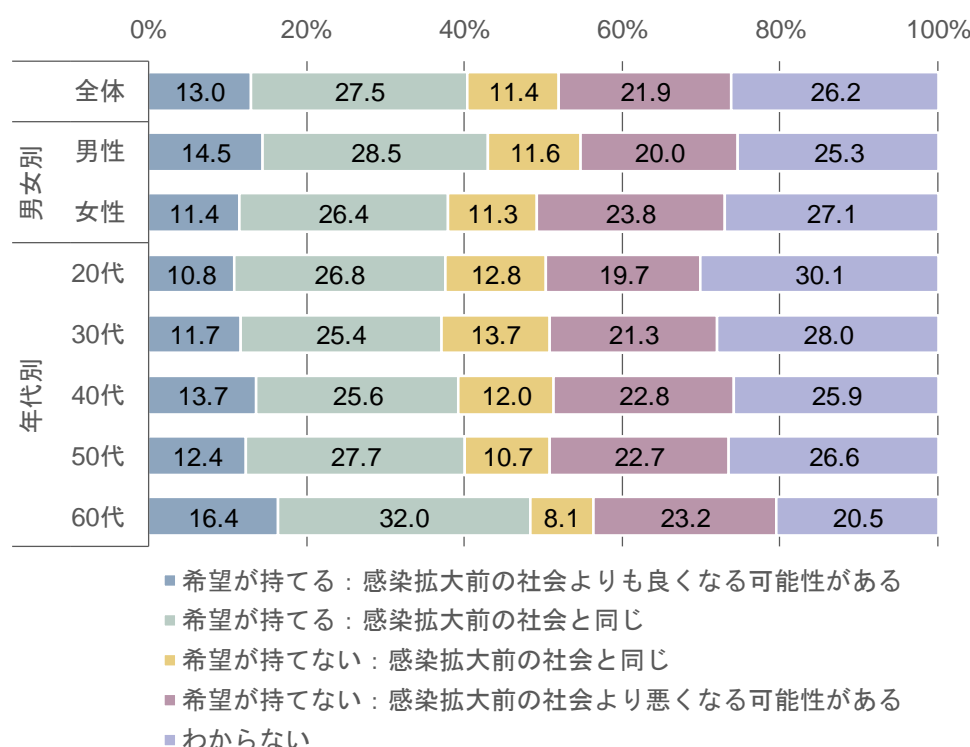
## Ⅱ. ポストコロナ時代のライフプランニング

### 1. 新型コロナウイルス感染症の収束後の社会への期待

新型コロナウイルスの感染症が収束した後の社会に希望が持てるかについてみると、男女別では、男性の方が「希望が持てる」(「希望が持てる:感染拡大前の社会よりも良くなる可能性がある」「希望が持てる:感染拡大前の社会と同じ」と考える人の割合が高く、女性の37.9%に対し、43.1%となっていた<sup>13</sup>。

年代別では、年代が高いほど「希望が持てる」と考える人の割合が高い傾向があり、20代の37.6%に対し、60代では48.3%<sup>14</sup>と5割近い割合となっていた。20代では「わからない」割合が30.1%と最も高く、60代の20.5%に比べ10ポイント高かった。

図表53 男女・年代別 収束後の社会への期待 (単数回答) : 今回調査 n=10,000



13 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

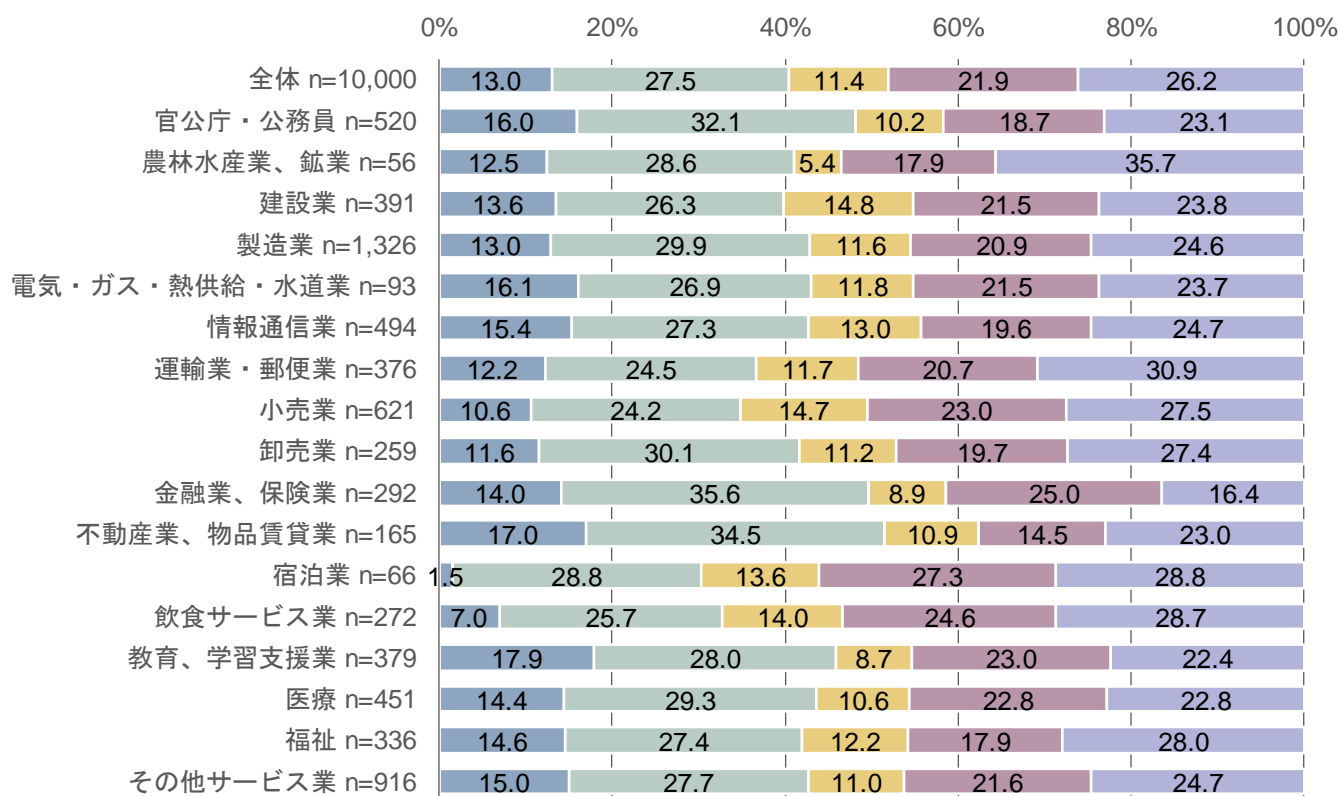
14 脚注13に同じ。



業種別にみると、「希望が持てる」とする割合は、「不動産業、物品賃貸業」で51.5%と高く、次いで、「金融業、保険業」が49.7%<sup>15</sup>、「官公庁・公務員」が48.1%となっていた。

一方、「希望が持てない」（「希望が持てない：感染拡大前の社会と同じ」「希望が持てない：感染拡大前の社会より悪くなる可能性がある」とする割合は、「宿泊業」が40.9%で最も高く、次いで、「飲食サービス業」が38.6%、「小売業」が37.7%となっていた。特に、「宿泊業」は「希望が持てる：感染拡大前の社会よりも良くなる可能性がある」割合がわずかに1.5%と低かった。

図表54 業種別 収束後の社会への期待：今回調査



- 希望が持てる：感染拡大前の社会よりも良くなる可能性がある
- 希望が持てる：感染拡大前の社会と同じ
- 希望が持てない：感染拡大前の社会と同じ
- 希望が持てない：感染拡大前の社会より悪くなる可能性がある
- わからない

## 2. 感染拡大以降に経験したこと

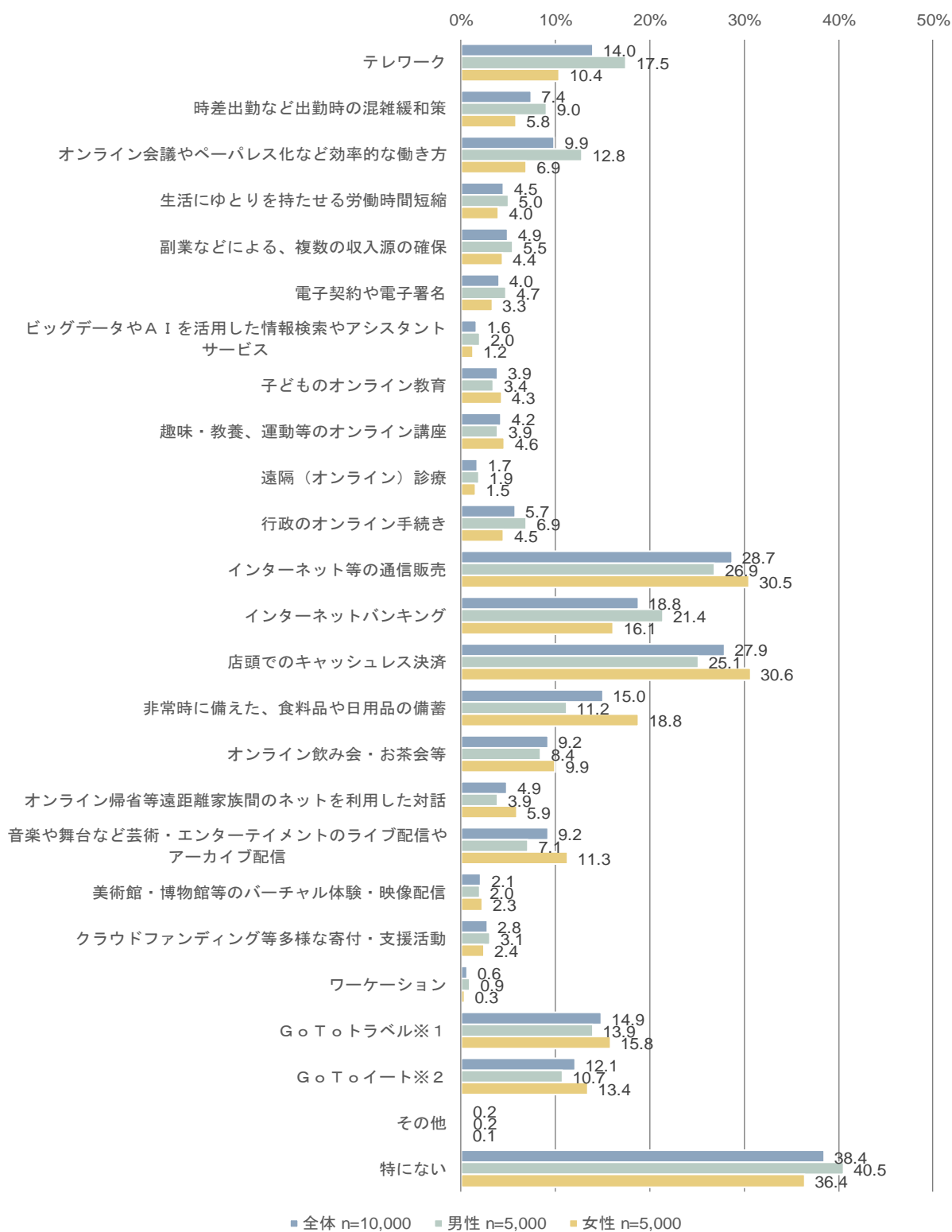
### (1) 感染拡大以降に経験したこと

新型コロナウイルス感染拡大以降の生活の中で、テレワーク、インターネット等の通信販売、キャッシュレス決済などの経験の有無についてみると、「特になし」割合が38.4%と最も高かった。男女別にみても同様だが、男性の方がやや割合が高い。経験したこととしては、男女ともに「インターネット等の通信販売」「店頭でのキャッシュレス決済」の割合が高かったが、いずれも女性の方が経験している割合が高かった。「テレワーク」「オンライン会議やペーパーレス化など効率的

15 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

「な働き方」は男性が 5 ポイント以上高く、「非常時に備えた、食料品や日用品の備蓄」は女性が 7 ポイント以上高かった。

図表55 男女別 感染拡大以降に経験したこと（複数回答）：今回調査



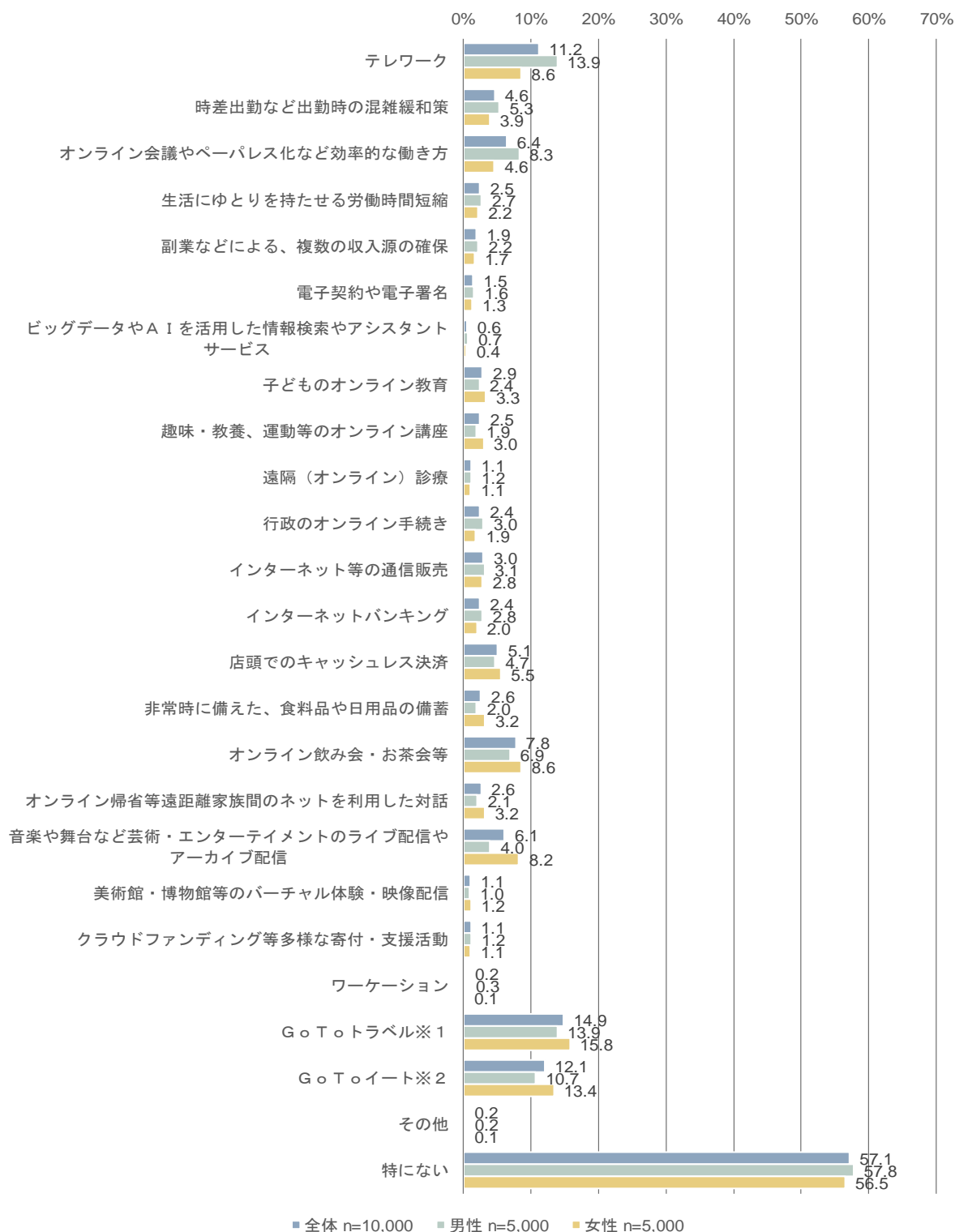
注)※1 GoToトラベル: 予約したものの、一時停止になったことでキャンセルした場合も含む。

※2 GoToイート: チケットを購入したり予約をしたものの、一時停止になったことで利用できていない場合も含む。  
以下、同様。

## (2) 初めて経験したこと

経験したもののうち、初めて経験したこと(感染拡大以前には、経験していなかったもの)は、「特にない」割合が男女ともに57%前後と高かった。初めて経験したこととして割合が高いものをみると、「GoTo」関連を除くと、男性は「テレワーク」が13.9%で最も割合が高く、「オンライン会議やペーパーレス化など効率的な働き方」が8.3%で続いていた。女性は「テレワーク」「オンライン飲み会・お茶会等」が8.6%、「音楽や舞台など芸術・エンターテインメントのライブ配信やアーカイブ配信」が8.2%となっていた。

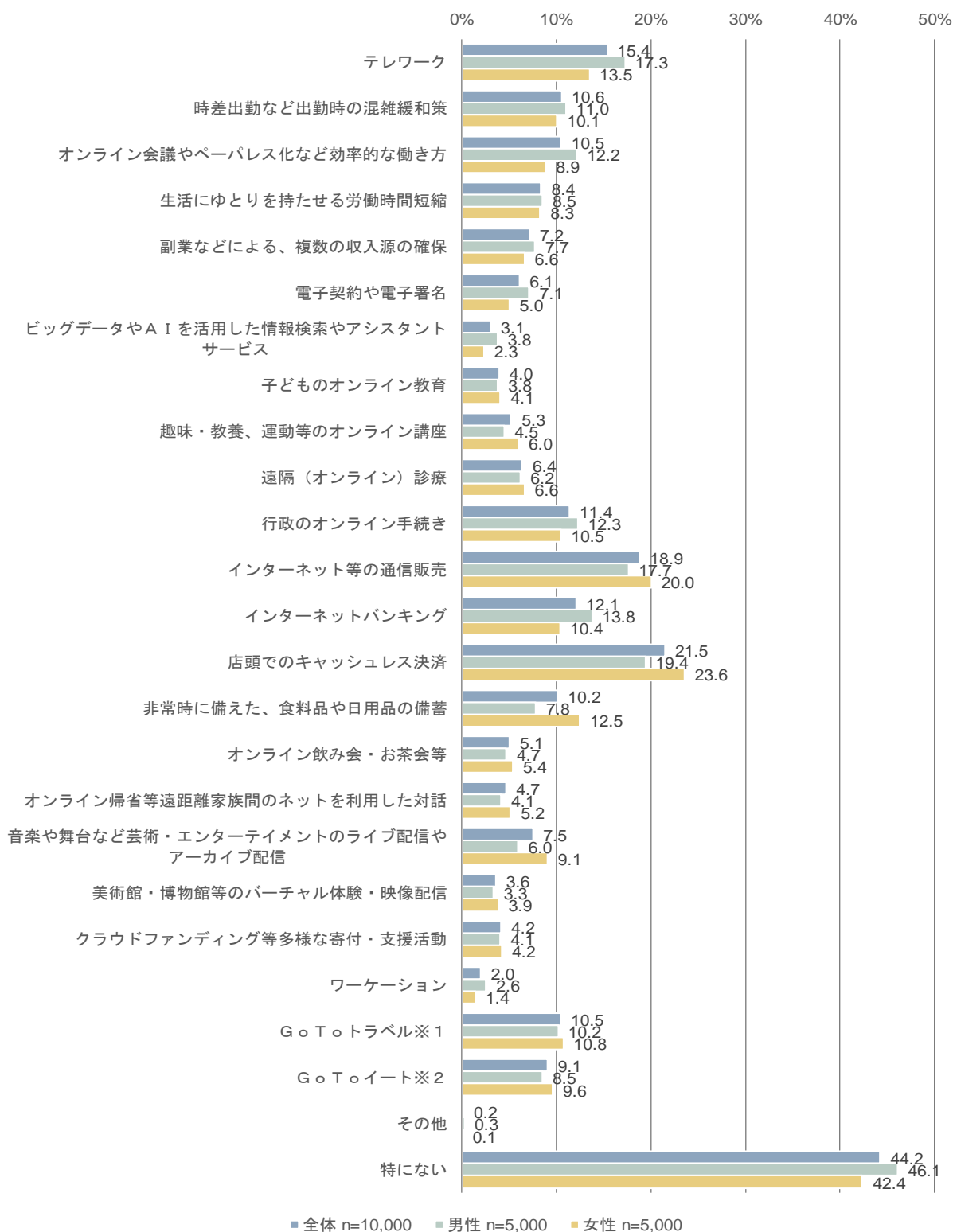
図表56 男女別 初めて経験したこと（複数回答）：今回調査



## (3) 広まることを期待するもの・継続して利用したいもの

新型コロナウイルス感染症が収束した後の社会で、広まることを期待するもの、継続して利用したいものをみると、男女ともに「店頭でのキャッシュレス決済」の割合が最も高く、男性 19.4%、女性 23.6%であった。次いで、「インターネット等の通信販売」が男性 17.7%、女性 20.0%と高かったが、いずれも女性の方が割合が高かった。さらに、「テレワーク」が男性 17.3%、女性 13.5%で続いたが、こちらは男性の方が割合が高かった。

図表57 男女別 広まることを期待するもの・継続して利用したいもの（複数回答）：今回調査



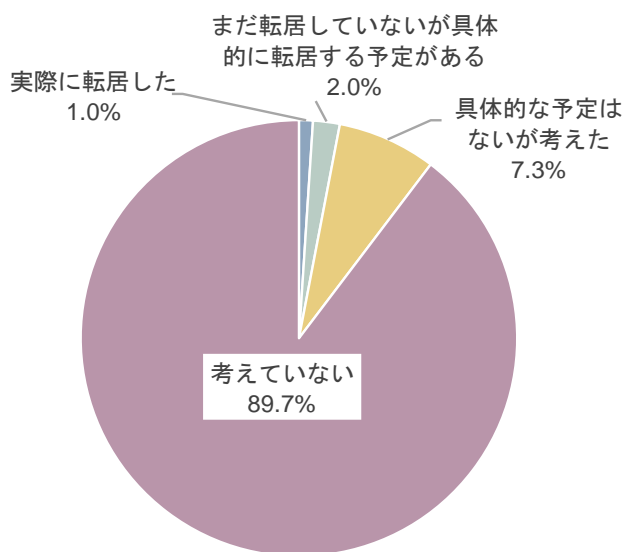
### 3. 転居の検討、自宅の課題

#### (1) 転居の検討状況

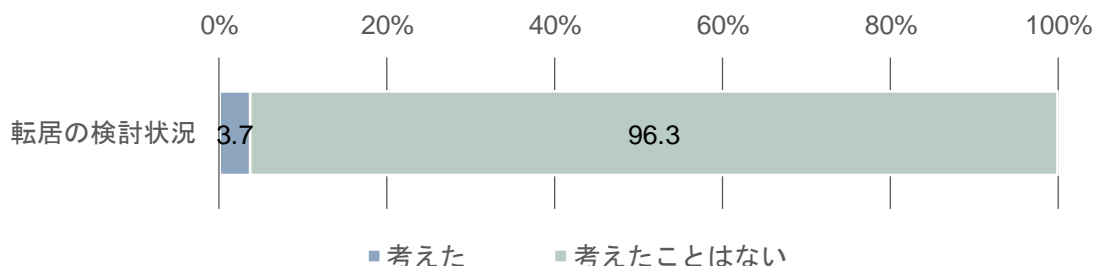
新型コロナウイルスの感染を避ける、在宅勤務などの働き方の変化等を理由として転居を考えたかについては、「考えていない」が 89.7%であり、考えた人(「実際に転居した」「まだ転居していないが具体的に転居する予定がある」「具体的な予定はないが考えた」)は 10.3%だった<sup>16</sup>。考えた人では、「具体的な予定はないが考えた」人の割合が 7.3%でもっと高く、「まだ転居していないが具体的に転居する予定がある」が 2.0%、「実際に転居した」が 1.0%であった。

考えた人の割合は、前回調査では 3.7%であり、前回に比べ 3 倍弱であった。

図表58 転居の検討状況：今回調査 2021年2月（単数回答） n=10,000



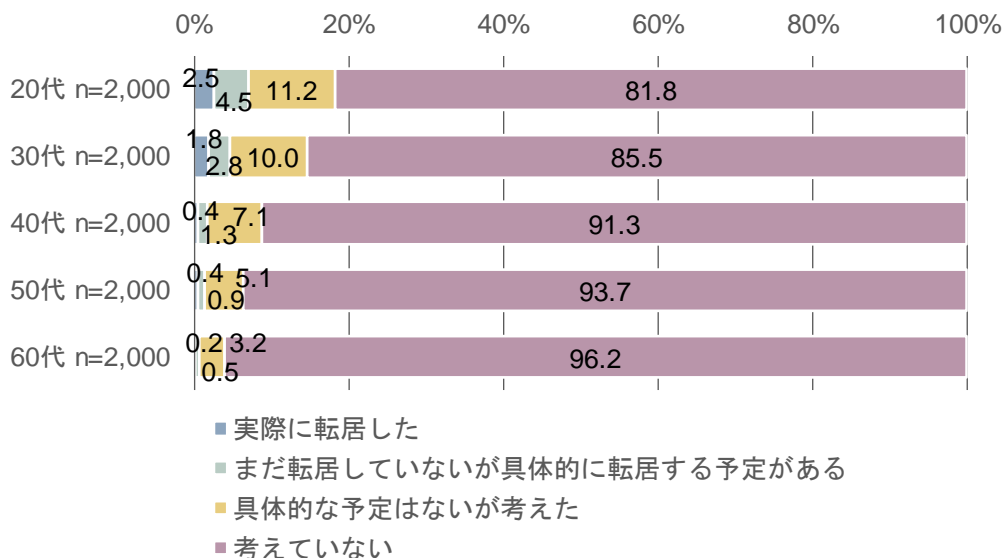
図表59 転居の検討状況：前回調査 2020年5月（単数回答） n=10,000



<sup>16</sup> 前回調査では「考えた」「考えたことはない」の2択だったが、コロナ禍を契機とした転居の報道などがあったことから、実際の動向を把握することを目的に、前回調査の「考えた」に該当する選択肢を細分化した。そのため、今回調査と前回調査の選択肢は異なるが、「実際に転居した」「まだ転居していないが具体的に転居する予定がある」「具体的な予定はないが考えた」を前回調査の「考えた」と同じ内容として考える。

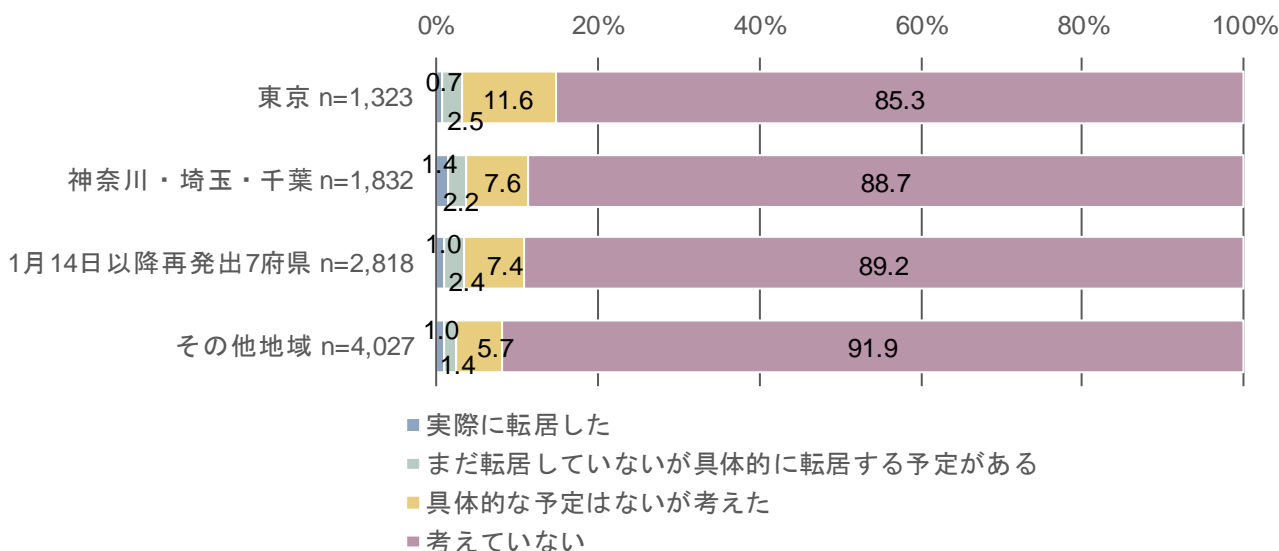
年代別で見ると、年代が若いほど考えた人の割合が高く、20代では18.2%、30代では14.5%<sup>17</sup>であり、「実際に転居した」「まだ転居していないが具体的に転居する予定がある」人の割合も20代で7.0%、30代で4.5%<sup>18</sup>と40代以降に比べ高かった。

図表60 年代別 転居の検討状況：今回調査



地域別にみると、緊急事態宣言が再発出された地域では、全体に比べ考えた人の割合は高く、特に「東京」では14.7%<sup>19</sup>と高かった。

図表61 地域別 転居の検討状況：今回調査



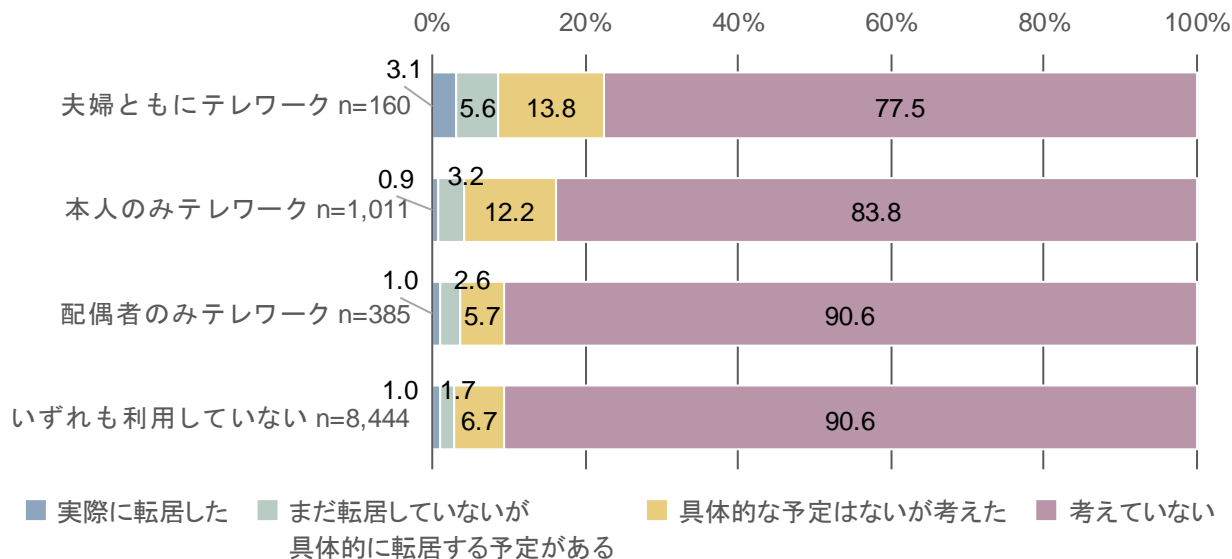
17 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

18 脚注17に同じ。

19 脚注17に同じ。

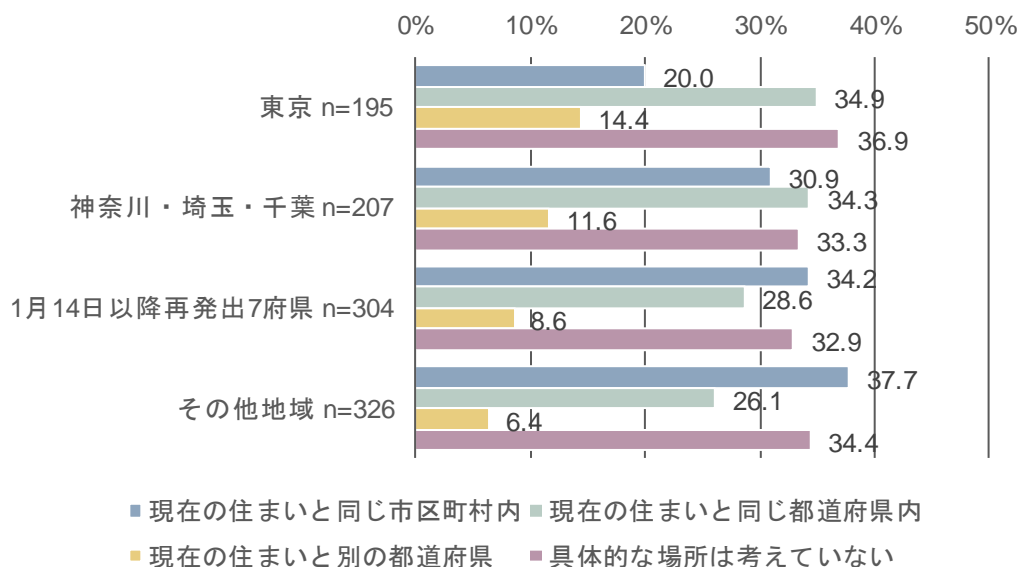
テレワーク利用状況別にみると、考えた人は、「夫婦ともにテレワーク」で 22.5%、「本人のみテレワーク」で 16.2%<sup>20</sup>と高かった。「夫婦ともにテレワーク」では「実際に転居した・する予定がある」人が 8.8%と、全体の 3.0%に比べ高い割合であった<sup>21</sup>。

図表62 テレワーク利用状況別 転居の検討状況：今回調査



地域別に、転居を考えた人がどこを転居先として考えたかについてみると、「東京」「神奈川・埼玉・千葉」では「現在の住まいと同じ都道府県内」の割合が最も高かった。なお、「1月14日以降再発出7府県」「その他の地域」では「現在の住まいと同じ市区町村内」の割合が最も高く、「東京」「神奈川・埼玉・千葉」の首都圏で、より広域に検討する傾向がみられた。なお、「現在の住まいと別の都道府県」の割合は、「東京」が 14.4%と最も高く、「その他地域」の 2.3 倍となっていた。

図表63 地域別 検討した転居先（複数回答）：今回調査



20 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

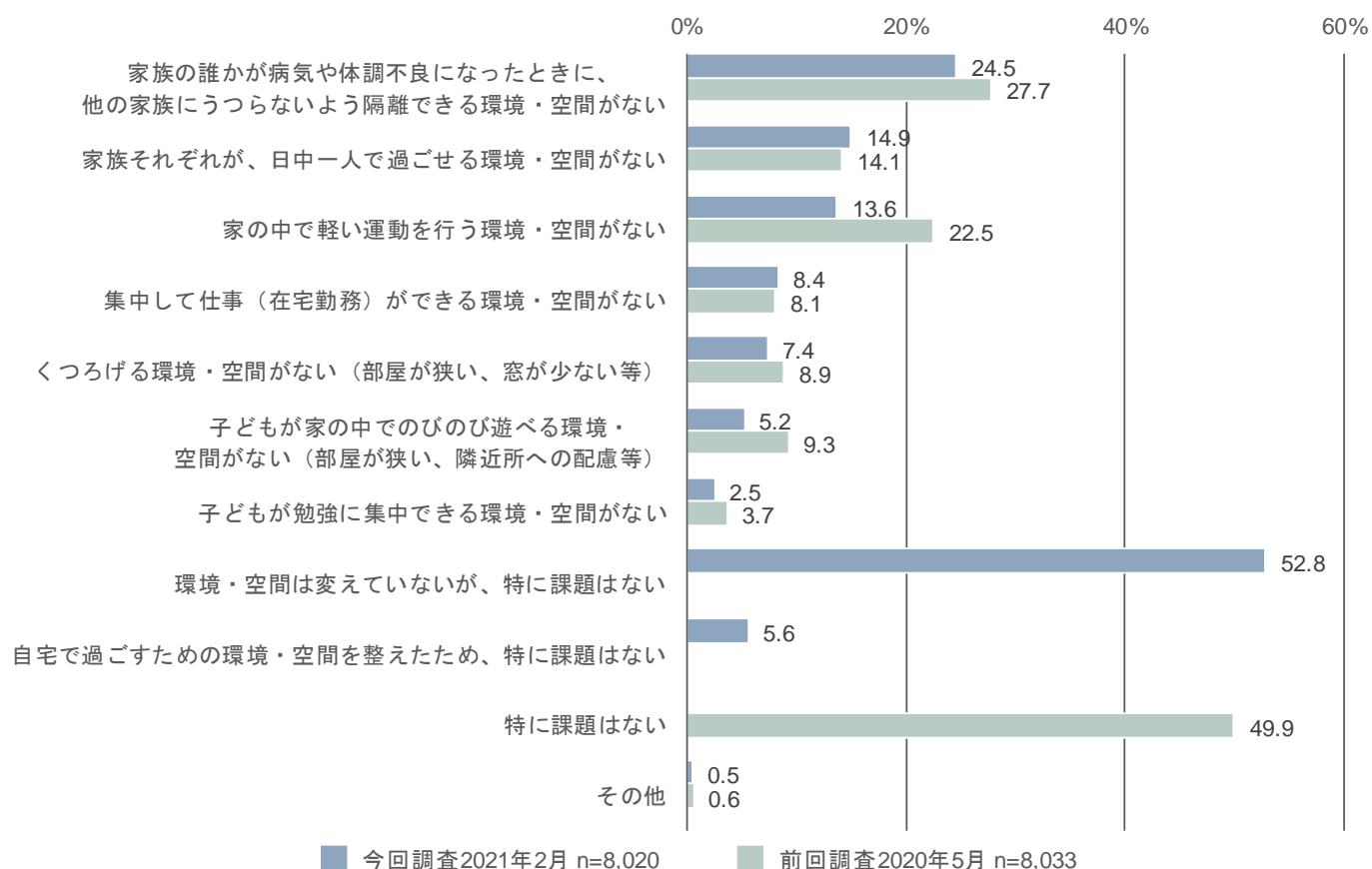
21 脚注 20 に同じ。

## (2) 自宅環境についての課題

世帯人数が2人以上の世帯において、家族の働き方の変化や感染時の自宅待機の可能性などを考えた場合に、自宅の環境について課題と感ずることとしては、52.8%が「環境・空間は変えていないが、特に課題はない」としていた。また、5.6%は「自宅で過ごすための環境・空間を整えたため、特に課題はない」としていた。

課題としては、「家族の誰かが病気や体調不良になったときに、他の家族にうつらないよう隔離できる環境・空間がない」が24.5%と最も割合が高く、次いで、「家族それぞれが、日中一人で過ごせる環境・空間がない」が14.9%、「家の中で軽い運動を行う環境・空間がない」が13.6%であった。前回調査と比べると、「家族それぞれが、日中一人で過ごせる環境・空間がない」「集中して仕事(在宅勤務)ができる環境・空間がない」を除いた他の項目では割合が低下していた。「家の中で軽い運動を行う環境・空間がない」はおよそ9ポイント低下、「子どもが家の中でのびのび遊べる環境・空間がない」は半減しており、前回調査時ほど家の中のみで過ごしていなかったのではないかとと思われる。

図表64 住居についての課題（複数回答）：今回調査、前回調査

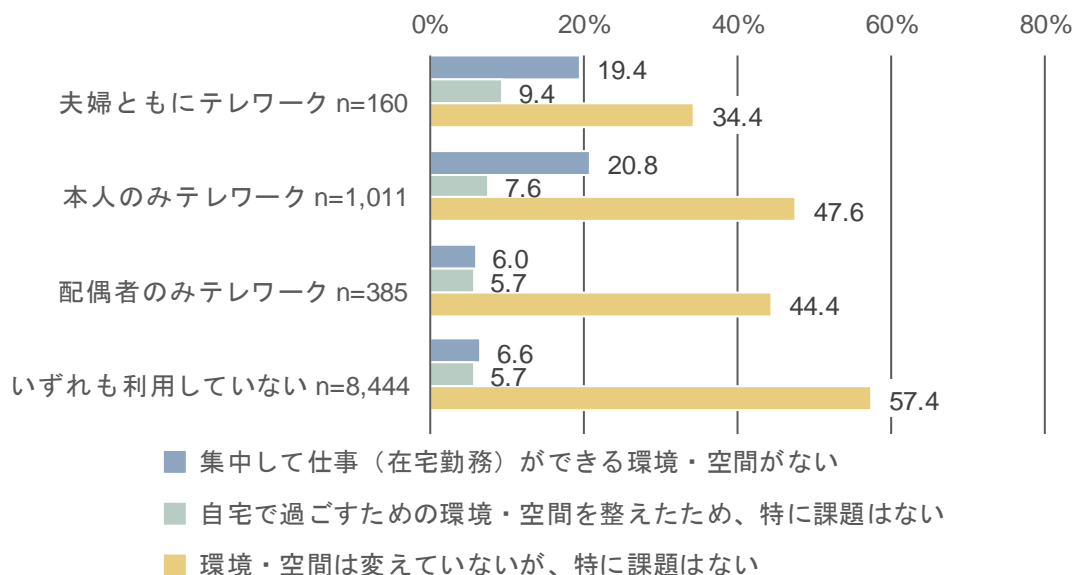


注 1) 「環境・空間は変えていないが、特に課題はない」「自宅で過ごすための環境・空間を整えたため、特に課題はない」は今回調査のみの選択肢、「特に課題はない」は前回調査のみの選択肢。  
 注 2) 「一人暮らし」を除いた「二人暮らし」以上の回答者で集計。



テレワーク利用状況別にみると、「夫婦ともにテレワーク」「本人のみテレワーク」では 2 割前後の人が、「集中して仕事（在宅勤務）ができる環境・空間がない」としていた。

図表65 テレワーク利用状況別 住居についての課題：今回調査



末子の就学状況別にみると、子の年齢が高いほど「課題はない」とする割合が高く、年齢が低いほど、様々な課題を感じている割合が高い傾向がみられた。未就学児、小学生では特に、「子どもが家の中でのびのび遊べる環境・空間がない（部屋が狭い、隣近所への配慮等）」が 2 割強と高い割合となっていた。

図表66 末子の就学状況別 住居についての課題：今回調査

	n	%									
		家族の誰かが病気や体調不良になったとき、他の家族にうつらないよう隔離できる環境・空間がない	家族それぞれが、日中一人で過ごせる環境・空間がない	家の中で軽い運動を行う環境・空間がない	集中して仕事（在宅勤務）ができる環境・空間がない	くつろげる環境・空間がない（部屋が狭い、窓が少ない等）	子どもが家の中でのびのび遊べる環境・空間がない（部屋が狭い、隣近所への配慮等）	子どもが勉強に集中できる環境・空間がない	環境・空間は変えていないが、特に課題はない	自宅で過ごすための環境・空間を整えたため、特に課題はない	
未就学児	996	29.7	22.8	17.4	11.5	9.7	23.4	8.9	41.5	4.1	
小学生	585	27.7	21.5	16.2	9.2	8.9	21.5	10.9	44.1	3.6	
中学生	250	27.6	17.6	14.8	9.2	7.2	9.6	8.0	45.6	4.0	
高校生	253	26.1	15.8	12.6	11.9	6.7	3.2	5.9	51.8	3.2	
大学生以上	2,436	20.1	9.1	9.7	4.8	4.3	1.3	0.7	62.3	7.5	
子はいない	5,480	18.4	11.8	13.3	8.8	8.1	0.0	0.0	56.9	6.1	

## 4. コミュニケーション手段の変化

### (1) 全体の傾向

仕事や仕事以外の生活で、主にどのようなコミュニケーションツールを用いているかについて、新型コロナウイルス感染拡大前と現在との変化をみると、「ビデオ通話」は、いずれのシーンにおいても利用割合が高くなっていった。また、「チャット」も、特に「社内」「社外」で利用割合が高くなっていった。「携帯電話の音声通話」「メール」「SNS」「固定電話」については、割合にあまり変化はみられなかった。

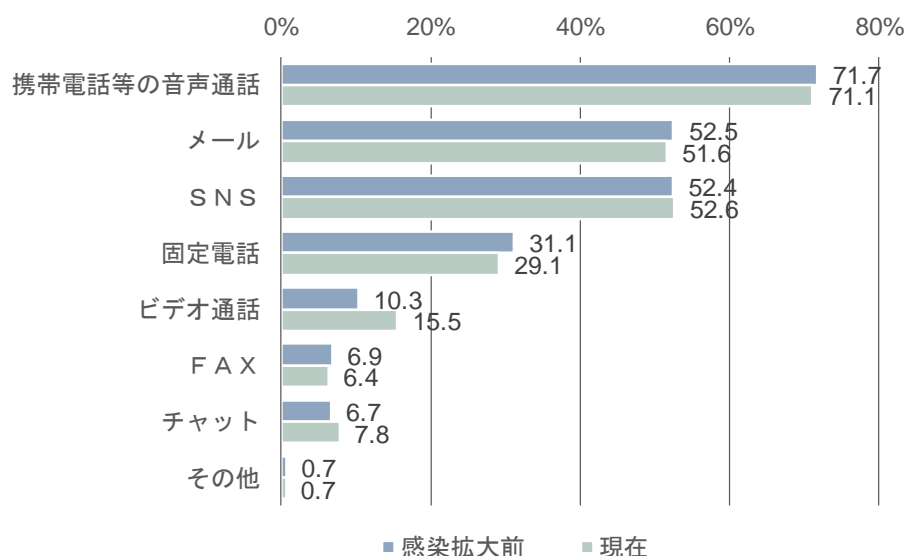
図表67 コミュニケーション手段の変化：生活・社内・社外（複数回答5つまで）：今回調査  
生活 n=10,000, 社内 n=7,156, 社外 n=7,156

	生活		社内		社外	
	感染拡大前	現在	感染拡大前	現在	感染拡大前	現在
携帯電話等の音声通話	71.7	71.1	52.1	51.3	53.1	53.1
メール	52.5	51.6	41.3	41.4	38.8	38.5
SNS	52.4	52.6	24.5	24.5	22.9	23.1
固定電話	31.1	29.1	38.1	37.1	31.4	30.3
ビデオ通話	10.3	15.5	6.9	12.9	6.2	9.3
FAX	6.9	6.4	13.9	13.3	11.7	11.2
チャット	6.7	7.8	8.8	13.0	6.8	10.8
その他	0.7	0.7	2.9	2.9	4.0	4.0

### (2) 生活におけるコミュニケーション手段の変化

生活におけるコミュニケーション手段の変化をみると、感染拡大前に比べ「ビデオ通話」が 5.2 ポイント高くなっていった。年代別では、もともとの利用頻度が高いものについては、わずかに低下しているものが多いものの、変化はあまりみられなかった。一方、利用頻度が低かった「ビデオ通話」は、いずれの年代も感染拡大前に比べ高くなっており、特に 20 代では 7.2 ポイント上昇するなど、40 代の 4.3 ポイント、60 代の 4.7 ポイントに比べ上昇幅が大きかった。

図表68 コミュニケーション手段の変化：生活（複数回答5つまで）：今回調査 n=10,000（再掲）



図表69 年代別 コミュニケーション手段の変化：生活：今回調査  
20代 n=2,000, 40代 n=2,000, 60代 n=2,000

	20代		40代		60代	
	感染拡大前	現在	感染拡大前	現在	感染拡大前	現在
携帯電話等の音声通話	63.4	61.7	72.7	71.9	76.8	76.2
メール	36.2	35.2	54.9	53.5	64.5	63.3
SNS	68.3	67.5	49.2	49.0	40.1	41.1
固定電話	12.8	10.4	29.8	27.9	55.8	53.8
ビデオ通話	15.2	22.4	8.1	12.4	9.9	14.6
FAX	2.1	1.9	6.4	6.0	13.4	12.5
チャット	10.4	11.3	6.2	7.2	3.8	4.6
その他	0.6	0.5	0.4	0.4	1.2	1.2

### (3) 社内・社外におけるコミュニケーション手段の変化

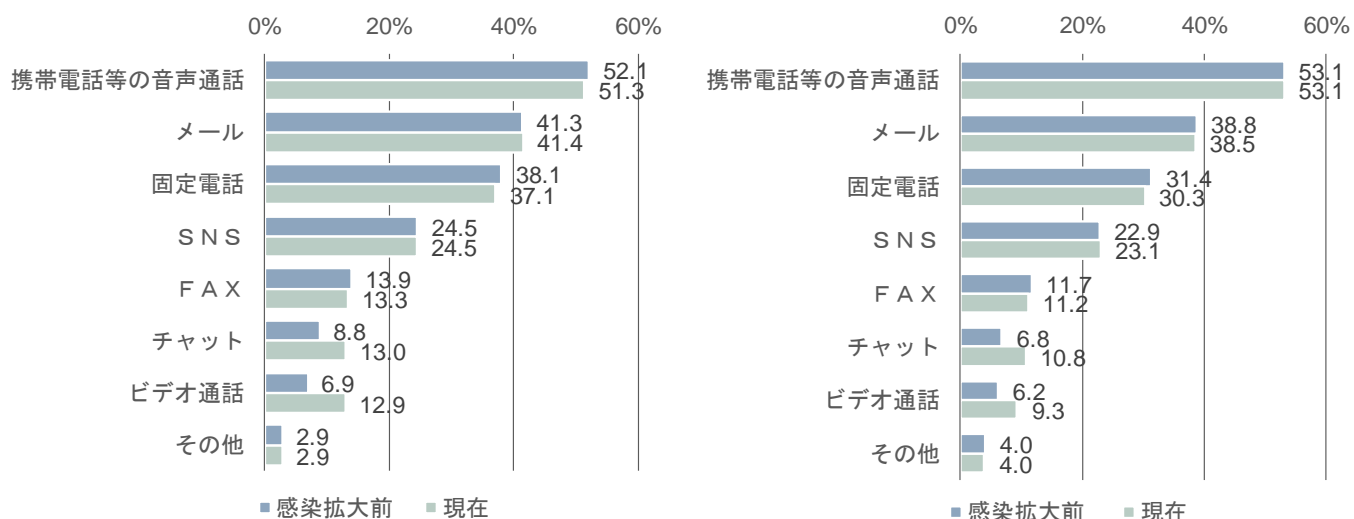
社内におけるコミュニケーション手段の変化をみると、感染拡大前に比べ「チャット」「ビデオ通話」の割合が高くなっていった。年代別にみても同様の傾向であるが、40代で、「ビデオ通話」が6.7ポイント、「チャット」が4.9ポイントと増加幅がやや大きかった。

社外については、社内と同様に、感染拡大前に比べ「チャット」「ビデオ通話」の割合が高くなっていった。年代別にみると、「チャット」については、20代は感染拡大前も9.3%と割合が高いことから上昇幅は少なく、40代、60代で上昇幅が大きかった。「ビデオ通話」は、60代も高くなってはいるが、上昇幅は小さかった。

図表70 コミュニケーション手段の変化：社内・社外（複数回答5つまで）：今回調査 n=7,156

< 1) 社内 >

< 2) 社外 >



図表71 年代別 コミュニケーション手段の変化：社内・社外：今回調査

20代 n=1,597, 40代 n=1,584, 60代 n=966

&lt; 1) 社内 &gt; %

	20代		40代		60代	
	感染拡大前	現在	感染拡大前	現在	感染拡大前	現在
携帯電話等の音声通話	46.3	45.3	53.8	53.5	52.5	51.8
メール	33.2	33.0	45.8	45.8	43.9	43.8
固定電話	28.8	28.6	40.4	38.8	48.4	47.5
S N S	35.9	35.4	22.8	22.9	14.2	14.2
F A X	9.2	9.6	15.2	14.3	20.0	19.3
チャット	12.1	15.9	8.4	13.3	4.2	7.2
ビデオ通話	8.2	12.6	5.9	12.6	5.0	9.8
その他	2.1	2.1	2.3	2.4	5.1	5.1

&lt; 2) 社外 &gt; %

	20代		40代		60代	
	感染拡大前	現在	感染拡大前	現在	感染拡大前	現在
携帯電話等の音声通話	47.5	47.7	55.7	55.4	53.3	53.9
メール	29.9	29.7	42.3	43.0	44.2	42.8
固定電話	20.9	19.8	33.5	31.8	44.3	43.4
S N S	33.3	33.4	20.8	21.1	13.1	13.1
F A X	7.9	7.5	12.6	11.7	18.9	18.7
チャット	9.3	10.8	6.0	10.1	4.0	8.1
ビデオ通話	7.1	11.0	5.4	8.6	4.3	5.7
その他	4.0	3.9	3.5	3.3	5.1	5.3

#### (4) 働き方の変化別にみたコミュニケーション手段

社内、社外のコミュニケーション手段について、働き方の変化別にみると、「すべてテレワーク」「一部テレワーク」は、社内、社外とも「メール」の割合が最も高かったが、いずれも「すべてテレワーク」の方が割合が高かった。社内についてみると、「すべてテレワーク」は「メール」に次いで、「チャット」「携帯電話等の音声通話」の割合が高くなっていったのに対し、「一部テレワーク」は「携帯電話等の音声通話」の割合が高かった。社外については、「メール」に次いで、「すべてテレワーク」「一部テレワーク」とも「携帯電話等の音声通話」の割合が高かったが、「一部テレワーク」の方が割合が高かった。社内、社外とも、「ビデオ通話」は、「すべてテレワーク」「一部テレワーク」で割合が高く、「時短・短日・時差」「柔軟でなく変わらない」では低かった。「時短・短日・時差」「柔軟でなく変わらない」では、社内、社外ともに「携帯電話等の音声通話」の割合が最も高く、「柔軟でなく変わらない」は「固定電話」の割合も他に比べ高かった。

図表72 働き方の変化別 コミュニケーション手段：社内・社外：今回調査  
 すべてテレワーク n=330, 一部テレワーク n=841, 時短・短日・時差 n=1,109,  
 柔軟でなく変わらない n=3,690

%

	社内コミュニケーション				社外コミュニケーション			
	すべてテレワーク	一部テレワーク	時短・短日・時差	柔軟でなく変わらない	すべてテレワーク	一部テレワーク	時短・短日・時差	柔軟でなく変わらない
メール	68.2	64.8	39.6	37.8	66.7	61.4	35.9	34.7
チャット	54.8	38.9	8.7	6.8	36.1	24.9	6.9	5.3
携帯電話等の音声通話	53.9	56.5	50.5	50.4	49.4	56.8	52.8	53.3
ビデオ通話	45.2	35.2	11.4	7.3	35.8	27.2	9.5	6.4
S N S	24.8	20.7	27.2	23.8	21.5	17.8	25.2	23.0
固定電話	10.9	34.8	35.3	42.2	10.6	27.7	28.7	33.8
F A X	3.3	12.1	12.7	15.2	4.8	11.7	10.3	12.6
その他	0.9	0.5	2.3	3.8	2.1	1.9	3.1	5.1

## 5. ライフプランニングへの影響

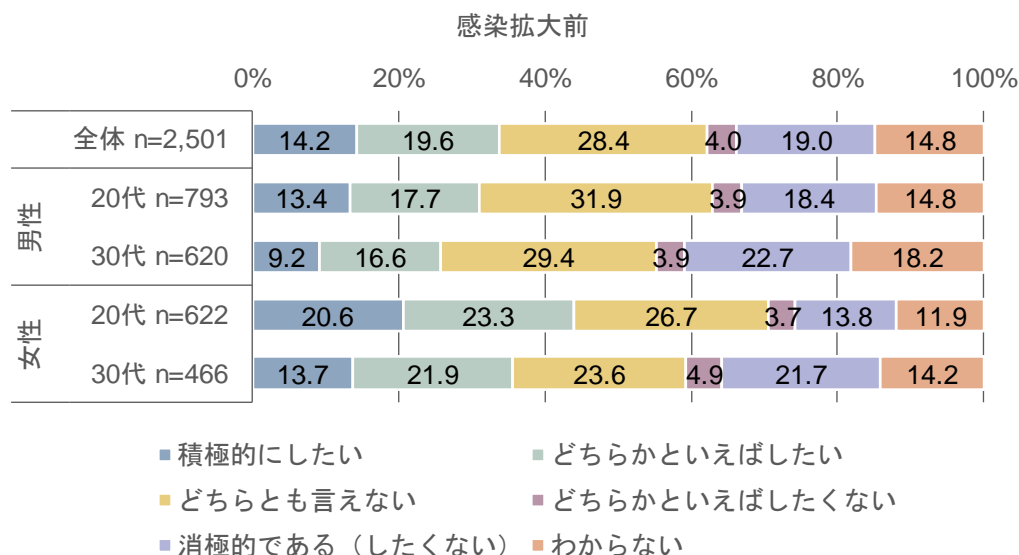
### (1) 結婚についての意向の変化

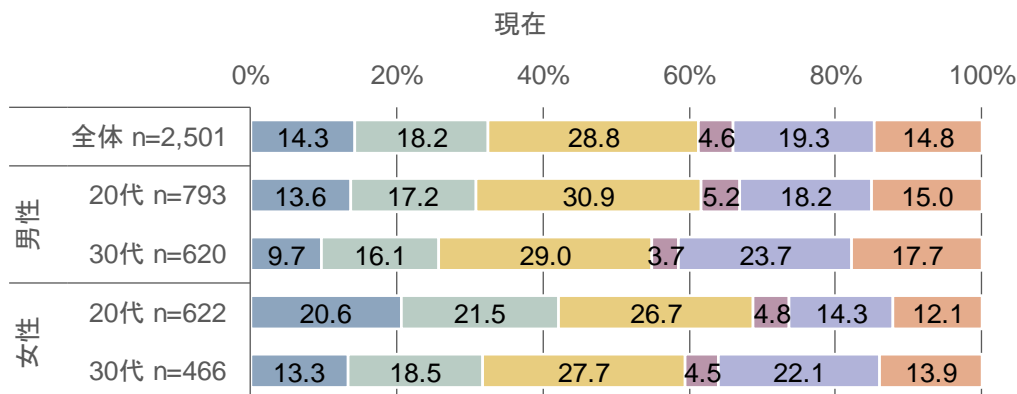
結婚の意向について、感染拡大前と現在の変化を、20代、30代各々の男女別に比較した。30代の女性は、感染拡大前に比べ「どちらとも言えない」割合が4.1ポイント上昇し、「結婚したい」「積極的にしたい」「どちらかといえばしたい」割合が3.8ポイント低下しており、変化の幅が他に比べて大きかった。

地域別にみると、緊急事態宣言の再発出が早く、また、人口がより集中する地域ほど「積極的に変化」の割合がやや高く、「東京」では8.4%であった。

就労状況別にみると、「就労していない：新型コロナウイルスの影響で離職・失業した」人で「消極的に変化」した割合が17.9%と高かった。

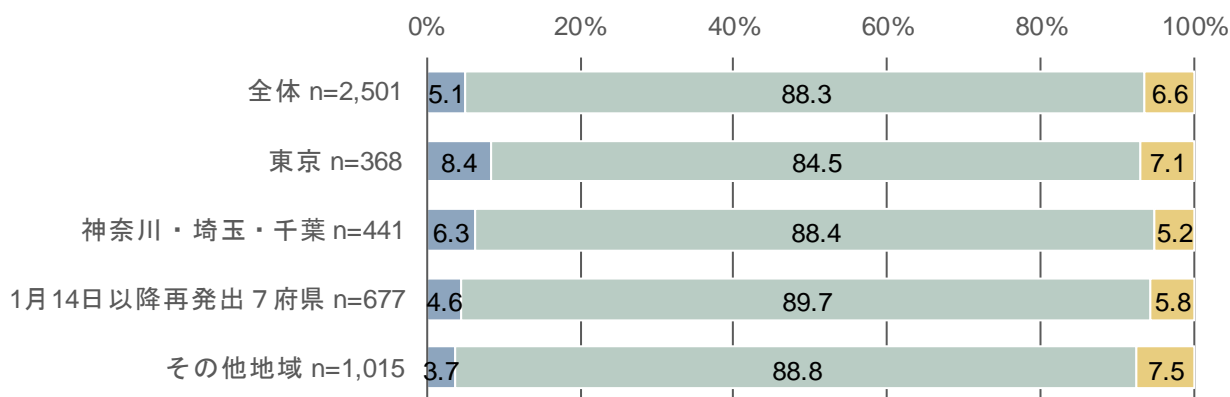
図表73 男女・年代別 結婚についての意向：感染拡大前・現在（単数回答）：今回調査





- 積極的にしたい
- どちらかといえばしたい
- どちらとも言えない
- どちらかといえばしたくない
- 消極的である(したくない)
- わからない

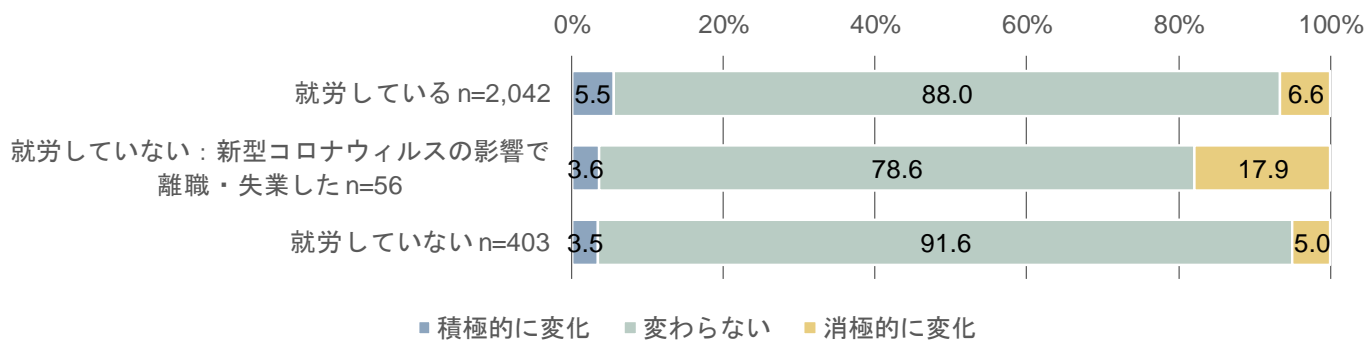
図表74 地域別 結婚についての意向の変化：今回調査



- 積極的に変化
- 変わらない
- 消極的に変化

注) 新型コロナウイルス感染拡大前と現在の、結婚の意向についての回答から再集計している。同じ区分内であれば「変わらない」、より肯定的に変化した場合を「積極的に変化」、より否定的に変化した場合を「消極的に変化」と設定している。以下、同じ。

図表75 就労状況別 結婚についての意向の変化：今回調査

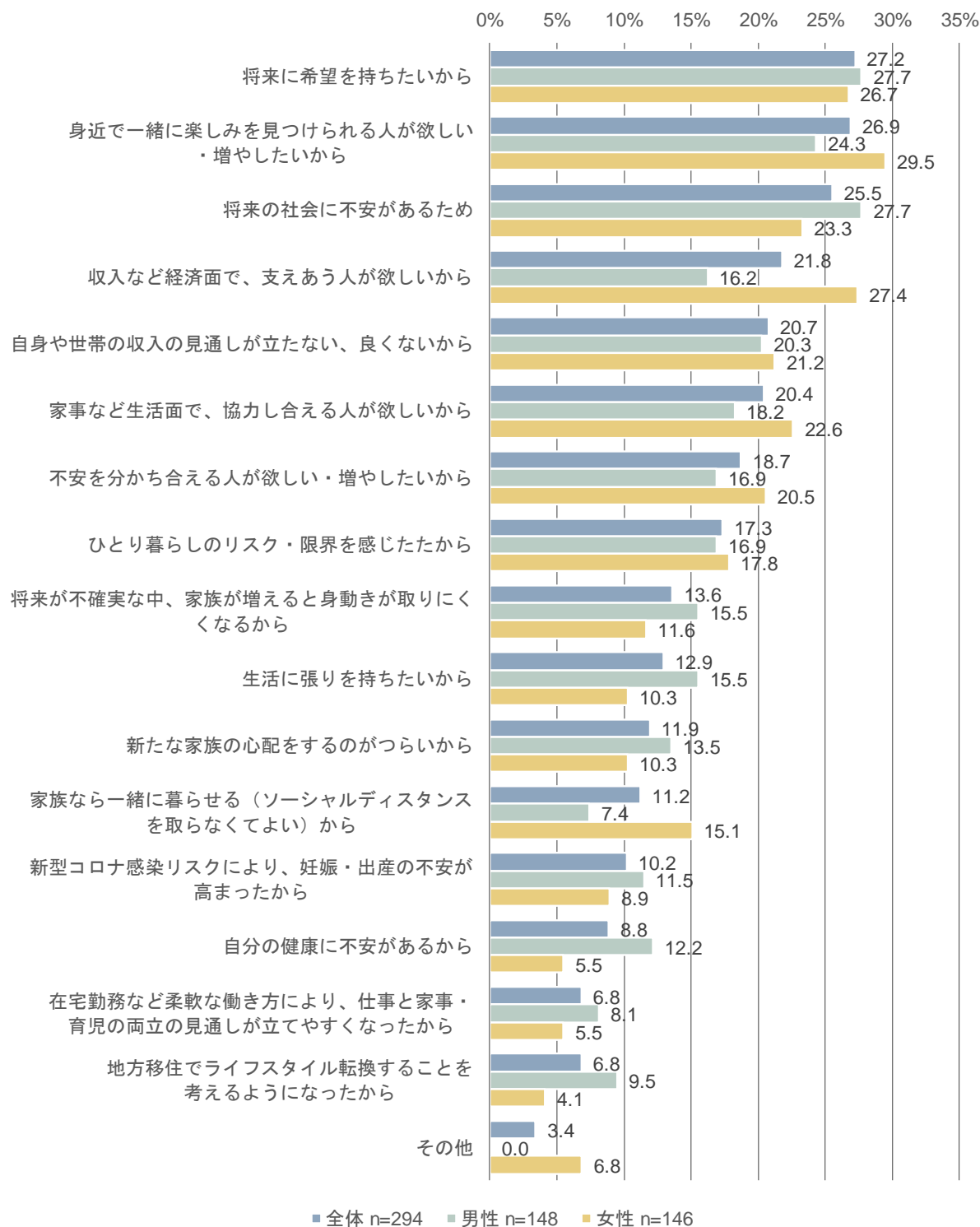


- 積極的に変化
- 変わらない
- 消極的に変化

結婚に対する考えが変化した人について、その理由を男女別にみると、男性では「将来に希望を持ちたいから」という積極的な理由と、「将来の社会に不安があるため」という消極的な理由がともに 27.7%で最も高かった。次いで、「身近で

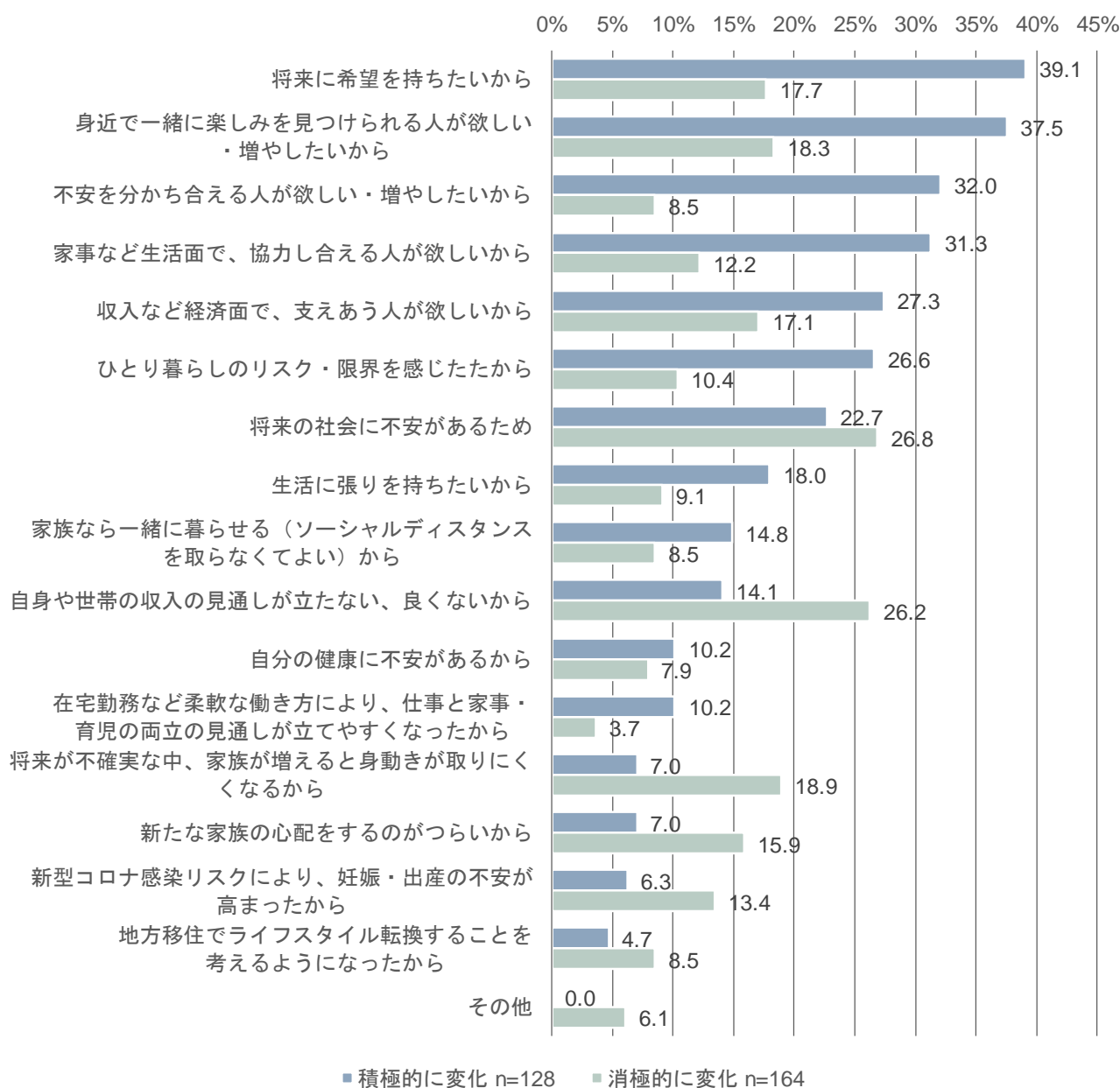
一緒に楽しみを見つけれられる人が欲しい・増やしたいから」が 24.3%であった。女性は、「身近で一緒に楽しみを見つけれられる人が欲しい・増やしたいから」が 29.5%で最も高く、次いで、「収入など経済面で、支えあう人が欲しいから」が 27.4%、「将来に希望を持ちたいから」が 26.7%となっていた。女性の方が総じて、支えあったり、分かち合ったりする人が欲しいからという積極的な理由への回答割合が高かった。男性は、消極的な理由について、女性より回答割合が高い項目が多かったが、「生活に張りを持ちたいから」「地方移住でライフスタイル転換することを考えるようになったから」については、女性に比べて5ポイント以上高かった。

図表76 男女別 結婚に対する考えが変わった理由（複数回答）：今回調査



結婚の意向の変化別に結婚に対する考えが変わった理由をみると、積極的に変化した人は「将来に希望を持ちたいから(39.1%)」「身近で一緒に楽しみを見つけられる人が欲しい・増やしたいから(37.5%)」の割合が高く、消極的に変化した人は「将来の社会に不安があるため(26.8%)」「自身や世帯の収入の見通しが立たない、良くないから(26.2%)」の割合が高かった。「将来の社会に不安があるため」「自分の健康に不安があるから」は、他の項目に比べて、積極的に変化した人と消極的に変化した人の差が比較的小さく、同じ不安でも結婚への考え方が正反対に二分されていた。

図表77 結婚の意向の変化別 結婚に対する考えが変わった理由：今回調査

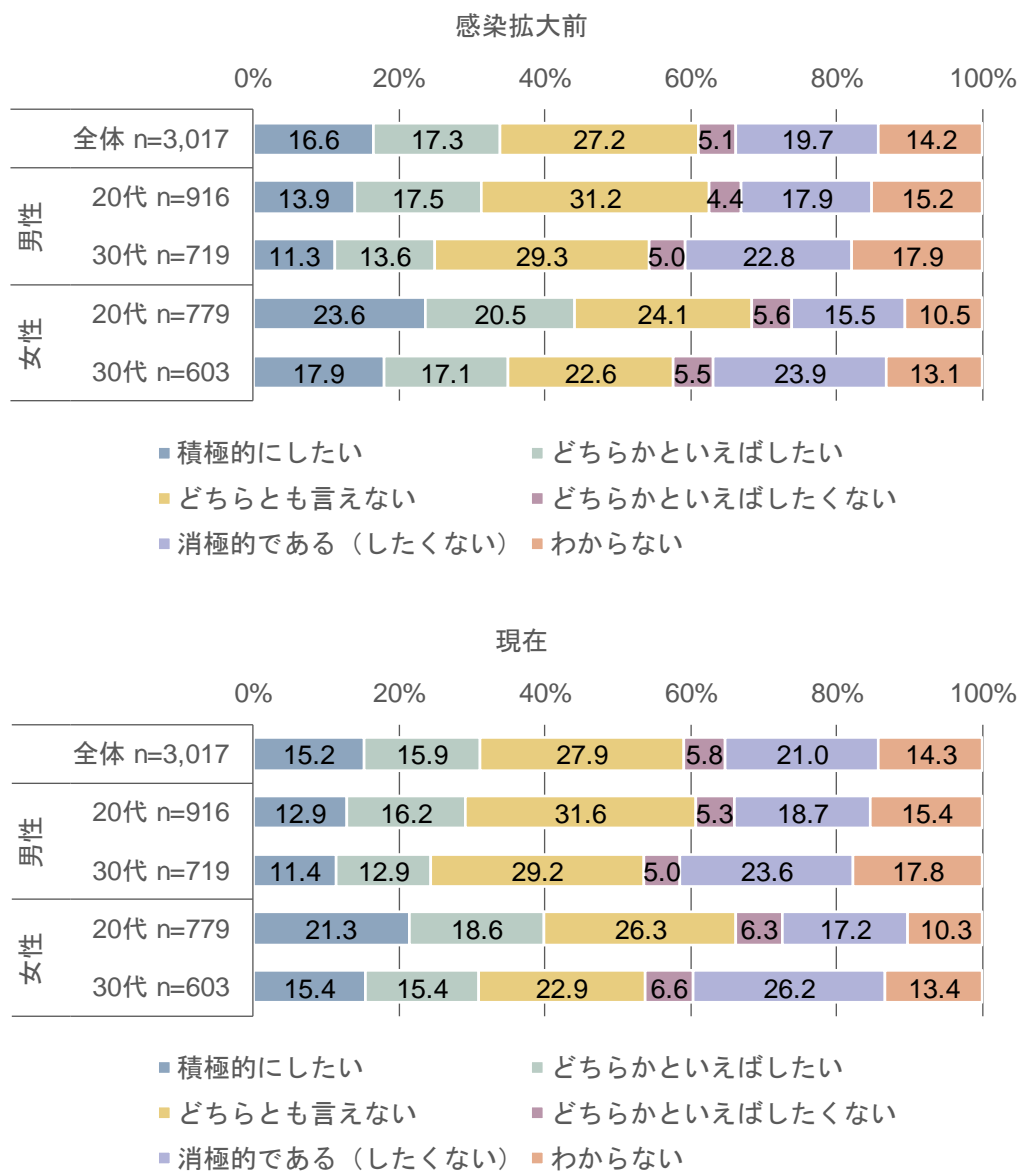




(2) 子を持つことについての意向の変化

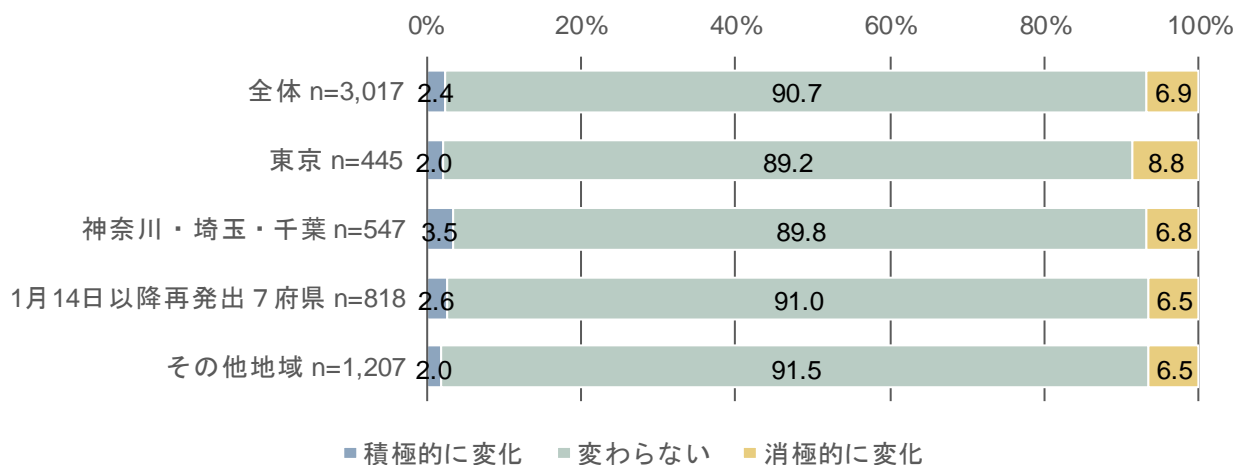
子を持つことの意向について、感染拡大前と現在の変化を、20代、30代各々の男女別にみると、女性は20代、30代とも、「子を持ちたい」「積極的にしたい」「どちらかといえばしたい」割合が4ポイントほど下がっていた。

図表78 男女・年代別 子を持つことについての意向：感染拡大前・現在（単数回答）：今回調査



地域別にみると、地域によって大きな差はなく、東京で「消極的に変化」の割合がわずかに高かった。

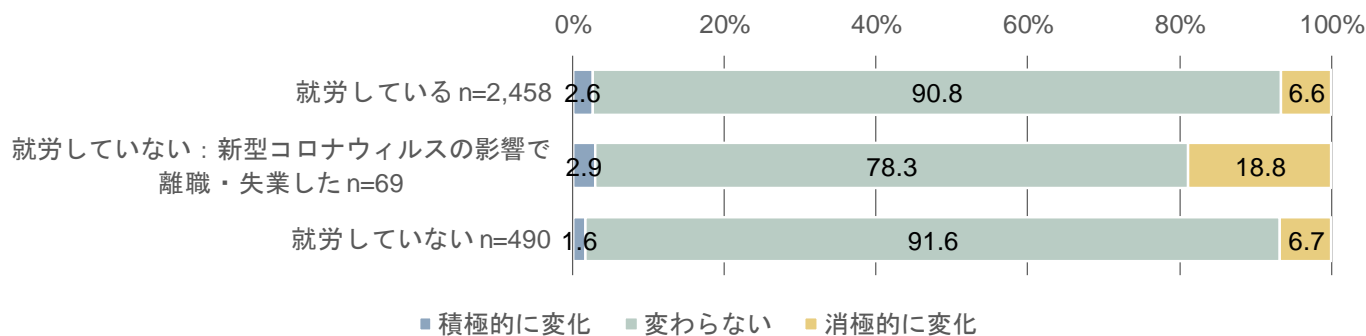
図表79 地域別 子を持つことについての意向の変化：今回調査



注) 新型コロナウイルス感染拡大前と現在の、子を持つことについての意向の回答から再集計している。同じ区分内であれば「変わらない」、より肯定的に変化した場合を「積極的に変化」、より否定的に変化した場合を「消極的に変化」と設定している。以下、同じ。

就労状況別にみると、「就労していない：新型コロナウイルスの影響で離職・失業した」人で「消極的に変化」した割合が18.8%と高かった。

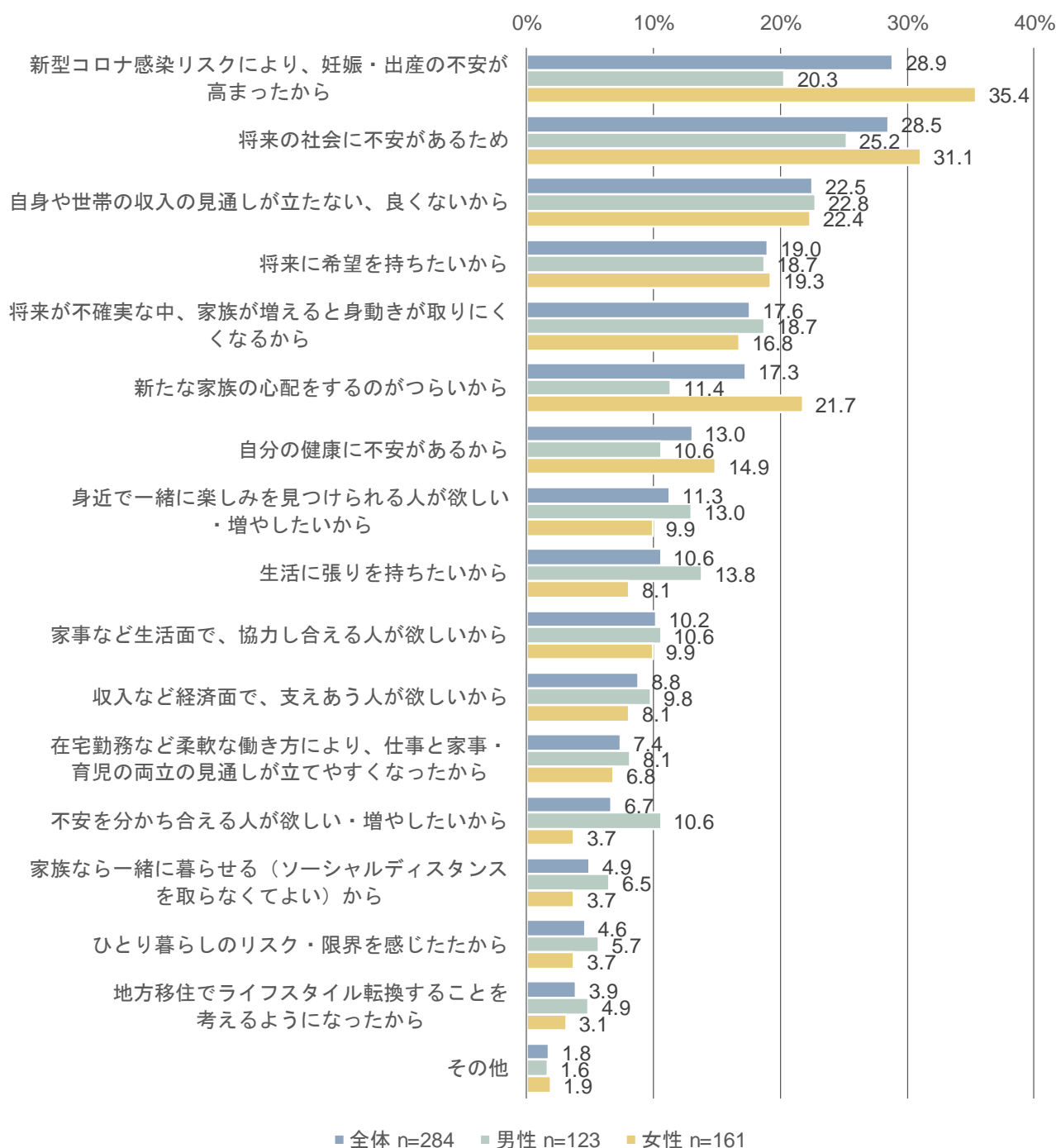
図表80 就労状況別 子を持つことについての意向の変化：今回調査



子を持つことに対する考えが変化した人について、その理由を男女別にみると、女性は「新型コロナ感染リスクにより、妊娠・出産の不安が高まったから」の割合が 35.4%で最も高く、次いで「将来の社会に不安があるため」が 31.1%となっていた。男性は「将来の社会に不安があるため」が 25.2%で最も高く、次いで「自身や世帯の収入の見通しが立たない、良くないから」が 22.8%となっていた。

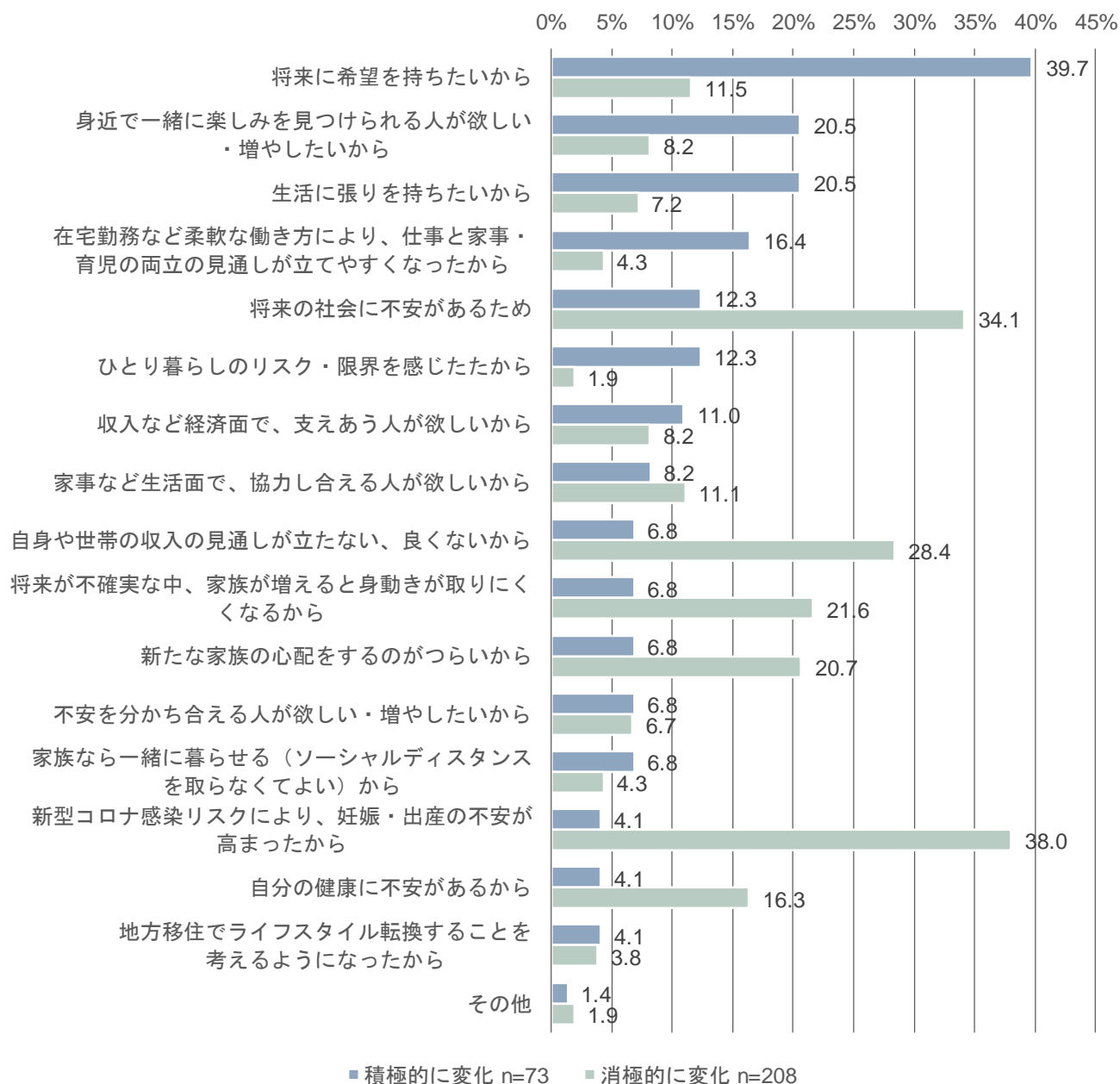
「新型コロナ感染リスクにより、妊娠・出産の不安が高まったから」「新たな家族の心配をするのがつらいから」は、女性の方が 10～15 ポイント高く、男女間の差が大きかった。一方、「生活に張りを持ちたいから」「不安を分かち合える人が欲しい・増やしたいから」については、男性の方が 5 ポイント以上高かった。

図表81 男女別 子を持つことに対する考えが変わった理由（複数回答）：今回調査



子を持つことについての意向の変化別に、子を持つことに対する考えが変わった理由をみると、積極的に変化した人は「将来に希望を持ちたいから」の割合が 39.7%と高かった。消極的に変化した人は「新型コロナ感染リスクにより、妊娠・出産の不安が高まったから」が 38.0%、次いで「将来の社会に不安があるため」が 34.1%と高かった。

図表82 子を持つことについての意向の変化別 子を持つことに対する考えが変わった理由：今回調査



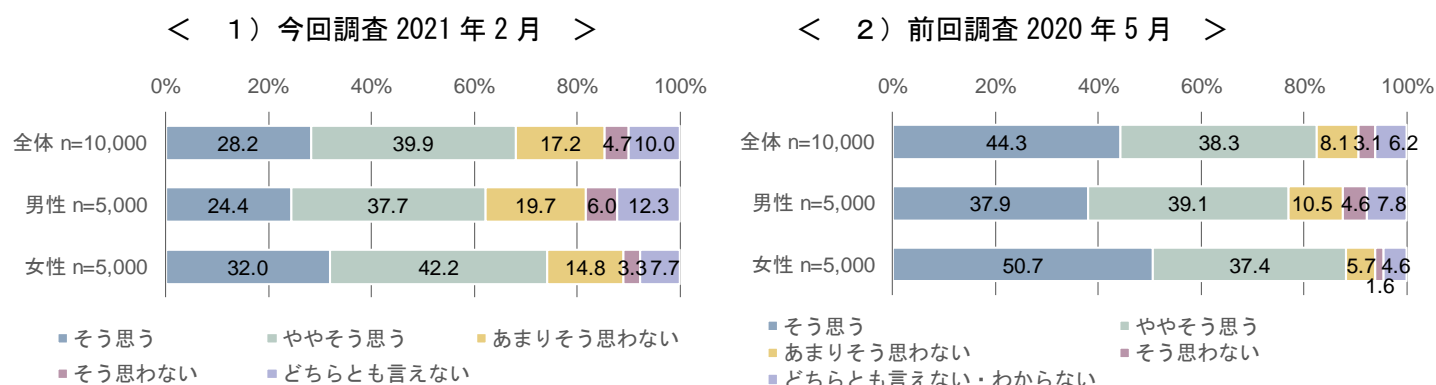
## 6. 自身の行動についての考え方

### (1) 自分の意志や行動で、感染拡大を防止することができる

自身の行動についての考え方をみると、「自分の意志や行動で、感染拡大を防止することができる」については、全体では「そう思う(28.2%)」と「ややそう思う(39.9%)」を合わせて 68.1%と 7 割近くが肯定的な回答をしていた。ただし、前回調査の 82.6%と比べると 14.5 ポイント低く、「あまりそう思わない(17.2%)」「そう思わない(4.7%)」とする否定的な割合が前回調査の 11.2%から 21.9%へ、10 ポイント程高くなっていた。

男女別にみると、女性の方が肯定的な回答割合が高く、男性の 62.1%に対し、女性は 74.2%であった。

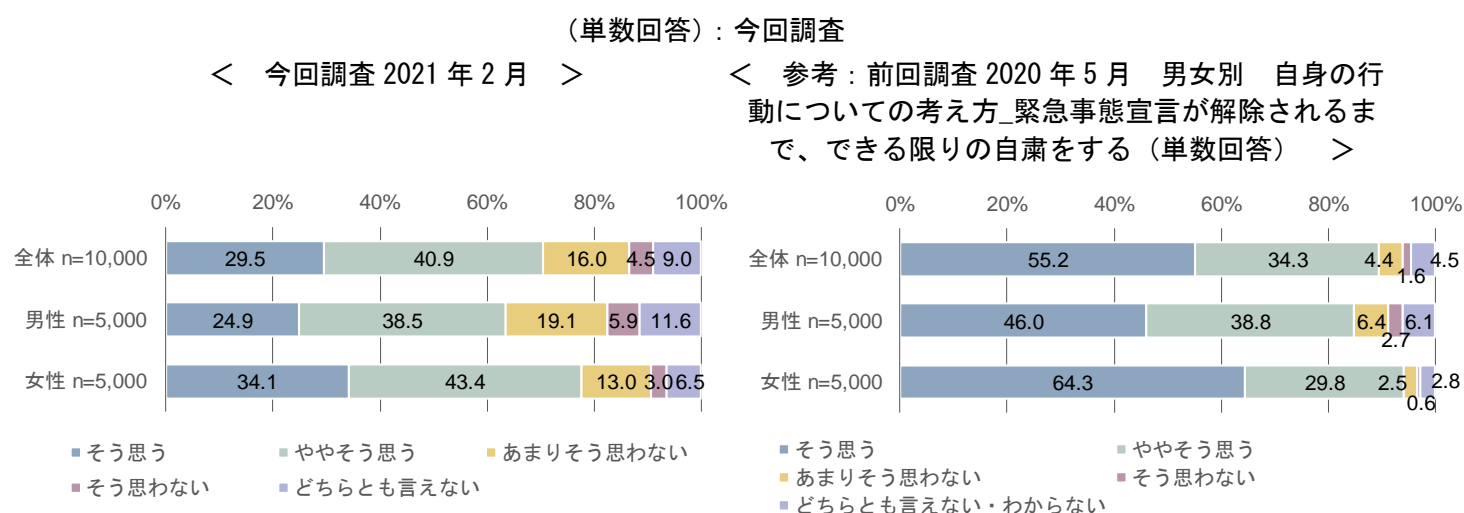
図表83 男女別 自身の行動についての考え方\_自分の意志や行動で、感染拡大を防止することができる（単数回答）：今回調査、前回調査



## (2) 新型コロナウイルス収束まで、できる限りの自粛をする

「新型コロナウイルス収束まで、できる限りの自粛をする」については、全体では「そう思う(29.5%)」と「ややそう思う(40.9%)」を合わせて70.5%<sup>22)</sup>と7割が肯定的な回答をしていた。前回調査の「緊急事態宣言が解除されるまで、できる限りの自粛をする」という設問で肯定的な回答割合は89.5%であったのに比べると、20ポイント程度低く、「あまりそう思わない(16.0%)」「そう思わない(4.5%)」とする否定的な割合が6.0%から20.5%へと高くなっていた。時期の見当がつかない新型コロナウイルス収束と、期限が決まっている緊急事態宣言との比較は難しいが、できる限りの自粛ということに対する考え方で見ると、肯定的な考え方は減少したといえる。男女別にみると、女性の方が肯定的な回答割合が高く、男性の63.4%に対し、女性は77.5%であった。

図表84 男女別 自身の行動についての考え方\_新型コロナウイルス収束まで、できる限りの自粛をする



22 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、本文中の回答割合の合算は実数ベースで算出しているため、図表内の数値を足し上げても、本文の数値と一致しない場合がある。

## まとめ

第 1 弾の速報に続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い緊急事態宣言が再発出された中での人々の行動変容について、主に「ワーク・ライフ・バランスへの影響」と「ポストコロナ時代のライフプランニング」に注目しとりまとめた。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い緊急事態宣言が再発出されたものの、昨年の緊急事態宣言の時ほど人々の行動変容が起こっていないのではないかと、背景にはどのような人々の意識の変化があるのかという問題意識を念頭に、本調査の分析を行った。設問の選択肢は、状況の変化に応じて、一部、前回調査から変更したものがある。

調査結果からは、第 1 弾の速報同様、緊急事態宣言に対応した行動変容が、前回ほどは起こっていないこと、自粛等への考え方にも変化がみられることが確認された。一方で、前回から状況が好転していないものも確認された。例えば、共働き家庭で、通園・通学に何らかの影響がある子の日中の過ごし方については、自分や配偶者・パートナーが仕事の調整をしてみているとする割合は前回調査とほぼ変わらず、前回調査から 10 か月を経ても、個人の負担が変わらない人も多くみられた。

ただし、祖父母等にみてもらう割合、放課後児童クラブ、学校の緊急受け入れ、ベビーシッター等のサービスの利用割合が前回調査よりも幾分高くなっており、必要に応じてサービス等を利用することができるようになり、また、他者との接触についての心理的なハードルが下がっていることもうかがえた。

世帯の収入の見込みは、個人の見込み同様に、前回調査よりも減少・見込みが立たない人が減ったものの、1 割強の人が影響を受けていた。

実労働時間については、時短・短日・時差といった働き方や休業・待機中である人、未就学児がいる女性、家族・親族の介護をしている人、子のいるシングル世帯で他に比べて減少の割合が高く、特にこれらの属性で収入が減少している人が多かったと考えられる。また、新型コロナウイルスの影響で転職・離職した人も末子が未就学児の女性では 7.6%と、他に比べ高い割合であった。

通学等への影響は減少し、子についての心配ごと減っていたが、末子が未就学児の場合には、自治体からの要請によって、もしくは自主的に通園等を控えた割合が 1 割みられた。また、小学生以下の子の子育てと介護のダブルケアを行う人も 1 割となっていた。これらはいずれも全体から見ると割合は低いが、割合が低いからと看過することなく注視し、支援の必要性などについても見極める必要がある。

男女による違いは様々などころにみられ、家事・育児分担については、前回の緊急事態宣言に比べて夫婦の役割分担の変化は小さく、女性(妻)が担う割合や子育ての負担感は、依然として男性(夫)より高い傾向にあった。また、感染拡大以降の生活の中で、新しいことへの取組は女性の方が積極的であった。自身の行動によって感染拡大を防止できる、できる限り自粛するなどについての考え方も、女性の方が肯定的な人が多かった。一方で、収束後の社会については、男性の方が「希望が持てる」と考える人が多かった。20 代、30 代の、結婚についての考えが変わった理由は、女性の方が「精神面、経済面での支え合いなどのため」という総じて前向きな回答が多く、男性は「将来に希望を持ちたいから結婚したい」と、将来の「社会に不安があるため結婚したくない」人が同率など、考え方が分かれていた。子を持つことについては、女性の方が不安や心配の気持ちが強い傾向がみられた。

年代による違いも様々みられ、家事・育児については、もともと分担割合が高かった 20 代、30 代で男性の分担割合がさらに高くなっていった。転居については若年層の方が積極的に考えていた。一方、収束後の社会への希望については、20 代は 3 割がわからないと回答するなど、他の年代より高かった。また、20 代では感染拡大後の生活で、特にビデオ通話の利用が増加しており、新たなコミュニケーション手段を積極的に活用している様子が見られた。

ワーク・ライフ・バランス等の働き方の満足度については、正社員は男女とも収入の観点以外では満足していない項目が多く、「自身や家族の感染リスクの観点」「社会の感染防止への協力の観点」や、「働きやすさ」「やりがい」「仕事の効率や生産性」「キャリアの観点」など、他の就労形態に比べて満足していない割合が高かった。感染リスクや感染防止の観点

については、個人事業主など働き方の柔軟性が高いと思われる就労形態の方の満足度が高く、雇用されている形態の場合は満足度が低かった。また、働き方の変化による違いをみると、テレワークをしている場合には、「WLB」「やりがい」「仕事の効率や生産性」「キャリア」「収入や家計」などの満足度が総じて高くなっていた。業種や職種によってテレワークの実施のしやすさには違いはあるものの、就労者のワーク・ライフ・バランスの確保と、収入やキャリアの維持・継続に有効と考えられることから、とりわけ雇用されている就労形態で低い水準にとどまる。働き方の満足度を改善する一方策として、国・自治体や企業等において、こうした柔軟な働き方をいかに取り入れていくかを検討していくことが求められるのではないかと。

新型コロナウイルスにかかわる自身の行動については、「自分の意志や行動で、感染拡大を防止することができる」と考える人は7割弱に上ったが、前回調査からは15ポイント程度下がっている。本年3月公表の第1弾の速報調査結果<sup>23</sup>にあるように、実際の感染状況の拡大に反して、自分の身近なところで「検査や感染をしている人を直接は知らない」人が多かったことなども含めて、自身の身近な問題であるという危機感、自身でできることがあるという意識の維持が難しくなっていることがうかがえた。

結婚・出産等のライフプランニングへの影響をみると、もともと個々人の考え方や価値観は様々であるものの、新型コロナウイルスにより収入面や仕事に大きな影響を受けた場合（離職・失業など）にはより消極的な考え方へと変化し、結婚や出産を希望していた人が、諦めざるを得ない状況もうかがえた。また、感染リスクによる妊娠・出産への不安の高まりや、出産することで新たな家族の心配が辛いなど、直接的な影響もみられた。

本調査結果から、感染の長期化により、新型コロナウイルスの人々への影響は、感染拡大や緊急事態宣言に対応した行動のみならず、将来の生活や結婚・出産・就業等のライフプランニングにも及ぶ可能性がみえてきた。テレワーク等の柔軟な働き方の普及やWEB会議等の新しいコミュニケーション手段の普及など、ポジティブな変化もみられるが、就労や子育て・介護などの生活全般にわたるネガティブな変化の方が多いとみられ、結果として、将来のライフプランニングも消極的なものになりがちであることもみてとれた。このような結果を社会で共有し、一刻も早い収束のための感染拡大防止に向けた取組の継続を改めて促すとともに、将来にわたる生活の見通しを持つことができる雇用の確保や再就職支援等を通じて、人々が、安心して、より前向きなライフプランを実現できる環境を取り戻すことが期待される。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

23 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「<速報>緊急事態宣言再発令への対応と心身の健康」(2021年3月8日)  
[https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/03/survey\\_covid-19\\_ver2\\_210308.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/03/survey_covid-19_ver2_210308.pdf)